第5次草津市総合計画 第3期基本計画 施策評価シート 【令和2年度実績】

令和3年7月 草津市

施策評価シートについて

【趣旨】

「施策評価シート」は、第5次草津市総合計画第3期基本計画の進捗管理を行うことを目的として、同計画の施策ごとに作成したものです。

施策ごとに評価実施前年度の取組実績をもとに評価を行うとともに、今後その施策を どのような方向に進めていくかを示しています。

【記載内容】

「施策番号、施策名」

施策番号順に、第5次草津市総合計画第3期基本計画に掲げる施策名を記載しています。

「施策の概要」

第5次草津市総合計画第3期基本計画に記載している各施策の概要を転記しています。

「成果指標」

施策に含まれる主要事業等による取組の成果を目安として把握するために、ひとつの 施策に対してひとつの指標を設定しています。市による取組内容をわかりやすくお伝 えするための参考数値としてお示ししています。

「成果指標実績に対するコメント」

上記の成果指標に対する分析や参考等のコメントを記載しています。

「施策の達成度評価」

令和2年度中に行った取組に対する評価を記載しています。施策の目的達成のために何ができたのかを分析して原因や課題等とともに記載しています。

「評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方」

上記の評価を踏まえたうえで、令和3年度の取組の方向性を記載しています。

「施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項」

市が行った取組以外で「施策の達成度評価」に影響があった環境変化や条件変化、その他施策評価に特に影響を及ぼした事情がある場合等に記載しています。

「施策に含まれる主要事業一覧」

施策に含まれる事業のうち、主要事業と担当課を記載し、当初想定していた事業の目標に対する達成度を「 \bigcirc 」、「 \bigcirc 」、「 \bigcirc 」、「 \bigcirc 」で評価しています。

「◎」…期待を超える成果があった

「○」…期待どおりの成果があった

「△」…期待未満の成果であった

「施策に含まれるその他の事業一覧」

施策に含まれる事業のうち、上記の主要事業以外の事務事業と担当課を記載しています。

【施策ごとの事業数一覧】 (R2年度事業)

基本方向版	まちづくりの基本方		分野名	基本實針‰	基本方針名	施策No.	施策名	事業数
向名1 「人」が輝くまちへ		No.	人権		人権の尊重		人権文化の醸成	17
「一」「人」が輝くまらへ		'	八惟	01	八性の子里			12
		_		01	田士サロ名面社会の構築		人権の擁護	
		2	男女共同参画	01	男女共同参画社会の構築		男女共同参画社会の推進	1
						_	女性の活躍推進	1
		3	教育・青少年	01	子どもの生きる力を育む教育の推進	1	教育内容の充実	26
						2	子どもの健やかな体づくりと安全・安心の確保	20
						3	青少年健全育成の推進	5
				02	学校の教育力の向上	1	教職員の資質向上	5
						2	学校経営の充実	14
						3	学校施設・設備の充実	9
		4	生涯学習・スポーツ	01	生涯学習・スポーツの充実	1	生涯学習機会の充実	7
						2	スポーツ活動の推進	15
						3	スポーツ環境の充実	3
				02	地域協働合校の推進	1	地域協働合校の取組の推進	1
		5	市民文化	01	文化・芸術の振興	(1)	"ふるさと草津の心(シビック・プライド)"の醸成	2
							文化・芸術活動の推進	4
							文化財の保護と活用の推進	11
								2
2	「安心」が得られる	c	子ども・子育て	01	切れ目のない子育て支援		歴史資産を生かしたまちづくり 総合相談窓口の充実	2
2	まちへ	0	ナとも・ナ月し	01	切れ日のない子自じ支援	-		
							母子保健サービスの充実	7
							子ども・子育て支援、ネットワークの充実	13
				02	就学前教育・保育の充実	1	質の高い就学前教育・保育の提供	37
						2	就学前教育・保育施設の整備	2
				03	安心して子育てができる環境づくり	1	児童虐待の防止と早期発見・早期対応	4
						2	ひとり親家庭等への支援の充実	9
						3	発達障害児等への支援の充実	5
						4	児童育成クラブの充実	1
						5	子育てに伴う経済的負担の軽減	7
		7	長寿・生きがい	01	いきいきとした高齢社会の実現	1	高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進	8
				02	あんしんできる高齢期の生活への支援	1	地域包括ケアシステムの推進	25
						2	認知症対策の推進	5
						3	介護予防対策の推進	16
						4	介護サービスの充実	26
						-	介護保険制度の適正運用	11
		8	障害福祉	01	共に生きる社会の推進	+ -	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実	55
			14日間位	01	NCTC SITAVILLE		障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持	4
							福祉のまちづくりの推進	3
		9	地域を沙	01	「地域カ」のをスまたべくリ	+	福祉のまちづくりの推進 地域福祉の担い手の育成と活躍の促進	3
		9	地域福祉	"	「地域力」のあるまちづくり 			10
		10	/# /# / I III	01	+p.o.tet = 3 / 11		地域福祉を支えるネットワークづくり	
		10	健康・保険	01	市民の健康づくり		市民の健康づくり支援	21
						2	疾病予防対策の強化	5
				02	医療保険制度の適正運用	1	国民健康保険制度の運用	29
						2	後期高齢者医療制度の運用	5
						3	福祉医療費の助成	11
		11	生活安心	01	生活安定への支援	1	セーフティネットの充実	13
				02	暮らしの安心の確保	1	市民相談業務の充実	1
						2	消費者の自立支援・消費者教育の推進と消費者団体の育成	3
						3	生活衛生の向上	9
		12	防犯・防災	01	犯罪のないまちづくり	1	自主防犯活動の展開	1
						2	防犯設備の維持・整備	1
				02	自助・共助による防災対策の充実	+ -	自主防災体制の確立と市民意識の高揚	4
					災害に強いまちづくり	_	消防体制・基盤の充実	5
				33	スロに近いみりノイツ			
				0.4	``_\ ``	_	地域防災体制・基盤の強化	3
				04	治水対策の推進		河川・排水路の整備	5
						2	公共下水道雨水幹線の整備	2

基本方向版	まちづくりの基本方 向名	分野 No.	分野名	基本實針點	基本方針名	施策No.	施策名	事業数
3	「心地よさ」が感じ		うるおい・景観	01	草津川跡地の空間整備	1	草津川跡地の整備	1
	られるまちへ			02	ガーデンシティの推進	(1)	公園・緑地の整備	1
					, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		公園・緑地の活用	7
							まちなみ緑化の推進	2
				03	良好な景観の保全と創出		自然的・歴史的景観の保全と活用、都市景観の形成	2
		1.4	環境	01	白なた理性の収入し創出			3
		14	環境	01	良好な環境の保全と創出		自然環境の保全	
							環境学習の拡充	1
						1	環境汚染、環境負荷対策の促進	5
				02	低炭素社会への転換		様々な主体が参画するプラットフォームの拡充 	1
						2	省エネルギー・新エネルギー利用等の推進	2
				03	資源循環型社会の構築	1	廃棄物の発生抑制・再使用・資源化の推進	4
						2	廃棄物の適正処理	10
						3	環境美化の推進	3
		15	住宅・住生活	01	"まちなか"の魅力向上	1	市街地の整備	6
				02	住まいと住生活の魅力向上	1	良質な住宅資産の形成	3
						2	空き家等の対策の推進	1
1						3	土地利用の適切な誘導	5
1		L				4	地域特性を活かした郊外部の整備	2
1		16	上下水道	01	水の安定供給	1	上水道施設の整備更新・耐震化と維持管理	25
						2	上水道事業の健全経営	4
1				02	下水道の安定基盤づくり	1	下水道施設の整備更新・耐震化と維持管理	6
						2	下水道事業の健全経営	5
		17	道路・交通	01	安全・安心な道路の整備	+	広域主要幹線道路等の整備促進	1
							幹線道路の整備	1
							生活道路の整備	1
							歩道・自転車道等の整備	8
							道路施設の長寿命化と維持管理	12
				00	ハサ本語さいし口、九の構築			5
					公共交通ネットワークの構築	1	公共交通ネットワークの充実	
<u> </u>	「活気」があふれる	40	db 11 1>-		バリアのないまちづくり	+	まちのバリアフリー化の促進	1
4	まちへ	18	農林水産	01	農業の振興		持続的・安定的な農業経営の確立	5
							農地の保全と農業的土地利用の増進	14
						3	市民ニーズに応える地産地消の推進	1
						4	「農」のあるまちづくり	3
				02	水産業の振興	1	水産業の経営の安定化	1
							漁場環境の保全と漁業資源の確保	1
		19	商工観光	01	中心市街地の活性化	1	中心市街地のにぎわいの創出	1
				02	商業の振興	1	地域商業の活性化	6
				03	工業の振興	1	研究開発人材の連携と協働の基盤づくり	1
						2	企業の誘致と集積促進	1
						3	新産業の創出	1
1						4	中小企業の技術向上と経営革新の支援	1
				04	観光の振興	1	観光資源の活用と草津のブランドカの強化	3
						2	出会いとふれあいの魅力の発信	3
1				05	勤労者福祉の増進	1	勤労者への支援	4
1		20	コミュニティ・市民自 治		市民自治の確立		市民自治の確立のための環境整備	5
1			石		基礎的コミュニティの活性化		基礎的コミュニティ活動の支援	7
1					市民公益活動の促進	-	市民公益活動の支援	3
1		21	情報・交流		まちづくり情報の提供の充実	1	地域のまちづくり情報の提供	1
		- 1	1HTK A/III	01	5 ラントヶ旧州の近欧の儿大		ではいますり、外情報の提供 行政情報の提供	7
				00	タ 様 た	_		3
				UZ	多様な交流活動の展開 		産学公民との協働によるまちづくりの展開	-
							近隣自治体との連携の強化	2
L_					F- A /	+	多文化交流の促進	2
5	行財政マネジメント	22	行財政マネジメント	01	健全な市政運営		健全な財政運営の維持	11
							市有財産の適正な維持管理・更新	13
						1	事務事業の効果・効率の向上	13
				02	職員力の向上	1	職員の資質向上	8
				03	市民との情報共有の推進と公正の確保	1	情報提供・情報公開の推進	18
			,	,		-i	合計	793
	5		22		50		112	

5 22 50 112

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	人権
基本方針	人権の尊重

施策の概要

施策番号

全ての人の基本的人権の尊重と恒久平和を誓うまちづくりを推進するため、各種の啓発事業や市民活動への支援、 多様な人権教育の機会づくり等を進めます。

成果指標(単位)	人権が尊重されるまちであると思う市民の割合(%)							
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
目標値	(※基準値)	27.0	28.0	29.0	30.0			
実績値	26.0	23.5	28.4	27.5	26.5			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、人権が尊重されるまちであると思う市民の割合は前年度に比べ1.0ポイント減少し、目標値には達しなかった。これまでの啓発・教育の取組で人権意識が高まってきた一方で、新型コロナウイルス感染症に起因する差別や偏見、嫌がらせが社会問題となっていることから、人権に不安を感じる市民が増えたと推測されるほか、感染拡大防止のため、人権に関するイベントや町内学習懇談会などの中止・規模縮小などで市民が人権について学ぶ機会が減少したことが要因として考えられる。

施策の達成度評価

新型コロナウイルス感染症の影響で当初に予定していた啓発事業の計画変更を余儀なくされ、手法や対象者の変更等の代替案を講じ、周知・啓発に取り組んだ。今後も引き続きコロナ禍の影響を最小限に抑えながら、効果的な啓発・教育を展開していく必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

1 - 01 - (1)

人権文化の醸成

コロナ差別などの人権を取り巻く社会情勢の変動に注視するとともに、コロナ禍における事業の実施について、関係団体等と連携しながら事業内容や手法を創意工夫し、その効果を検証しながら、人権擁護の必要性を広く市民に周知できるよう、事業を展開していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

これまでの啓発・教育の取組で人権意識が高まってきた一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、人権に関するイベントや町内学習懇談会などが中止・規模縮小され、市民が人権について学ぶ機会が減少したことが要因として考えられる。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業の み)	達成度評価理由
人権擁護平和啓発推進事業	人権政策課	0	草津市平和祈念のつどいについて、新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小せざるをえなかったものの、事業を途切れさすことなく実施し、平和意識の高揚を図ることができた。
人権と平和を守る都市宣言啓発事業	人権センター	Δ	新型コロナウイルス感染症の影響で「いのち・愛・人権のつどい」を中止とした。
人権センター自主事業	人権センター	0	人権セミナーへの参加者は320名、参加者のアンケートでは「今後も開催すべきである」が91%を占めており、好評であった。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業の み)	達成度評価理由
市民のつどい開催事業	人権センター	0	新型コロナウイルス感染症の影響で会場開催は中止とし、代替として講師に執筆いただいた啓発紙を発行、町内回覧することで市民への人権尊重意識の高揚を図ることができた。
女性集会開催事業	人権センター	0	新型コロナウイルス感染症の影響で会場開催は中止とし、実行委員会と検討しながら啓発資料の作成など形態を変えて実施した。
青年集会開催事業	人権センター	0	新型コロナウイルス感染症の影響で会場開催は中止とし、実行委員会と検討しながら啓発資料の作成など形態を変えて実施した。
企業内人権啓発推進事業	商工観光労政課	0	草津市企業同和教育推進協議会において3回の研修会を開催した。また、市、商工会議所および公共職業安定所職員により、延べ280社の企業に電話やメールにて啓発を行った。
人権·同和教育研究大会開催事業	児童生徒支援課	0	新型コロナウイルス感染症の影響で大会開催は中止したが、人権・同和教育の学びを止めないように、市ホームページにてメッセージを発信した。また、次年度の開催に向け、主催三者による協議を行い、レベルに応じた開催方法を検討した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
人権総合調整推進事務	人権政策課
同和教育推進協議会活動事業	人権センター
社会同和教育推進者研修事業	人権センター
同和問題市民講座開設事業	人権センター
社会同和教育啓発事業	人権センター
社会同和教育推進事務	人権センター
各種研究会参加費負担事務	人権センター
社会教育関係団体活動費補助事業	人権センター
企業啓発指導員配置事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ		
分野	人権		
基本方針	人権の尊重		

施策番号	1-01-2
施策名	人権の擁護

施策の概要

市民に対し人権尊重思想の普及、高揚を図るための対策を講じるとともに、人権相談など人権擁護活動の充実を図ります。

成果指標(単位)	人権が尊重されるまちであると思う市民の割合(%)							
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
目標値	(※基準値)	27.0	28.0	29.0	30.0			
実績値	26.0	23.5	28.4	27.5	26.5			

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、人権が尊重されるまちであると思う市民の割合は前年度に比べ1.0ポイント減少し、目標値には達しなかった。これまでの啓発・教育の取組で人権意識が高まってきた一方で、新型コロナウイルス感染症に起因する差別や偏見、嫌がらせが社会問題となっていることから、人権に不安を感じる市民が増えたと推測されるほか、感染拡大防止のため、人権に関するイベントや町内学習懇談会などの中止・規模縮小などで市民が人権について学ぶ機会が減少したことが要因として考えられる。

施策の達成度評価

令和2年4月に改訂した「人権擁護に関する基本方針」の周知徹底や基本方針に即した各種事業を推進した。人権センターおよび各隣保館で行う相談事業等の人権擁護に関する取組については一定の効果がみられ、人権センターが 市民総合交流センターに移設されたことによる複合施設としての強みを生かしながら、より効果的な取組となるよう、 周知方法等について検討が必要である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

人権が尊重されるまちであると思う市民の割合を増やすため、現在行っている人権意識を高めるための啓発活動や 人権を擁護するための相談活動について、周知方法の工夫等を含め、より効果的に推進する必要がある。また、人権 センターについては、市民総合交流センターに移設されたことから、関係機関等と連携を強めながら、より気軽に相談 できるセンター運営を心掛けるとともに、人権擁護に関する取組を効果的に実施していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

これまでの啓発・教育の取組で人権意識が高まってきた一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、人権に関するイベントや町内学習懇談会などが中止・規模縮小され、市民が人権について学ぶ機会が減少したことが要因として考えられる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
人権擁護推進事業	人権政策課	0	令和2年4月に改訂した「人権擁護に関する基本方針」の周知徹底を図り、基本方針に即した各種事業を推進した。
人権擁護推進協議会活動事業	人権センター	0	新型コロナウイルス感染症の影響で「いのち・愛・人権のつどい」は中止としたが、「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」は代替として啓発紙を発行、町内回覧することで市民への人権尊重意識の高揚を図ることができた。
人権センター運営事業	人権センター	0	人権相談業務を通じて人権擁護活動の 充実を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
滋賀県市町人権問題連絡会等事務	人権政策課
環境改善維持整備事業	人権政策課

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
住民交流啓発事業	人権政策課
西一会館等管理運営事務	人権政策課
常盤東総合センター等管理運営事務	人権政策課
橋岡会館等管理運営事務	人権政策課
新田会館等管理運営事務	人権政策課
隣保館等運営審議会運営事務	人権政策課
湖南地区職業対策推進事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	男女共同参画
基本方針	男女共同参画社会の 構築

施策番号	2-01-①
施策名	男女共同参画社会の推進

施策の概要

男女共同参画の意識啓発やワーク・ライフ・バランスの推進、DV対策の強化等を行い、男女共同参画社会づくりを推進します。

成果指標(単位)	男女共同参画が進んでいると思う市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	20	22	24	26
実績値	17.9	15.8	19.8	17.9	18.8

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合は、前年度より0.9ポイント上昇したものの、目標値よりも低い結果であった。「どちらともいえない」という回答が61.9%と半数以上もあり意識啓発が進んでいないと考えられる。

施策の達成度評価

第3次草津市男女共同参画推進計画(後期計画)に基づき各種事業を実施し、男女共同参画社会づくりを推進したが、市民意識調査の結果は目標値を下回っており、今後第4次計画においても意識啓発を継続して行う必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

男女共同参画の推進拠点である男女共同参画センターが設置されたことから、センターを活用し目標達成に向け効果的な男女共同参画に関する意識啓発を行う必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
男女共同参画推進事業	男女共同参画センター		男女共同参画に関する学習会の実施、 啓発紙の発行、広報やHP等により意識 啓発を行ったが、市民意識調査では期 待どおりの成果が出なかった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野	男女共同参画
基本方針	女共同参画社会の 構築

施策の概要

施策番号

女性の活躍の場を広げるためのポジティブ・アクションとして、女性の能力開発や起業支援等を図るとともに、政策・方 針決定の場への女性の参画を推進します。

成果指標(単位)	ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録事業所数(社)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	19	25	30	35
実績値	14	14	15	17	16

成果指標実績に対するコメント

ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録事業所は16社で、前年度より減少し、目標値を下回る結果となった。 ワーク・ライフ・バランスに関する事業をはじめ様々な事業を実施したが、登録に関してメリットが少ない等も要因と考える。

施策の達成度評価

第3次草津市男女共同参画推進計画(後期計画)において、ポジティブ・アクションと位置づけ、起業塾の開催、働き方改革セミナーなど女性の活躍推進に関する様々な事業を実施した。依然として男性中心の社会となっており、今後も引き続き女性の活躍推進に関する事業を実施することが必要である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

2 - 01 - (2)

女性の活躍推進

ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録事業所は16社で目標値を下回る結果となった。目標達成に向け、ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめ、女性の活躍推進に関する事業を重点的に実施する必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成27年8月に女性活躍推進法が制定され、女性の活躍推進を平成28年度から令和2年度まで5年間のポジティブ・アクションと位置付けられた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
女性活躍推進事業	男女共同参画センター	0	起業・就業に関する支援、働き方改革 をはじめとしたワーク・ライフ・バランス の推進、女性の総合相談を実施し、女 性の活躍推進を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育·青少年
基本方針	子どもの生きる力を育 む教育の推進

施策名	教育内容の充実

3 - 01 - (1)

施策の概要

施策番号

ICT教育や英語教育の充実をはじめとした質の高い授業づくりや、心に響く人権教育・道徳教育を進めるとともに、いじめを根絶する取組を推進します。

成果指標(単位)	「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	90	90	90	90
実績値	87.7	86.2	85.2	86.7	88.3

成果指標実績に対するコメント

アンケート調査の結果、「授業がわかる」と答えた児童生徒の割合は、目標値には到達しなかったが、前年度より1.6 ポイント増加している。協働的な学びやICT機器の活用、探究的な学習などでの授業改善の取組の効果が表れてきたものと考える。

施策の達成度評価

ICT教育や英語教育、道徳教育をはじめ各教科等において、主体的・対話的で深い学びへの授業改善を進めた。授業では、基礎・基本の習得を土台に、解答に至るまでの考え方や解答を得るための方法を協働で考えるなどの授業実践を行う教師が増えてきた。今後も引き続き、こうした授業改善を全ての市立小中学校で徹底を図る必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

「個別最適な学び」「協働的な学び」を踏まえ指導と評価の一体化を軸とした授業改善を一層進めるとともに、児童生 徒が課題を見つけて探求し、表現していく学び方を身につけていくために、学びの選択肢を増やし、個々に応じた学び を提供する取組を引き続き推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成29年3月に学習指導要領が改訂、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が示された。新学習指導要領は、小学校が令和2年度から、中学校が令和3年度から実施となり、教科書改訂に伴い授業改善を進めた。またタブレット端末が市立小中学校の全児童生徒に導入され、一人一台端末が使えるようになった。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
学力向上重点事業	学校教育課	0	中学2年生を対象に「子どものつまずき 発見・克服事業」を実施し、学力向上を 図った。
英語教育推進事業	学校教育課	0	小中学校でのALTの巡回指導や、小学校へJTEを派遣することにより、英語教育の充実を図った。
生徒指導推進事業	児童生徒支援課	0	市内小中学校において、いじめの認知 件数が多くなる6月と9月に「いじめ防止 啓発強化月間」を設定し、各校で取組を 行った。また職員研修の回数を増やす など充実を図った。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
子ども読書活動推進事業	学校政策推進課	0	5月まで休校であったものの、学校再開以降学校図書館を開館し、学校図書館の貸出冊数は昨年度の78.8%となった。オンラインでビブリオバトルや「図書館を使った調べる学習コンクール」を実施し、学校図書館の「読書センター」および「学習・情報センター」としての機能を充実させることができた。
学力向上重点事業	学校政策推進課	0	小学校(4年~6年)では漢字検定、中学校(1年~3年)ではスコア型英語4技能検定を実施し、一部の欠席者を除き、全員が受検することができた。また、小学6年生が、現地外国人講師との英語によるオンライン授業に取り組むことができた。
学校ICT推進事業	学校政策推進課	0	ICT教育スーパーバイザーによる学校 訪問や、ICT支援員の重点配置により、 ICT活用における学校間格差が改善さ れてきている。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
教育委員会事務局運営事業	教育総務課
教育委員会運営事業	教育総務課
子ども読書活動推進事業	生涯学習課
科学発表展覧会開催事業	学校教育課
教育研究推進事業	学校教育課
学校運営支援事業	学校教育課
学生ボランティア派遣事業	学校教育課
授業充実加配教員配置事業	学校教育課
中学校文化部活動推進事業	学校教育課
学事管理事務	学校教育課
小1学びの基礎育成事業	児童生徒支援課
学びの教室開催事業	児童生徒支援課
高校生等人権教育活動事業	児童生徒支援課
自主活動学級開設事業	児童生徒支援課
同和教育指導推進事業	児童生徒支援課
人権教育推進事業	児童生徒支援課
青少年美術展覧会開催事業	学校政策推進課
体験実践活動推進事業	学校政策推進課
学校運営支援事業	学校政策推進課
校務情報化推進事業	学校政策推進課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育·青少年
基本方針	子どもの生きる力を育 む教育の推進

施策の概要

施策番号

子どもの体力向上と中学校給食の実施に向けた取組を進めます。また、安全・安心な学校生活を送れるよう、地域と ともに通学時の見守り等に取り組みます。

成果指標(単位)	小学校5年生の新体力テストの全国平均点に対する市の平均点の割合(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度				令和2年度
目標値	(※基準値)	男子99.4 女子99.0	男子99.7 女子99.5	男子100 女子100	男女ともに100を 上回る
実績値	男子100.2 女子97.2	男子99.6 女子98.2	男子102.5 女子98.9	男子102.0 女子99.8	国の新体力テスト 中止

成果指標実績に対するコメント

目標値としている新体カテストは新型コロナウイルス感染症の拡大および防止のため実施されなかった。体力向上プロジェクトについては、目標を達成できるよう継続して実施している。

施策の達成度評価

通学路対策をはじめ、学校保健や就学援助等、学校生活を安心して送るための各種施策を実施したことで、安全で安心な教育環境を確保することができた。中学校給食の実施に向けた取組について、施設整備面では、給食センター建設工事に着手したほか、各中学校の配膳室増築工事を順次進め、運営面では、草津市中学校給食推進懇話会にて意見交換および情報共有を行ったほか、「中学校給食調理・洗浄等業務」の委託業者を決定のうえ契約を締結し、令和2年度に予定していた事務事業は計画どおり実施することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

体力向上について新型コロナウイルス感染症により実施できない事業もあったが、引き続き全国平均を上回るよう、 今後も継続して取組を進める。

通学路安全対策について、事故・事件・災害等に備え、引き続き取組を進める。

3 - 01 - (2)

子どもの健やかな体づくりと安全・安心の確保

令和3年度3学期より中学校給食を開始予定であり、令和4年度も引き続き中学校給食を提供する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度は新体カテストが実施されなかった。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
中学校体育推進事業	スポーツ保健課	0	新型コロナウイルス感染症の拡大および防止のため一部講習会等中止したが、スポーツ障害予防講習会、部活動指導に取り組み、学校体育の充実が図れた。
小学校体育推進事業	スポーツ保健課	0	新型コロナウイルス感染症により一部 実施できない事業もあったが、アスリート交流事業の実施や体力向上プロジェクト事業の推進により、学校体育の充実が図れた。
通学路対策事業	スポーツ保健課	0	関係機関とともに通学路合同点検を実施する等、児童生徒の通学路安全の推進に向けた取組を行った。
中学校給食センター整備事業	教育総務課	0	令和2年度に計画していた事務事業は 予定どおり実施することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
校医等配置事業	スポーツ保健課
児童・生徒等健康診断事業	スポーツ保健課
就学時健康診断事業	スポーツ保健課
学校環境衛生管理事業	スポーツ保健課
学校保健推進事務事業	スポーツ保健課
学校保健推進養護教諭配置事業	スポーツ保健課
日本スポーツ振興センター負担金事務	スポーツ保健課
地域ぐるみの学校安全推進事業	スポーツ保健課
児童・生徒安全対策事業	スポーツ保健課
学校災害賠償補償保険事務	スポーツ保健課
学校給食材料購入事業	学校給食センター
給食センター管理運営事業	学校給食センター
児童就学援助費支給事務	学校教育課
生徒就学援助費支給事務	学校教育課
通学区域管理事務	学校教育課
児童通学支援事業	児童生徒支援課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育·青少年
基本方針	子どもの生きる力を育 む教育の推進

施策番号	3-01-3
施策名	青少年健全育成の推進

施策の概要

青少年の健全育成を図るため、地域・学校・関係機関が連携し、啓発活動や青少年への教育活動を進めます。また、 相談業務や支援プログラムを実施し、非行からの立ち直りを支援します。

成果指標(単位)	青少年に関する相談件数(件)				
	平成28年度	平成29年度	平成29年度 平成30年度 令和元年		令和2年度
目標値	(※基準値)	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	863	906	779	858	1,054

成果指標実績に対するコメント

目標値を達成できたが、相談件数が多いことが必ずしも望ましいこととは限らないと考えられる。相談に対しては、学校を始めとした関係機関と少年センターが、情報を随時共有し、個々の少年に合った支援を行った。なお、キラリエ草津に移転したことから認知度を高めるため、引き続き広報活動を行っていく。

施策の達成度評価

県や警察、少年補導委員会など関係機関や団体との連携・協力により、相談活動や補導活動、少年への支援活動な どに取り組んだ。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

相談業務において、相談内容が多岐にわたり、学校や保護者からの相談も多いことから、臨床心理士も含めた相談体制を取っている。今後も継続して取り組むとともに関係機関、団体等との連携を更に強化し、非行問題など様々な困難を有する少年たちの立ち直りを支援する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

警察および学校関係者との連携による補導啓発活動の積極的な取組などにより、非行少年・不良行為少年数は減少傾向にある。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
青少年育成活動事業	子ども家庭課	Δ	青少年育成大会はコロナ対策を施し開催し、活動の広報として、広報紙を発行し市民に広く周知したが、新型コロナウイルス感染症の影響で青少年の主張発表大会は中止した。
少年センター管理運営事業	子ども家庭課	0	相談活動を実施している。街頭補導などの活動を地域と一体となり実施している。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
青少年対策推進事業	子ども家庭課
成人式開催事業	生涯学習課
青年国際交流事業	生涯学習課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	† 「人」が輝くまちへ
分野	教育•青少年
基本方針	学校の教育力の向上

施策番号	3-02-①
施策名	教職員の資質向上

施策の概要

教育委員会による指導・支援やスキルアップアドバイザーの派遣、教育研究所の講座、研究奨励等のほか、各学校 における校内研修等を充実し、教職員の資質の向上を図ります。

成果指標(単位)	「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2				令和2年度
目標値	(※基準値)	92	92	93	93
実績値	90.9	90.7	89.3	90.0	90.8

成果指標実績に対するコメント

「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合は、年々微減傾向にあったが、令和元年度から増加傾向となり、実績値は、昨年度と比べ0.8ポイント増加した。この要因には、教員が教育研究所の講座や校内研修で学んだことを活かして、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、子どもたちの主体的な学びや協働的な学びによる授業を実践したためと考えられる。さらに「深い学び」の実現のために、教職員の資質向上が必要であると考える。

施策の達成度評価

教育委員会の学校担当による指導、スキルアップアドバイザーなどの派遣等の施策により教職員の資質向上を図っており、一定のレベルは維持できている。さらに、OJTを推進した取組の充実に努め、学校現場の課題に即した学びの場を作り、更なる教職員の資質向上を目指す必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

教職員の経験年数に応じた資質向上の取組が必要である。そのために、管理職の指導・助言のもと、学校におけるOJTを効果的に機能させるための研修等の充実を図り、各校の実情に応じたOJT推進体制づくりを支援する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
講座開設事業	教育研究所	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止の 観点から予定していた講師を招いての 研修は実施できなかったが、教職員支 援機構によるサイト上の研修動画を周 知することによって、教職員に研修の機 会を提供することができた。
教職員研修事業	学校教育課	0	算数・数学、外国語科など教科別に授業研究会や講演会を数多く行い、実践力を高めた。学力向上マネジメント会議では、すべての子どもの学ぶ力の向上を目標に実施し、授業改善を支援することができた。
スキルアップアドバイザー配置事業	教育研究所	0	各学校のニーズに応じてアドバイザー の派遣を行い、授業改善を支援することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
教育調査研究事業	教育研究所
教育研究所運営事務	教育研究所

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育·青少年
基本方針	学校の教育力の向上

施策の概要

施策番号

教室アシスタントの配置等の学校支援体制の充実や今日的課題に対応できる教員の指導体制の強化等により、 "チーム学校"を構築するとともに、コミュニティ・スクールを推進し、学校経営の充実を図ります。

成果指標(単位)	「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)				
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年			
目標値	(※基準値)	92	92	93	93
実績値	90.9	90.7	89.3	90.0	90.8

成果指標実績に対するコメント

児童生徒へのアンケート調査の結果、「学校が楽しい」と答えた児童生徒は、目標値には達しなかったものの前年度より高い数値を示している。これは教員の子どもたち一人ひとりへのきめ細やかな対応ができていることによる児童生徒の評価が現れたものと考える。しかし、不登校傾向を示す児童生徒の数が急激に増えており、実績値が下がったと思われる。

施策の達成度評価

教職員の中に、"チーム学校"の考え方が浸透しており、課題に対して組織的に対応する体制ができてきた。ただ、児童生徒への的確な支援については課題と考えているので、適材適所への人材配置や効果的な連携の仕方について検討を進める必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

3 - 02 - (2)

学校経営の充実

支援員や加配教員の配置等による"チーム学校"の構想を継続し、連携役や窓口となる教員の育成ができるよう研修の機会を持つ。また、地域や家庭との連携や協働体制を構築した学校経営を推進していくため、コミュニティ・スクールの充実、強化を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
特別支援教育運営事業	児童生徒支援課	0	教員等が特別支援を必要とする児童生 徒に対する支援方法を学び、実践に生 かすことができた。
中学校生徒指導主事活動推進事業	児童生徒支援課	0	問題行動等に係る、関係機関、学校間 の連携がスムーズに図れた。
教室アシスタント配置事業	児童生徒支援課	0	個々の児童生徒へのきめ細やかな支援を行うことができ、支援を必要とする 児童生徒が安心して学校生活を送れる ようになった。
学校教育支援教員配置事業	学校教育課	0	学校不適応児童生徒に関する学校間 連携や児童生徒への相談体制の充実 が図れた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
コミュニティ・スクールくさつ推進事業	学校政策推進課	0	全小中学校に法律に基づくコミュニティ・スクールとして、学校運営協議会制度を導入し、学校、保護者、地域の組織的かつ継続的な連携と協働体制の確立が進んだ。
やまびこ教育相談室運営事業	教育研究所	0	通室している不登校傾向の児童生徒に 改善が見られた。
学校問題サポートチーム運営事業	教育研究所	0	学校での問題に対して、専門家の意見を取り入れ、早期に適切な対応策を講じることで、事態を収束させることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
教育支援委員会運営事務	児童生徒支援課
学校支援対策推進事業	児童生徒支援課
外国人児童生徒教育支援事業	児童生徒支援課
小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課
中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課
家庭学習サポーター配置事業	学校教育課
学校改革推進事業	学校政策推進課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育•青少年
基本方針	学校の教育力の向上

施策番号	3-02-3
施策名	学校施設・設備の充実

施策の概要

老朽化が進む小中学校の施設・設備の計画的な改修・更新を図るとともに、非構造部材の耐震対策を含めた点検・修 繕等の維持管理に努めます。また、必要に応じて施設の増築等を進めます。

成果指標(単位)	非構造部材の耐震化実施校率(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	40	55	70	85
実績値	10	40	55	65	65

成果指標実績に対するコメント

計画では、小学校1校の実施であったが、夏季休業期間の短縮に伴い、必要な工期が確保できず、工事を実施できなかったことにより、目標値を達成することができなかった。

施策の達成度評価

夏季休業期間の短縮に伴い、必要な工期が確保できず、小学校1校の非構造部材の耐震化対策を実施できなかった。今後、計画的に実施する必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

市内すべての小中学校で非構造部材の改修が完了するよう国の交付金を取り込みながら計画的に工事を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

市内小中学校において新型コロナウイルス感染症対策として臨時休業が実施されたことに伴い、授業数を確保するため夏季休業期間が短縮となり、必要な工期を確保することができなかった。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
小学校大規模改造事業	教育総務課	0	計画的にトイレの改修を実施することができたため。
中学校大規模改造事業	教育総務課	0	計画的にグラウンドの改修を実施することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
小学校管理運営事業	教育総務課
小学校施設維持管理事業	教育総務課
小学校教育教材整備事業	教育総務課
中学校管理運営事業	教育総務課
中学校施設維持管理事業	教育総務課
中学校教育教材整備事業	教育総務課
中学校校舎等整備事業	教育総務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	生涯学習・スポーツの 充実

施策の概要

施策番号

市民の多様なニーズに対応するため、大学等と連携した幅広い学習機会の提供や、学習ボランティアの育成・活用とネットワーク化を進めるとともに、多種多様な図書資料の充実に努め、図書館の利用を促す情報発信を積極的に行います。

成果指標(単位)	生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」の掲載講座数(講座)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	200	210	220	230
実績値	150	220	85	119	0

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、多くの講座・催事が中止となったことから、当該ガイドブックの発行を見合わせた。代替として、滋賀県学習情報提供システム「におねっと」に様々な学習情報を掲載し、市民への情報提供を図った。

施策の達成度評価

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、多くの講座・催事が中止となったことから、当該ガイドブックの発行を見合わせた。代替として、滋賀県学習情報提供システム「におねっと」に様々な学習情報を掲載し、市民への情報提供を図った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

4 - 01 - (1)

生涯学習機会の充実

引き続き大学等と連携した講座等を開講し市民への学習機会を提供するとともに、市HPや「におねっと」を活用して学習情報を提供する。また、学習ボランティアの育成支援を継続し、市民の学びや知識の活用を図るとともに、図書館の利用を促す情報発信に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの講座において従来どおりの実施が困難となった。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
社会教育推進事業	生涯学習課	0	立命館びわこ講座や学びの地域支援 講座を動画配信形式で行い、コロナ禍 にあっても市民に学習機会を提供する ことができた。
学習ボランティア推進事業	生涯学習課	0	ゆうゆうびとバンク冊子の発行を行い、 学習ボランティア活動を推進した。また、感染症対策を取りながら、ゆうゆう びと講座を開講し、学習ボランティアの 活動の活性化を図った。
図書館運営事業	図書館	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、主催事業の代替え企画として、「夏のお楽しみ貸出セット」や「夏のおすすめ本リスト」等の発行、11月3日
南草津図書館運営事業	南草津図書館	0	(文化の日)に市民交流プラザとのビブリオバトルコラボ開催等、読書週間特別企画事業を実施し、多種多様な図書館資料の充実と併せて図書館利用を促す情報発信に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
三ツ池計画予定地管理事業	生涯学習課
図書館施設管理事業	図書館
南草津図書館施設管理事業	南草津図書館

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	生涯学習・スポーツの 充実

施策番号 4-01-② 施策名 スポーツ活動の推進

施策の概要

スポーツ協会・体育振興会・総合型地域スポーツクラブ・スポーツ推進委員・大学等との連携・協力を強化し、各種事業を効率的・効果的に取り組み、生涯スポーツや競技スポーツ等の市民のスポーツ活動を推進します。

成果指標(単位)	スポーツに親しむ市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	58	60	62	65
実績値	50.8	49.5	51.4	55.9	55.2

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、スポーツに親しむ市民の割合は、前年度より0.7ポイント減少した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からスポーツ活動が縮小したことが影響している。

今後は、令和3年度から始まる「第2期草津市スポーツ推進計画」に基づき、「する」「みる」「支える」「知る」といった多様なスポーツの関わり方など新たな視点を盛り込んだスポーツを推進していく必要がある。

施策の達成度評価

草津市スポーツ推進連絡協議会を設置し、定期的に関係機関と意見交換の場を持つことにより、各施策の実効性の向上に努めた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

第2期スポーツ推進計画に掲げた施策を具現化し、本市のスポーツ活動を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ活動の自粛を受けた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
市民体育大会開催支援補助事業	スポーツ保健課	Δ	新型コロナウイルス感染症拡大防止の 観点から、十分に感染症対策のとれる 一部の競技のみ開催されたため。
県民体育大会等出場支援補助事業	スポーツ保健課	Δ	新型コロナウイルス感染症拡大防止の 観点から、十分に感染症対策のとれる 一部の競技のみ開催されたため。
学校体育施設開放推進事業	スポーツ保健課	0	学校体育施設の開放により、市民が身 近な場所でスポーツができる環境の整 備につなげた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
スポーツ推進審議会運営事業	スポーツ保健課
スポーツ推進委員活動推進事業	スポーツ保健課
各種大会出場激励事業	スポーツ保健課
スポーツ推進計画事業	スポーツ保健課
駅伝競走大会開催費補助金事務	スポーツ保健課
チャレンジスポーツデー開催費補助金事務	スポーツ保健課
各種大会負担金事務	スポーツ保健課
各種大会補助金事務	スポーツ保健課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
スポーツ協会事業費補助金事務	スポーツ保健課
スポーツ少年団育成事業	スポーツ保健課
総合型地域スポーツクラブ補助事業	スポーツ保健課
各種スポーツ団体活動支援事業	スポーツ保健課

施策番号

施策の概要

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	生涯学習・スポーツの 充実

施策名	スポーツ環境の充実

4-01-3

社会体育施設に必要な修繕や改修等を行うとともに、指導者やボランティアの育成等を図ることで、誰もが快適にス ポーツができる環境を整えます。また、国内トップレベルのスポーツ等の観戦機会の充実を図り、スポーツに対する関 心を高めます。

成果指標(単位)	社会体育施設利用者満足度(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	90	92	94	96
実績値	88.0	68.0	66.8	73.0	56.1

成果指標実績に対するコメント

利用者のニーズを把握するため、それまでの紙媒体のアンケートに加え、平成29年度よりインターネットアンケートも 行い、各施設100件以上のアンケート回収を目指し、数多くの意見聴収に努めた。このような中、令和元年度には YMITアリーナは6月に供用を開始し、新施設への満足度の高さを伺えるコメントが見受けられた。一方で、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止の観点から臨時閉館等の制限を設けたこともあり、令和2年度が昨年度実績より16.9ポイン ト減少しているため、指定管理者と連携し、引き続き利用者の満足度の向上に取り組む。

施策の達成度評価

得られたアンケート結果を詳細に分析し、課題について改善を行い、社会体育施設の利用者満足度を向上させる。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

社会体育施設の使用者満足度の向上に取り組むとともに、必要な施設改修等を行い、誰もが快適にスポーツができ る環境を整える。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症による臨時閉館等の利用制限があった。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
社会体育施設管理運営事業	スポーツ保健課	0	計画に基づき必要な改修等を行うことにより、施設の適正な機能維持を図ることができた。
社会体育施設整備事業	スポーツ保健課	0	施設整備を適切に執行できた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
(仮称)草津市立プール整備事業	プール整備事業推進室

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	地域協働合校の推進

	_		_
施笛	$\boldsymbol{\sigma}$	* +HIL	ш
ᄱᄞᇠ	•	ALC:	77

施策番号

新たな活動内容の広がりや地域の人たちの活動の場を増やすため、地域コーディネーターを配置し、事業のさらなる活性化を図ります。

成果指標(単位)	地域協働合校事業に関わる大人の数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	46,200	48,500	50,900	50,900
実績値	40,884	41,342	36,316	32,182	22,326

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症拡大により、学校休校措置が講じられたことや、人が集まる事業の実施が見送られたことから、事業実施数が減少し、その結果、関わる大人の数も減少し、目標値が達成できなかった。

施策の達成度評価

成果指標は目標値を達成できなかったが、コロナ禍においても地域コーディネータ—が積極的に活動し、学校と地域の懸け橋となって、協働体制を維持しながら、農業体験等、地域資源を生かしたふるさと学習や学校支援活動等の事業を実施できたことは評価できると考える。今後は地域コーディネーターの育成とさらなる地域連携が課題である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

4-02-(1)

地域協働合校の取組の推進

全小学校に地域コーディネーターを委嘱したことが、コーディネーターのネットワークを活用した支援者の確保や、新たな活動の広がりにつながっている。今後は、学校運営協議会との連携・協働により、カリキュラムマネジメントに沿った事業展開を一層推進できるよう地域コーディネーターや地域連携担当教員への研修に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

社会教育法や地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、幅広い地域住民や、保護者などが学校運営や教育活動に参画できる制度が整えられ、連携協力体制が強化されるようになった。 新型コロナウイルス感染症拡大による学校休校措置やイベント開催制限により事業が困難であった。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
地域協働合校推進事業	生涯学習課		従来どおりの方法で実施することが難 しくなったが、新たな手法や、事業内容 の精選がおこなわれた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	市民文化
基本方針	文化・芸術の振興

施策の概要

施策番号

施策名

本市の魅力資源を、市民の生活やまちづくりのテーマに生かして、市民のまちづくりへの参画と市民としての自負へと結びつけます。

成果指標(単位)	草津市シティセールスアクションプランの重点アクション達成率(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	85	90	95	100
実績値	83	82.3	91.6	84.6	71.4

成果指標実績に対するコメント

数値化した重点事業について、新型コロナウイルスにより多くのイベントが中止や延期され情報発信にも影響を及ぼ したため、達成率は前年度より減少したが、14項目中10項目で目標を達成した。(前年度:13項目中11項目達成)

施策の達成度評価

草津市シティセールスアクションプランに沿って、市ホームページや広報くさつ、テレビ・ラジオをはじめ、学生との連携事業、たび丸、くさつブースターズ等を活用し、戦略的に情報発信をした。(たび丸へのお便り募集、くさつブースターズによる健幸メッセージの発信等)

ふるさと寄附では、寄附金額が前年度より11%減少したが、草津ならではの返礼品を積極的に開拓した結果、返礼品取り扱い事業者を新規に9事業者追加するなど、ふるさと寄附を通じて、草津市のPRを積極的に行った。

新型コロナウイルスによりイベントの中止や延期など各方面へ影響が生じたことから、従来通りの情報発信について 見直しが必要な状況であり、状況に応じた広報戦略が必要であった。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

5 - 01 - (1)

"ふるさと草津の心(シビック・プライド)"の醸成

草津市シティセールスアクションプランにおいて推進してきた取組は成果があったと考えられることから、今後も引き続き、多様なメディア等を活用しながら、効果的な広報戦略に努めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由		
シティセールス推進事業	広報課		新型コロナウイルスによる社会的影響に伴い、従来通りの広報について見直しが必要となり、一部の目標値は達成していないものの、状況に応じた戦略的な広報が打ち出せた。		

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
ふるさと寄附運営事業	広報課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	市民文化
基本方針	文化・芸術の振興

施策番号	5-01-2
施策名	文化・芸術活動の推進

施策の概要

文化振興に関する条例を制定し、市民の文化活動を奨励するとともに、文化施設の充実を図ることにより、多様な発 表・展示・鑑賞の場の機会づくりを進めることで、一層の文化・芸術活動の振興を図ります。

成果指標(単位)	文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	21	22	23	24
実績値	20.4	20.9	21.6	21.2	21.2

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、多くの事業が中止または縮小となったが、市民意識調査の結果、文 化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合は、前年度と同じ21.2%となった。コロナ禍でも感染対策を講じながら、 実施可能な事業は実施したことが評価されていると考える。

施策の達成度評価

コロナ禍ではあったが、草津市文化振興計画に基づく各取組を実施し、多様な発表・展示・鑑賞の場を市民へ提供す ることで、市民の文化・芸術活動の振興を図った。また、県との共催により、障害の有無等に関係なく誰もが文化に親 しむことができる機会を提供するため、商業施設と連携したアウトリーチコンサートや、文化ホールへのインリーチコン サートを開催した。

今後も引き続き、感染症の影響下においても実施できる事業を検討していく。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化ホール指定管理者、各文化団体、アーティスト、事業者等と連携 し、草津市文化振興計画に基づく各取組を実施していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、一時、文化ホールの休館措置を取った他、市や文化ホールの事業が中止とな り、市民の文化活動も自粛を余儀なくされた。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
市美術展覧会開催事業	生涯学習課	0	展覧会を開催し、市民に発表・鑑賞の機会を提供できた。出品者および観覧者が減少傾向にあることから、実行委員会、文化振興審議会と見直しに向けた取組を進めた。
市民文化芸術活動支援事業	生涯学習課	0	県や事業者との連携により、産官民の 協働による文化振興に取り組むことが できた。
俳句のまちづくり事業	生涯学習課	0	青少年俳句大会やふるさと草津俳句会などの事業を実施し、市民が俳句に親 しむ機会を提供できた。
文化ホール管理運営事業	生涯学習課	0	文化活動の拠点施設として、コロナ対 策を講じながら指定管理者による事業 の展開や適切な施設管理が行われた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった△ 期待未満の成果であった

分野市民文化基本方針文化・芸術の振興	まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
基本方針 文化・芸術の振興	分野	市民文化
	基本方針	文化・芸術の振興

施策名	文化財の保護と活用の推進

5 - 01 - (3)

施策の概要

施策番号

発掘調査をはじめとした各種の文化財調査を推進するとともに、市内に残る歴史資産の実態を解明し、その成果を公表します。また、国指定史跡等の地域と一体となった保存整備、文化財指定の推進、伝承者への支援など積極的な保存対策を講じます。

成果指標(単位)	文化財指定件数(件)					
	平成28年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	91	92	93	94	
実績値	90	93	94	94	94	

成果指標実績に対するコメント

令和2年度には、市指定文化財「紙本金地著色王会図 六曲一双」が県指定文化財に指定されるなど、本市の指定文化財の状況に変化があったが新規の文化財指定は行わなかった。今後も計画的に指定を行っていく。

施策の達成度評価

発掘調査をはじめとした各種の文化財調査の継続実施、国指定史跡の整備を進め、本市の歴史文化の解明および 指定文化財の適切な保存を進めている。

また、令和2年7月には、文化庁から本市の文化財の保存と活用についてのアクションプラン「草津市文化財保存活用地域計画」について認定を受けた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

文化財調査および史跡整備を進め、本市の歴史文化の適切な保存を進める。

あわせて「草津市文化財保存活用地域計画」にある事業を進め、歴史文化の普及啓発・活用を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症対策のため、普及啓発事業の一部を中止、または一部をホームページの活用などリモート型へ変更した。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
埋蔵文化財発掘調査事業	歷史文化財課	0	令和2年度には32件の試掘調査、22件の本発掘調査を実施し、また発掘成果報告会「草津の古代を掘る2020」を開催し、適切に文化財保護を図ることができた。
宅地開発等関連遺跡発掘調査事業	歴史文化財課	0	民間開発、公共事業等にかかる発掘調査を行い、適切に文化財保護を図ることができた。
文化財保護助成事業	歴史文化財課	0	所有者が行う文化財保護事業に適切に 支援等を行うことができた。
史跡芦浦観音寺跡整備事業	歴史文化財課	0	令和元年度に策定した「史跡芦浦観音 寺跡整備基本計画」に基づき、史跡整 備に向けた基本設計を進めた。
史跡草津宿本陣整備事業	歴史文化財課	0	史跡整備の一環として耐震調査を実施 し、「史跡草津宿本陣耐震対策懇話会」 において今後の整備に合わせた耐震対 策の検討を進めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
未指定文化財調査事業	歴史文化財課
史跡野路小野山製鉄遺跡整備事業	歴史文化財課
文化財保護審議会運営事業	歴史文化財課
文化財保護推進事業	歴史文化財課
(仮称)歴史伝統館整備推進事業	歴史文化財課
文化財普及啓発事業	歴史文化財課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった△ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	市民文化
基本方針	文化・芸術の振興

施策の概要

施策番号

市内に残る各種文化財等の積極的な活用を推進するため、総合的な文化財の保存活用計画を策定するとともに、各種展示会、行事等を通じた様々な情報発信を行います。

成果指標(単位)	史跡草津宿本陣・草津宿街道交流館が主催する講座等の参加率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	75.4	99.4	99.2	94.3	86.6

成果指標実績に対するコメント

主催する講座等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や定員、回数を減らしての開催であった。全ての講座等において実施日前に予約者数は定員に達したが、感染状況により参加者の当日キャンセルが一定数あったため、基準値には達しなかった。

施策の達成度評価

新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な事業展開ができず、講座等の開催はもとより一部の企画展示も中止 したが、その分、HPやFacebook等による情報発信に力を入れ、令和2年度は、街道交流館のTwitterアカウントも開設 した。今後は、コロナウイルスの収束を見据え、文化財保存活用地域計画を基に保存・活用を図っていく。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

5 - 01 - 4

歴史資産を生かしたまちづくり

新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら文化財保存活用地域計画に基づき、地域と協働した取組を考え、歴史文化を活用したプログラムの作成を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

1年を通して新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。4月11日~5月31日までの緊急事態宣言により史跡草 津宿本陣、草津宿街道交流館の両館とも休館。更に草津宿街道交流館では、7月17日~8月10日まで故障による空調 入替え工事で休館した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
史跡草津宿本陣管理事業	草津宿街道交流館	٨	新型コロナウイルスの影響により入館者数が大きく減少し、講座や学校連携事業等の中止や回数・定員減もあったため、十分に魅力を発信できなかった。
草津宿街道交流館運営事業	草津宿街道交流館		新型コロナウイルスの影響により入館者数が大きく減少し、講座や学校連携事業等の中止や回数・定員減もあったため、十分に魅力を発信できなかった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野子ども・子育て基本方針切れ目のない子育て支援	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまち
	分野	子ども・子育て
	基本方針	

施策の概要

施策番号

施策名

子育て相談センターにおいて、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない相談支援をワンストップで行います。また、関係機関と連携しながら、必要な情報や支援を提供します。

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	82	83	84	85
実績値	82.1	82.9	84.5	85.7	87.5

成果指標実績に対するコメント

身近な相談先として、保健師・助産師・保育士を配置し、来所・電話・メール・オンライン(オンラインはR2.8月〜)にて随時相談、また母子健康手帳交付時に全妊婦に対し相談を実施し、妊娠期から子育て期における必要な情報提供や不安の軽減を図った。

施策の達成度評価

相談内容に応じて各職種が専門性を活かした相談を実施し、保護者の不安を軽減した。継続支援が必要な場合は、個別支援計画を立て、養育支援会議での報告により関係機関との連携を図り、定期的に支援内容の評価も行い、切れ目のない支援を実施した。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

6 - 01 - (1)

総合相談窓口の充実

母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目のない相談支援・情報提供を実施し、保護者の不安の軽減を図る。また継続支援が必要なケースには、個別支援計画で支援の方向性の検討と評価を実施して支援の質の向上を図り、養育支援会議にて関係機関との連携を強化する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出を控える保護者のためにオンライン相談をR2.8月~開設したが、希望・実績がともになかった。従来通りの相談方法(来所・電話・メール)での実施となったが、前年度より相談件数は増加した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
総合相談事業(民生費)	子育て相談センター	0	母子健康手帳交付時や随時の相談を実施し、情報提供や不安の軽減を図った。 継続支援が必要な場合は、関係機関と情
総合相談事業(衛生費)	子育て相談センター		報共有や連携を図り、必要な支援に繋げた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野子ども・子育て基本方針切れ目のない子育て支援	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまち
	分野	子ども・子育て
	基本方針	切れ目のない子育て支 援

施策名

施策番号

子どもの健全な育成、健康増進を図るとともに、病気等の予防・早期発見・早期対応に努めるため、妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない母子保健サービスを提供します。

成果指標(単位)	すこやか訪問の利用率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	98	98	98	98
実績値	96.2	93.2	96.3	94.5	91.4

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症感染拡大への懸念からすこやか訪問延期・中止の希望もあり、目標値が到達できていない 状況であった。しかし、産前産後サポート事業として、産後1か月ころまでの産婦に電話相談を実施しており、すこやか訪 問よりも早い時期での子育てへの支援も充実させている。また、より支援が必要なケースに関しては、担当の保健師が 関係機関の多職種と連携しながら時期を調整して訪問や電話等で切れ目のない支援を継続的に実施している。

施策の達成度評価

助産師や保健師によるすこやか訪問では、児や保護者の健康状態の確認、子育ての相談、養育状況の確認等を行い、子育て支援を行った。長期入院や里帰りなどによりすこやか訪問を利用されない人には、産後電話で母の様子や支援者の情報を聞き取ったり、医療機関と連携し、養育者への子育て支援を行った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

6 - 01 - (2)

母子保健サービスの充実

子育て相談センターにおいて、母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目のない相談支援・情報提供等を実施し、産後電話相談事業や産後ケア事業等と併せて子育て支援の充実に努め、安心して子育てできるまちづくりを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症感染拡大への懸念から例年よりも訪問キャンセルが増えたため、訪問率の低下につながったと考える。産前・産後サポート事業では99%の産婦に実施でき、早期支援の必要な人の把握に務めた。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児健診事業	子育て相談センター	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、集団健診の受診率は前年度より2.0%~4.5%低下したが、未受診者には電話や訪問等で状況把握に努め、支援を行った。
新生児訪問事業(すこやか訪問事業)	子育て相談センター	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用率は目標値に到達していないが、すこやか訪問を希望されなかった人については、電話や保健師訪問等で状況把握し、支援を行った。
妊娠•出産包括支援事業	子育て相談センター	0	産前産後サポート事業にて産後の母児 の相談支援を行い、早期に支援が必要な 人には、すこやか訪問や保健師訪問等の 支援につなげた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子健康教室開催事業	子育て相談センター
妊婦健診事業	子育て相談センター
不妊·不育治療費助成事業	子育て相談センター
未熟児養育医療事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった△ 期待未満の成果であった

分野子ども・子育て基本方針切れ目のない子育て支援	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまち へ
基本方針 切れ目のない子育て支援	分野	子ども・子育て
	基本方針	切れ目のない子育て支 援

施策番号	6-01-3	
佐笙夕	ユビナ ユ 三 三 マ 古 ビ っ	<u> </u>

| 子とも・子育て支援、ネットワークの充実

施策の概要

佐笙釆旦

子育て支援センターやつどいの広場等を通じて子育て支援に係る様々な情報や、交流の場を提供するとともに、これ を支える関係団体等のネットワークを強化します。

成果指標(単位)	ファミリー・サポート・センター活動件数(件)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	3,849	4,061	4,182	4,345
実績値	2,895	2,968	3,249	2,914	2,117

成果指標実績に対するコメント

ファミリー・サポート・センターの活動件数は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言発令等の影 響により、前年度より減少し目標値を下回った。しかし、提供会員・依頼会員ともに登録者数は増加している。また、 (地域)子育て支援センターやつどいの広場、児童館についても、新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、子育て 相談や親子の交流など、子育て支援の場の充実に対するニーズは高いと言える。

施策の達成度評価

ファミリー・サポート・センターの提供会員の増加を図るため、HPや広報、町内会への回覧等で周知を行った。また、 (地域)子育て支援センターやつどいの広場、児童館の運営により、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供し、子 育てに関する不安の軽減を図ることができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

引き続きファミリー・サポート・センターの提供会員の増加に努めるとともに、子育て支援施設の運営により、子育て支 援の場の充実を図る。また、子育て応援サイトとアプリを活用し、子育て情報の発信機能の強化を行うとともに、子育て 支援機関とのネットワークや事業間の連携を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

令和2年度当初から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言が発令されたことで、施設の閉鎖や訪 問の自粛等が発生したことから利用者数が減少した。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
育児等支援家庭訪問事業(すこやか訪問事業)	子育て相談センター	0	先方の都合や新型コロナウイルス感染症を理由に訪問を希望されないケースを除いて、対象となる家庭に対して保育士が訪問し、子育てに関する情報提供および養育環境の確認を行うことができたため。
つどいの広場事業	子育て相談センター	0	令和元年度末をもって1か所を閉鎖し、 残る1か所も新型コロナウイルス感染症 の影響で利用者数は前年度より減少し たが、親子が気軽に相談や交流ができ る場を提供することができたため。
子育て支援センター運営事業	子育て相談センター	0	子育てをしている親子の交流等の支援 を通じて、子育ての不安を解消し、子ど もの健やかな育ちを促進することができ たため。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
子育て支援拠点施設運営事業	子育て相談センター	0	子育てをしている親子の交流等の支援 を通じて、子育ての不安を解消し、子ど もの健やかな育ちを促進することができ たため。
草津っ子サポート事業	子ども家庭課	0	生後1歳未満の子を持つ子育て世帯に対し、家事・育児を担うヘルパーの派遣を行い、子育て支援を行うことができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て支援会議運営事業	子ども・若者政策課
結婚新生活支援事業	子ども・若者政策課
児童館運営事業	子育て相談センター
子育て支援事業	子育て相談センター
養育支援訪問事業	子育て相談センター
児童福祉援護事務	子ども家庭課
子どもの貧困対策連携強化事業	子ども家庭課
家庭教育推進事業	生涯学習課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまち へ
分野	子ども・子育て
基本方針	就学前教育・保育の充 実

施策の概要

施策番号

施策名

幼稚園・保育所で培ってきた成果等を共有して、相互の連携強化を行い、教育・保育内容の統合と認定こども園化に取り組むとともに、質の高い就学前教育・保育を提供します。

成果指標(単位)	保育所等の待機児童数(人)					
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	0	0	0	0	
実績値	0	2	0	70	24	

成果指標実績に対するコメント

施設定員4,202人(前年比517人増)に対し、申込者数は4,089人(前年比193人増)であったが、入所調整により最終的に入所児童数は3,983人(前年比216人増)となった。女性就業率の急激な上昇や幼児教育・保育無償化による保育需要の上昇等により申込者数を上回る施設定員を確保したものの、1歳児において、待機児童が発生した。目標値の達成には至らなかったが、待機児童数は24人となり、前年度実績を大幅に下回ることとなった。

施策の達成度評価

民間保育所と小規模保育施設の新設や、公立幼稚園のこども園への移行等による保育定員517人増加のほか、保育 士等の安定的な確保と広報活動の強化を図ったものの、1歳児クラスにおいて待機児童が発生した。

引き続き、保育需要に応じた定員確保と保育士確保に取り組む必要がある。

6 - 02 - (1)

質の高い就学前教育・保育の提供

また、小学校教育との円滑な接続をめざし、接続期カリキュラムの一部見直しを行う等、教育委員会との連携を図った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、定員確保のため民間保育所および小規模保育施設の新設整備、幼稚園等のこども園化を行った結果、令和3年度(4月1日時点)において待機児童数0を達成した。令和4年度に向けて、公立幼稚園のこども園化を進める等、引き続き保育需要への対応を図る。

幼児期の教育・保育の質の向上を図るため、子どもの発達に合わせた教育・保育を提供するための実践力を高めるとともに、学校教育との学びの連続性を見据え、接続期カリキュラムの実践と検証を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

女性就業率の上昇や幼児教育・保育無償化による保育需要の増加が外的要因として挙げられる。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業の み)	達成度評価理由
民間保育所・認定こども園運営補助事業	幼児施設課	0	民間保育施設への運営補助金の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児施設課	0	民間保育施設への運営費の支出により、 安定的な保育の提供を支援した。
家庭的保育事業	幼児施設課	0	家庭的保育施設への運営費や補助金の 支出により、安定的な保育の提供を支援 した。
小規模保育事業	幼児施設課	0	小規模保育施設への運営費や補助金の 支出により、安定的な保育の提供を支援 した。
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児施設課	0	保育所や幼保連携型認定こども園の備 品の購入や修繕料等を支出することによ り、保育環境の充実を図った。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業の み)	達成度評価理由
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児施設課	0	幼稚園や幼稚園型認定こども園の備品 の購入や修繕料等を支出することによ り、保育環境の充実を図った。
施設等利用給付事業(民生費・教育費)	幼児課	0	認可外保育施設や私立幼稚園等の無償 化対象者への給付を円滑に行い、子育て を行う家庭の経済的負担の軽減を図っ た。
就学前教育サポート事業(民生費・教育費)	幼児課	0	保育カウンセラーが保育者と共に、子ども や保護者への支援の方向性を探り、保育 の質の向上を図った。
幼稚園・認定こども園ステップアップ推進事業	幼児課	0	地域の特色や人材を活かして幼稚園・認 定こども園の教育内容の充実を図った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課			
幼保一体化推進事業	子ども・若者政策課			
病児・病後児保育事業	子ども・若者政策課			
幼保一体化推進事業	幼児課			
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児課			
家庭的保育事業	幼児課			
小規模保育事業	幼児課			
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児課			
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児課			
保育所・認定こども園指導研修事業	幼児課			
家庭支援活動事業	幼児課			
保育所・認定こども園給食事業	幼児課			
保育所・認定こども園健康管理事業	幼児課			
利用者負担額管理回収事業	幼児課			
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児課			
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児課			
幼稚園・認定こども園指導研修事業	幼児課			
幼稚園・認定こども園保健推進事業	幼児課			
預かり保育事業	幼児課			
3歳児親子通園事業	幼児課			
認定こども園給食事業	幼児課			
私立幼稚園運営推進事業	幼児課			
他自治体広域入所運営事業(民生費・教育費)	幼児施設課			
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児施設課			
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児施設課			
民間認定こども園運営事業	幼児施設課			

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事

業についてのみ記載しています。

	-
分野	子ども・子育て
基本方針	就学前教育・保育の 充実

施策の概要

施策番号

安全で安心な保育環境を確保するとともに、質の高い就学前教育・保育を実現するために認定こども園等の環境整備に取り組みます。

成果指標(単位)	保育所等の利用定員(人)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	3,339	3,556	3,904	4,157
実績値	3,212	3,473	3,577	3,705	4,202

成果指標実績に対するコメント

保育所等の利用定員は、目標の4,157人に対し、実績は4,202人となり、45人増の定員を確保した。 公立幼稚園のこども園化整備および民間保育施設への整備支援、認可化支援などによる継続的な事業実施により、 目標値を上回る定員確保が図れた。

施策の達成度評価

保育所等の利用定員は、令和元年度と比較して497人増加した。

6 - 02 - (2)

就学前教育・保育施設の整備

これは玉川、常盤、老上幼稚園のこども園への移行に伴う保育定員の新設や、小規模保育施設の公募による4施設 の新規開園、民間保育所2施設の新規開園、民間保育所1施設の増築整備、民間認定こども園の増改築整備および 認可外保育施設の認定こども園移行に伴う保育定員の増加などによるものである。

また、令和2年度からスタートした「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、更なる保育需要に対応するため、令和3年4月に民間保育所4施設および小規模保育施設3施設の新規開園、笠縫幼稚園のこども園への移行に伴う保育定員の新設などにより521人の保育定員確保に向けて取り組んだ。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

常盤こども園の既存棟改修工事および矢倉幼稚園の既存棟改修・一部解体・増築棟建設工事を令和3年度に実施 し、令和4年4月に矢倉幼稚園を認定こども園へ移行する。これにより、公立幼稚園のこども園化は全て完了となる。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民間保育所・認定こども園施設整備事業	幼児施設課	0	保育所(草津コペル、かがやきくじら、草津くじら、光泉カトリック)の施設整備に係り、地域との調整を含め、支援を実施した。
園舎整備事業	幼児施設課	0	公立幼稚園のこども園化に向けた事業 (玉川園庭整備工事、老上一部既存棟 改修工事、笠縫増築および一部既存棟 改修工事、常盤修正設計、矢倉実施設 計および仮設園舎建設)を実施した。

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本	方針 「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	安心して子育てができ る環境づくり

施策番号	6-03-①	
施策名	児童虐待の防止と早期発	見・早期対応

施策の概要

児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、 必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。

成果指標(単位)	児童虐待相談対応件数(件)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	604	628	653	680
実績値	579	702	949	1,149	1,396

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の児童虐待相談対応件数は1,396件で、前年度に比べ247件増加した。市民をはじめ関係機関等の意識の高まりが早期の通告につながった。一方で全体の約7割が継続対応ケースであり、児童・保護者・養育環境の問題が輻輳し、対応や支援が長期化する傾向にある。

施策の達成度評価

児童虐待防止推進月間を中心に、広報誌など様々な媒体を通じて虐待防止啓発を行った。児童虐待の防止に向け、 早期発見と迅速かつ適切な支援を行うため、各関係機関が共通認識を持ち、対策・支援策を講じる必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

要保護児童対策地域協議会を軸に、情報共有や役割分担などを行い、各関係機関がさらに連携を深め、児童虐待防止に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
養育支援ヘルパー派遣事業	家庭児童相談室	0	支援が必要な家庭にヘルパー派遣を行うことで、子育ての負担軽減を図り、良好な育児環境を整えたため。
家庭児童相談指導事業	家庭児童相談室	0	保健師、社会福祉士の配置により、相 談業務の体制強化を図っているため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て短期支援事業	家庭児童相談室
養育支援ヘルパー派遣事業(多胎児家庭ホームヘルパー派遣)	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	安心して子育てができ る環境づくり

施策の概要

施策番号

施策名

ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、日常生活の支援や経済的支援等を充実します。

成果指標(単位)	高等職業訓練促進給付費受給者の就労に結びついた割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100	100

成果指標実績に対するコメント

高等職業訓練修了者は5名で資格を活かした就労につながった。

6-03-2

ひとり親家庭等への支援の充実

施策の達成度評価

ひとり親家庭等の相談に応じながら、日常生活の支援や経済的支援、就職に有利な技能の習得や資格取得等のための各種給付金の活用により、ひとり親家庭等の自立と生活の安定を図ることができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

支援制度の情報発信を積極的に行い、関係機関と連携しながらひとり親家庭等の自立や生活の安定に向けた支援を 推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
母子家庭福祉医療助成事業	保険年金課	0	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
児童扶養手当給付事業	子ども家庭課	0	受給資格を確認のうえ、適正に給付を行ったため。
母子生活支援施設入所事業	子ども家庭課	0	DV等の理由により母子の保護を行い、 自立に向けた支援を行うことができたため。
ひとり親家庭等支援事業	子ども家庭課	0	母子・父子自立支援員を2名配置し、ひとり親家庭の相談対応や各種支援制度の利用を進め、ひとり親家庭の生活の安定を図ることができたため。
ひとり親家庭等就業支援事業	子ども家庭課	0	ひとり親家庭の自立のため、就労に有 利な技能の習得および資格取得等の 支援を行うことができたため。

事務事業	担当課
母子家庭等福祉医療事務	保険年金課
助産施設入所事業	子ども家庭課
母子福祉活動費補助金事務	子ども家庭課
母子福祉資金貸付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

施策番号

施策名

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	安心して子育てができ る環境づくり

6 - 03 - (3)

発達障害児等への支援の充実

発達障害がある等、支援が必要な子どもとその家庭に寄り添い、早期に専門的な療育につなぐとともに、さらに個々のニーズに対応できる専門的かつ総合的な相談支援を進めます。

成果指標(単位)	相談支援実人数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	1,396	1,437	1,478	1,519
実績値	1,187	1,122	1,069	1,324	1,353

成果指標実績に対するコメント

乳幼児期から成人期にかけて関係機関と連携しながら、発達に支援が必要な方に対して相談支援を実施した。実人数は、目標値に達していないが、延べ人数は経年的に増加している。

施策の達成度評価

発達に支援が必要な方に対して、専門的な早期療育を行うとともに、医療、保育、教育、福祉、就労等の関係機関と 連携しながら、相談支援を実施した。特に学齢期においては、継続的な相談や関係機関との連携が必要な相談ケー スが増え、学校との連携がより重要である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

学齢期の相談体制の充実を図るため、検査体制の整理や教員による学校連携のさらなる推進に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度4月、5月において、相談支援や関係事業の開始時期を遅らせたり、グループの人数制限を行った。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
発達支援センター運営事業	発達支援センター	0	ライフステージにかけて関係機関と連 携しながら、相談支援に取り組んだ。
湖の子園運営事業	発達支援センター	0	親子体験教室を試行的に実施し、早期に療育に繋ぐことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
育児等健康支援事業	発達支援センター
障害児通所給付事業	発達支援センター
特別支援教育推進事業	幼児課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	安心して子育てができ る環境づくり

施策番号	6-03-4
施策名	児童育成クラブの充写

施策の概要

子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童 育成クラブの充実と施設の整備を図ります。

成果指標(単位)	児童育成クラブ入会率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	98.9	100	99.5	99.9	99.9

成果指標実績に対するコメント

市全域では入会申込数以上の定員を確保したものの、各小学校区で年度ごとに入会希望者数に偏りがあり、一部の小学校区で受入可能人数を上回る入会申し込みがあったため、入会率が100%に届かなかった。

施策の達成度評価

待機児童解消のため、民設児童育成クラブの開設による定員増や、各児童育成クラブにおける弾力運用による受け入れにより、受入可能人数の増加を図ったが、各小学校区で年度ごとに入会希望者数に偏りがあり、一部の小学校区で受入可能人数を上回る入会希望があったため、入会率が目標に達しなかった。今後も保護者ニーズを注視し、さらなる受け皿整備について検討を進める。

また、多様な保育ニーズに対応できるクラブの充実に向けて、支援員等研修会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

入会希望者数は毎年増加を続けており、今後も増加が見込まれる小学校区で、令和4年度も引き続き児童育成クラブの整備等による受け皿整備を図る。また、引き続き、多様な保育ニーズに対応できるクラブの充実のため、支援員等 研修会を開催し、支援員等の専門性の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

小学生人口は増減しながら推移するものの、女性就業率が増加傾向にあることから、今後しばらくは入会希望者数が 増加する可能性が高く、引き続き待機児童解消に向けて施設整備等による定員増を図っていく必要があると考えられ る。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童育成クラブ運営事業	子ども・若者政策課	0	待機児童解消対策を実施するととも に、支援員等への研修を行うことによ り、安全・安心なクラブ運営に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野 子ども・子育て 安心して子育てができ る環境づくり	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
	分野	子ども・子育て
	基本方針	安心して子育てができ る環境づくり

施策の概要

施策番号

施策名

児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等により、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

成果指標(単位)		子育で	しやすいと思う市民	の割合(%)	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	82	83	84	85
実績値	82.1	82.9	84.5	85.7	87.5

成果指標実績に対するコメント

子育てをしやすいと思う市民の割合は、目標値を上回り、子ども医療費助成制度の充実や児童手当等の施策の成果 であると考える。

施策の達成度評価

子育て家庭への児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等を適正に行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

6 - 03 - (5)

子育てに伴う経済的負担の軽減

子育て家庭への経済的負担の軽減のため、引き続き適切な助成や手当の給付を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児福祉医療助成事業	保険年金課	0	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
小中学生医療助成事業	保険年金課	0	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
児童手当および特例給付事業	子ども家庭課	0	受給要件・対象を確認のうえ、適切に給 付を行ったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
乳幼児福祉医療事務	保険年金課
小中学生医療事務	保険年金課
特別児童扶養手当給付事務	子ども家庭課
児童手当給付事務	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
	分野	長寿・生きがい
云の天坑	基本方針	いきいきとした高齢社 会の実現

施策の概要

施策番号

施策名

生きがいや健康の保持増進にもつながることから、定年退職者等が就業やボランティア活動等への参加に結びつくよう、社会参加の機会拡充に努めます。

成果指標(単位)	いきいきとした社会生活の実現に満足している人の割合(%)				%)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	26.0	26.2	26.4	26.6
実績値	25.8	23.1	25.0	28.9	27.5

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査「いきいきとした高齢社会の実現」に満足している市民の割合は、前年度より1.4ポイント減少したものの、目標値を達成することができた。

高齢者の社会参加の受け皿となる団体への支援や高齢者が集う場づくりなど、継続的な事業実施を行ってきたことにより、いきいきとした高齢社会の実現に寄与することができたものと考えられる。

施策の達成度評価

高齢者の生きがい・健康保持等の推進や、高齢者の生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりを推進する老人クラブの活動や高齢者の技能を生かせる場であるシルバー人材センターの活動への支援を行うことにより、高齢者の社会参加の促進を図ることができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

7 - 01 - (1)

高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進

高齢者の活動が持続的なものとなるよう引き続き支援に努めるとともに、高齢者が集い、憩い、活躍する場であるロク ハ荘となごみの郷において、生きがいづくりや社会参加を促進する事業展開を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、長寿の郷ロクハ荘やなごみの郷をはじめとした公共施設の利用者数が減少するなか、感染拡大防止策を講じながら生きがいづくりや社会参加を促進する事業を継続して実施した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
ロクハ荘管理運営事業	長寿いきがい課	0	指定管理者と協議のうえ、高齢者の生 きがいづくり、仲間づくり、多世代交流を
なごみの郷管理運営事業	長寿いきがい課	0	目的とした事業の実施を行い、利用者 の満足度の向上に努めた。
シルバー人材センター運営・活動事業	商工観光労政課	0	(公社)草津市シルバー人材センターに 登録されている高齢者において、延べ 57,149人/年の高齢者が就労した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
老人福祉法施行事務	長寿いきがい課
老人クラブ活動補助事業	長寿いきがい課
	長寿いきがい課
ねんりんピック出場選手激励金支給事業	長寿いきがい課
後期高齢者健康診査事業	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	長寿・生きがい
基本方針	あんしんできる高齢期 の生活への支援

施策の概要

施策番号

高齢期の安心を支える地域づくりを推進するとともに、支援のニーズや制度の動向等を踏まえ、介護保険制度を軸として、在宅介護や生活支援のサービスを包括的に提供します。

成果指標(単位)	高齢期の生活への支援に満足している市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	21.0	22.0	23.0	24.0
実績値	20.9	20.4	23.2	25.4	25.9

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査「高齢期の生活への支援」に満足している市民の割合は、前年度より0.5ポイント増加した。高齢化に伴い支援を必要とする高齢者が増加する中、市民、団体、介護サービス事業所や医療機関など、関係する様々な主体との協働により、支え合い、安心して暮らすことができる地域包括ケアシステムの構築に向け取り組んでおり、一定の成果があったと考えている。

施策の達成度評価

高齢者が医療や介護等の支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、各種サービスの実施や各学区において「学区の医療福祉を考える会議」を開催し地域づくりを進めるとともに、医療と介護の連携を推進するために相談窓口を設置し、関係者からの相談に対応した。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

7 - 02 - (1)

地域包括ケアシステムの推進

各種高齢者サービスを提供するとともに、地域の医療福祉の関係機関や地域関係者、各種団体とのネットワークづく りを進め、専門職と地域がともに高齢者を包括的に見守り・支える地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策をとりながら、地域でのネットワークづくりを継続した。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
権利擁護事業	長寿いきがい課	0	高齢者虐待通報が23件あり、処遇検討会議を計8回実施するなど、虐待防止に向けた取組を行った。また、成年後見制度利用支援をNPO法人に委託し、必要な方への利用につないだ。
高齢者総合相談・支援事業	地域保健課	0	高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、市民をはじめ、様々な関係機関や地域の活動団体等から延べ19,421件の相談を受けた。

■心界に含みれるての他の事業─見	
事務事業	担当課
老人福祉施設入所措置事業	長寿いきがい課
老人福祉施設入所判定事業	長寿いきがい課
シルバーほっとカード発行事業	長寿いきがい課
生活管理指導短期宿泊事業	長寿いきがい課
ふとんクリーンサービス事業	長寿いきがい課
日常生活用具給付事業	長寿いきがい課
老人小規模住宅改造費補助事業	長寿いきがい課
福祉理髪サービス事業	長寿いきがい課
外出支援サービス事業	長寿いきがい課
長寿祝金等支給事業	長寿いきがい課
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿いきがい課
地域ケア会議推進事業	長寿いきがい課
在宅医療・介護連携推進事業	長寿いきがい課
生活支援体制整備事業	長寿いきがい課
高齡者成年後見制度利用支援事業(特別会計)	長寿いきがい課
地域自立生活支援事業	長寿いきがい課
緊急通報システム設置支援事業	長寿いきがい課
家族介護教室事業	長寿いきがい課
らくらくケアカー改造助成事業	長寿いきがい課
地域ケア会議推進事業	地域保健課
地域包括支援センター運営協議会運営事業	地域保健課
生活支援体制整備事業	地域保健課
すっきりさわやかサービス事業	介護保険課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった△ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	長寿・生きがい
基本方針	あんしんできる高齢期 の生活への支援

施策名	認知症対策の推進

7 - 02 - (2)

施策の概要

施策番号

認知症サポーターの養成等を通じて、認知症についての理解と支援の広がりをつくるとともに、医療機関・地域包括支援センター・サービス事業所・地域とのネットワークを強化することで、早期の支援体制の構築を図ります。

成果指標(単位)	高齢期の生活への支援に満足している市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	21.0	22.0	23.0	24.0
実績値	20.9	20.4	23.2	25.4	25.9

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査「高齢期の生活への支援」に満足している市民の割合は、前年度より0.5ポイント増加した。認知症サポーターは15,000人を超え、学校や企業に対して認知症サポーター養成講座を実施するなど、子どもから働き世代といった多世代への啓発を行うことで生活の支援につながる機運の醸成に効果があったと考えている。

施策の達成度評価

草津市認知症施策アクション・プラン(第3期)策定に向けて取組を進めた。また、これまでの取組を強化し、市・市民・事業者・地域組織・関係機関の相互の連携・協働による取組を一層進めるため、草津市認知症があっても安心なまちづくり条例を制定した。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

草津市認知症があっても安心なまちづくり条例に規定する認知症施策に関する基本的な理念や取組の方向性を軸に、草津市認知症施策アクション・プラン(第3期:令和3年3月策定)に基づく認知症施策の取組を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、認知症サポーター養成講座の開催回数が例年と比較して減少した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
認知症施策推進事業	長寿いきがい課	0	草津市認知症施策アクションプランに基づき、「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」に重点をおいた取組を実施した。
認知症総合支援事業	長寿いきがい課 地域保健課	0	地域包括支援センターの認知症地域支援推進員を中心に、認知症施策に取り組んだ。 また、認知症初期集中支援チームの活動を通じて、支援が必要な方を早期に専門機関につなぐことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
高齡者成年後見制度利用支援事業(一般会計)	長寿いきがい課
認知症高齢者等探索システム利用助成事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	長寿・生きがい
基本方針	あんしんできる高齢期 の生活への支援

施策名施策の概要

施策番号

要支援・要介護状態になることを予防し、誰もが元気でいきいきとした生活が送れるよう、介護予防の知識普及や地域での介護予防事業の展開等、介護予防の取組の充実に努めます。

成果指標(単位)	要介護および要支援認定率が全国平均を下回る(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年月				令和2年度
目標値	(※基準値)	18.1	18.3	18.5	18.6
実績値	15.5	15.6	16.4	16.4	16.8

成果指標実績に対するコメント

要介護および要支援認定率は全国平均を下回り目標値を達成した。地域で自主的に介護予防に取り組む団体数は年々拡がりを見せており、引き続き、介護予防の知識普及や地域での介護予防事業の取組の充実に努める。

施策の達成度評価

地域で自主的に介護予防に取り組むことにより、運動機能の維持・改善ができており要介護・要支援状態に陥ることを 未然に防止している。出前講座等による介護予防の普及啓発や、介護予防に取り組む団体への継続支援により、新 たに介護予防に取り組む人や団体が増えている。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

7 - 02 - (3)

介護予防対策の推進

引き続き、出前講座等による介護予防の普及啓発や介護予防に取り組む団体への継続支援により、介護予防の取 組の充実に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、転倒予防・いきいき百歳体操サポーター養成講座を中止し、出前講座の開催数も減少した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
介護予防普及啓発事業	長寿いきがい課	0	コロナ禍において出前講座等の内容を変更し介護予防の普及啓発を行い、活動やモチベーションの維持を図ることで、介護予防に取り組む人への支援を行った。
地域介護予防活動支援事業	長寿いきがい課	0	職員の派遣や必要物品の貸与、コロナ禍において個人でも介護予防に取り組むことができるよう、いきいき百歳体操をラジオで放送し、市のホームページ上でも期間を決めて実施するなど取り組んだ。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
介護予防訪問介護相当サービス事業	長寿いきがい課
生活支援型訪問サービス事業	長寿いきがい課
住民主体支援事業	長寿いきがい課
介護予防通所介護相当サービス事業	長寿いきがい課
活動型デイサービス事業	長寿いきがい課
短期集中予防サービス事業	長寿いきがい課
高齢者配食サービス事業	長寿いきがい課
介護予防ケアマネジメント事業	長寿いきがい課
一般介護予防事業評価事業	長寿いきがい課
地域リハビリテーション活動支援事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

事務事業	担当課
審査支払事務	長寿いきがい課
高額介護予防サービス費相当事業	長寿いきがい課
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	長寿いきがい課
高齢者フレイル予防事業	長寿いきがい課

■施策評価シート		まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ち へ
		分野	長寿・生きがい
施策番号	7-02-④	基本方針	あんしんできる高齢期 の生活への支援
施策名	介護サービスの充実		

施策の概要

要支援・要介護の状態にあっても、誰もがその人らしく豊かな高齢期を過ごすことができるよう、介護サービスの適正 水準の維持・向上を図ります。

成果指標(単位)	介護保険サービスの標準給付費(千円)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	7,101,797	7,026,243	7,505,959	8,231,794
実績値	6,559,523	6,954,648	7,057,764	7,461,469	7,808,466

成果指標実績に対するコメント

令和元年度の標準給付費(実績値)7,461,469千円と比較すると、令和2年度は7,808,466千円で約104.6%の実績となっ ており、草津あんしんいきいきプラン第7期計画の令和2年度計画値である8,231,794千円に対しては約94.8%の実績で あり、おおむね目標としていた値となっている。

施策の達成度評価

平成30年度~令和2年度を計画期間とする草津あんしんいきいきプラン第7期計画期間における実績としては、目標 値である計22,763,996千円に対して、実績値は計22,327,699千円であり、割合としては約98.1%となり、おおむね計画ど おりの実績となっている。

これは、介護給付適正化主要5事業(「要介護認定の適正化」「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」「縦覧点検・ 医療情報との突合」「介護給付費通知」)の取組の効果が発揮され、介護給付を必要とする利用者を適切に認定し、 利用者が真に必要とするサービスを介護サービス事業者が過不足なく提供することができたことが要因のひとつであ ると考える。

しかしながら、平成28年度の基準値である6.559.523千円に対する令和2年度の実績値である7.808.466千円は約120% となっており、直近4年間における状況からも、高齢化の進展に伴う要支援・要介護認定者数の増加等を要因として、 標準給付費が急激に増大していることから、今後も介護保険に係る給付費は右肩上がりになることを想定しており、 引き続き課題となっている。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

令和3年度~令和5年度を計画期間とする草津あんしんいきいきプラン第8期計画に基づき、利用者が適正な介護保 険サービスを享受できるように介護給付適正化事業に取り組むとともに、介護保険制度に沿った適切な事務処理を引 き続き行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について、令和2年4月7日から発出された1回目の緊急事態宣言 後、リハビリを中心としたサービスの一部に利用控えが見られたものの、当該宣言前と比較して、令和2年5月6日の宣 言解除以降は、介護サービスの利用状況に大きな影響等は見られなかった。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
居宅介護サービス給付事業	介護保険課	0	給付実績ベースで前年度比約105.1%であるが、草津あんしんいきいきプランに第7期計画における給付見込みと比較すると、見込みより上回っているが概ね適正な給付が実施できたため。
施設介護サービス給付事業	介護保険課	0	給付実績ベースで前年度比約102.6%であるが、草津あんしんいきいきプラン第7期計画における給付見込みと比較すると、ほぼ見込みどおりであり、概ね適正な給付が実施できたため。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課		給付実績ベースで前年度比約106.6%であるが、草津あんしんいきいきプラン第7期計画における給付見込みと比較すると、見込みより上回っているが概ね適正な給付が実施できたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

■旭泉に占よれるとの他の事未一見	
事務事業	担当課
社会福祉法人助成事業	介護保険課
地域密着型サービス等推進費	介護保険課
訪問介護利用者負担軽減事業	介護保険課
特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課
特例施設介護サービス給付事業	介護保険課
居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課
居宅介護住宅改修事業	介護保険課
居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
介護予防サービス給付事業	介護保険課
特例介護予防サービス給付事業	介護保険課
介護予防福祉用具購入事業	介護保険課
介護予防住宅改修事業	介護保険課
介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
高額介護サービス事業	介護保険課
高額介護予防サービス事業	介護保険課
高額医療合算介護サービス事業	介護保険課
特定入所者介護サービス事業	介護保険課
特定入所者介護予防サービス事業	介護保険課
ナイトデイサービス給付事業	介護保険課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	長寿・生きがい
基本方針	あんしんできる高齢期 の生活への支援

施策番号	7-02-5
施策名	介護保険制度の適正運用

施策の概要

介護保険制度等の理解促進と利用支援、要介護認定、ケアマネジメント、事業者のサービス提供体制および介護報酬請求においてチェック体制を整備し、適正化の取組を進めます。

成果指標(単位)	介護保険料収納率(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	99.0	99.0	99.0	99.0
実績値	99.3	99.3	99.4	99.5	99.6

成果指標実績に対するコメント

平成30年度~令和2年度を計画期間とする草津あんしんいきいきプラン第7期計画期間における介護保険料収納率の目標値99.0%を達成しており、前年度に引き続き督促や催告等を含めた滞納対策等を行い適切な徴収業務を実施できた。

施策の達成度評価

- ・介護保険料収納率については、目標値を達成している。
- ・要介護認定についても、不服申し立てによる審査差戻し等は発生せず、適正な運用を行うことができた。
- ・介護給付費の適正化の観点からは、ケアマネジャーに対するケアプラン点検の実施(60件)や住宅改修の事前確認、 軽度者に対する福祉用具貸与のチェック等を通じて適正な介護サービスの利用促進を継続して行った。
- ・市内の地域密着型サービス事業所に対する書面確認による実施を含む実地指導(28件)、監査(2件)により、サービス提供体制や介護報酬請求に関して事業者への指導を行うことができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

- ・介護保険料収納率については、本収納率が維持できるように滞納対策等の徴収業務に取り組む。
- ・要介護認定については、認定件数が増加する傾向にあるが、適正な認定調査水準および審査水準を維持すること で、不服申し立てによる審査差戻し等が発生しないよう、適正な認定審査に努める。
- ·介護給付費の適正化については、引き続き、ケアプラン点検や住宅改修の事前承認、軽度者に対する福祉用具貸 与のチェック等を実施して、適切な介護サービスの利用を促進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大のなかでも、国の指針に基づく感染防止策を講じながら、書面による実地指導等を効果的に行うことができた。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
介護保険制度啓発普及事業	介護保険課	0	介護保険制度に関するパンフレットを郵送・配布することで啓発に努めた。また、広報くさつや出前講座を利用して介護保険制度の啓発を実施した。
介護給付費等適正化事業	介護保険課	0	ケアマネジャーに対するケアプラン点検の実施により、介護給付費の適正化を推進した。また、市内地域密着型サービス事業所に対して実地指導および集団指導を行い、介護サービスの質の向上に寄与した。
介護認定事務	介護保険課	0	不服申し立てによる審査差戻しが0人であり、年間を通じて適正な介護認定認 定事務を行った。

三池木に日の1000000万米 克	
事務事業	担当課
介護保険制度運営事務	介護保険課
介護保険事務処理システム運営事業	介護保険課
国保連合会負担金事務	介護保険課
介護保険料賦課徴収事務	介護保険課
介護保険料管理回収事務	介護保険課
国保連合会点検·審査手数料事務	介護保険課
介護保険事業計画推進事務	介護保険課
介護保険事業計画推進事務	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推 進

施策の概要

施策番号

施策名

生活支援や就労支援、相談支援のさらなる充実等、個別のケアマネジメントによるサービス提供を行うとともに、遊ぶ・学ぶ等の諸活動に誰もが自らの意思で安心して参加・参画できるよう支援を進めます。

障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実

成果指標(単位)	障害者自立支援給付利用者のサービス等利用計画作成率(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				令和2年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	99.6	100	100	100	100

成果指標実績に対するコメント

市内の相談支援事業所や各事業所の相談員が増加したことで、支給決定の際には全ての利用者にサービス等利用計画を作成することができた。次年度以降も支給決定の際に全ての利用者に対しサービス等利用計画を作成する。

施策の達成度評価

全ての利用者にサービス等利用計画を作成することで、個別のケアマネジメントが充実した。利用者のニーズを明確に することで、より利用者の現状に即した支援を提供することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

8 - 01 - (1)

国のモニタリング実施標準期間の見直しに合わせ、サービス利用者のモニタリング頻度を上げ、定期的な検証を行うことでサービス等利用計画の質をより高いものにし、個々のニーズに合わせた支援を行う。また、令和3年度に報酬改定が行われたため、各事業所が適正な報酬を得るために体制を整え、相談支援の質向上を目指せるよう指導する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

障害者総合支援法において、平成27年度より障害福祉サービスを利用する場合にはサービス等利用計画の作成が必須とされ、順次作成した結果として平成29年度に作成率が100%となった。以後100%を継続している。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
居宅介護事業	障害福祉課	0	障害者のニーズに対して適切なサービス 決定を行い、生活基盤の充実につながっ た。
サービス等利用計画事業	障害福祉課	0	サービス等利用計画の作成により、適正 なサービスの利用につながった。
生活介護事業	障害福祉課	0	障害者のニーズに対して適切なサービス 決定を行い、生活基盤の充実につながっ た。
就労継続支援事業	障害福祉課	0	障害者のニーズに対して適切なサービス 決定を行い、生活基盤の充実につながった。
障害者就労促進事業	障害福祉課	0	障害者の地域における自立に向けて就 労に向けた支援や職場定着に向けた支 援等を行い、雇用の促進および職業の安 定を図ることができた。

事務事業	担当課
補装具給付事務	障害福祉課
重度訪問介護事業	障害福祉課
行動援護事業	障害福祉課
同行援護事業	障害福祉課
地域相談支援給付事務	障害福祉課
短期入所事業	障害福祉課
共同生活援助事業	障害福祉課
施設入所支援事業	障害福祉課
自立訓練事業	障害福祉課
就労移行支援事業	障害福祉課
障害者施設家賃補助事務	障害福祉課
障害者自立支援事業所運営費補助金事務	障害福祉課
療養介護事業	障害福祉課
療養介護医療給付事業	障害福祉課
人材育成研修受講支援事業	障害福祉課
更正医療給付事務	障害福祉課
育成医療給付事業	障害福祉課
相談支援機能強化事業	障害福祉課
障害支援区分認定事務	障害福祉課
日常生活用具給付事務	障害福祉課
湖南地域地域活動支援センター事業	障害福祉課
訪問入浴サービス事業	障害福祉課
生活支援事業	障害福祉課
日中一時支援事業	障害福祉課
社会参加促進事業	障害福祉課
精神保健福祉対策事業	障害福祉課
重度障害者大学就学支援事業	障害福祉課
特別障害者手当等給付事務	障害福祉課
障害者紙おむつ助成事務	障害福祉課
在宅重度障害者訪問診査事業	障害福祉課
緊急通報システム支援事業	障害福祉課
自動車燃料・福祉タクシー運賃助成事業	障害福祉課
自動車改造支援事業	障害福祉課
点字新聞購読費助成事業	障害福祉課
精神障害者生活支援推進事業	障害福祉課
各種団体活動費補助金事務	障害福祉課
障害者相談員活動事業	障害福祉課
滋賀型地域活動支援センター運営費補助金事務	障害福祉課
社会的事業所運営費補助金事務	障害福祉課
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障害福祉課
施設整備費補助金事務	障害福祉課
在宅重度障害者住宅改造費補助金事務	障害福祉課
重症心身障害者通所施設運営費補助事業	障害福祉課
重度障害児(者)訪問看護利用助成事業	障害福祉課
24時間対応型利用制度支援事業	障害福祉課
医療的ケア児保護者支援事業	障害福祉課
障害者生活支援システム運用事業	障害福祉課
障害者福祉計画推進事業	障害福祉課
孤立化防止対策事業	障害福祉課
高額障害福祉サービス等給付事業	障害福祉課
同僚呼音簡単ソーレク寺和刊争未	

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推 進

施策の概要

施策番号

施策名

障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や知識普及と意識啓発により、障害と障害のある人についての理解促進を図るとともに、障害のある人の尊厳の保持に努めます。

成果指標(単位)	「共に生きる社会の推進」についての満足度(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	20.0	22.0	25.0	29.0
実績値	16.2	13.5	17.9	19.6	18.2

成果指標実績に対するコメント

障害者福祉センターを中心に啓発活動等を行ったが、「草津市のまちづくりについての市民意識調査」で目標値の29%を下回る結果となった。ふれあい・交流事業等の参加者には意識啓発・理解促進が図れたが、市民意識に浸透する ほどの成果には及ばなかった。

施策の達成度評価

障害者福祉センターにて、障害のある人への理解促進のためのサロン等の開催予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大部分が開催ができなかったことから、昨年度よりも実績値が下がったと考えられる。 一方で、例年障害者週間に合わせて行っている、のぼり旗設置、広報誌での特集記事掲載については継続して行うことができ、また新たな取組として、聴覚障害者に対して、アンケート調査を行うなど知識普及や意識啓発に努めることができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

8 - 01 - (2)

障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持

障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や意識啓発等を継続し、より多くの市民に障害と障害のある人へのさらなる理解を進められるよう事業を展開する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
成年後見制度利用支援事業	障害福祉課	0	電話、訪問等による相談、申立支援を 通じて、成年後見制度の利用につな がった。
障害者福祉センター管理運営事業	障害福祉課	0	成果指標の達成に向けて、更なる利用 者ニーズの把握が必要であるが、施設 管理運営については適正に実施するこ とができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課
障害福祉推進事務	障害福祉課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推 進

施策名施策の概要

施策番号

地域で安心して生活できるようハード面でのバリアフリー化を進めるとともに、遊ぶ・学ぶ等の諸活動に安心して参加・参画できるよう、外出支援やコミュニケーション支援等ソフト面での充実を図ります。

成果指標(単位)	移動支援事業利用決定者数(人)					
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	310	315	320	325	
実績値	306	331	350	370	407	

成果指標実績に対するコメント

サービス等利用計画の作成により個別の活動に対するニーズの掘り起こしが進んだ。その結果、利用決定者数は増加しており、実績値が目標値を上回った。

施策の達成度評価

外出時の移動への支援や手話通訳者等の派遣により、障害者の余暇活動や社会参加が促進された。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

8 - 01 - (3)

福祉のまちづくりの推進

障害のある人が安心して社会参加や地域生活を送れるよう移動支援事業やコミュニケーション支援事業において支援を行い、今度も利用の適正化を図りながら事業を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

外的要因として、移動支援事業については利用者数(障害のある方)の増加によるニーズの増加、コミュニケーション 支援事業については通院や保育所(園)の行事等における利用ニーズの増加によって目標値を上回る推移がみられた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
コミュニケーション支援事業	障害福祉課	0	聴覚障害者のコミュニケーション手段の一つである手話通訳者等の派遣により、障害がある人の社会参加につながった。手話奉仕員養成講座の開催により、手話通訳者の養成が図れた。
障害者等個別移動支援事業	障害福祉課	0	利用者が増加し、障害者の自立した生活および社会参加の促進につながった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
手話通訳員配置事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野 地域福祉 「地域力」のあるまち	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
サーナム 「地域力」のあるまち	分野	地域福祉
基本方針 づくり	基本方針	「地域力」のあるまち づくり

施策の概要

施策番号

施策名

中間支援組織である草津市社会福祉協議会と連携して、福祉講座や懇談会等を実施し、各種ボランティア活動や地域福祉の担い手を育成するとともに、地域での活躍を促進します。また、民生委員児童委員等の、福祉の担い手の活動を支援します。

成果指標(単位)	民生委員児童委員活動日数(日)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				令和2年度
目標値	(※基準値)	45,000	45,000	45,000	45,000
実績値	43,938	42,787	43,741	42,898	39,936

成果指標実績に対するコメント

委員活動日数は、昨今の新型コロナウイルス感染症がまん延する状況の中、前年度よりは減少したものの、1人あたりおよそ2日に1回活動を行っている状況を維持している。

施策の達成度評価

地域福祉を担う福祉活動推進員の育成やボランティア登録者増加に向けた草津市社会福祉協議会と連携した取組を行うとともに、民生委員児童委員による地域に根差した献身的な活動が展開された。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

草津市社会福祉協議会と連携し、福祉活動推進員育成講座の拡充や各種ボランティア育成等に取り組むとともに、民生委員児童委員の活動支援を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症等の状況の中、活動日数が減少することとなった。

9 - 01 - (1)

地域福祉の担い手の育成と活躍の促進

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民生委員児童委員協議会活動補助事業	健康福祉政策課	0	民生委員児童委員による献身的な活動 が継続して実施された。
社会福祉協議会活動補助事業	健康福祉政策課	0	草津市社会福祉協議会において福祉 活動推進員育成講座として「草津市福祉教養大学」および「大学院」等を実施され、地域福祉の担い手を育成することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
民生委員児童委員諸事務	健康福祉政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	地域福祉
基本方針	「地域力」のあるまち づくり

施筈名	地域福祉を支える2

地域福祉を支えるネットワークづくり

9 - 01 - (2)

施策の概要

施策番号

各学区社会福祉協議会およびまちづくり協議会や町内会の活動を中心に暮らしの問題を解決する住民主体の活動を 広げ、地域で支えるネットワークづくりを推進します。

成果指標(単位)	サロン開設団体数(団体)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	156	163	170	177
実績値	149	156	157	157	157

成果指標実績に対するコメント

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部のサロン活動が自粛となったが、今後も市内全域でのサロ ン設置に向け、地域への働きかけを行う。また、既存サロンについても、感染症対策を講じながら継続・拡大に向けた 働きかけを行う。

施策の達成度評価

地域サロンの団体をはじめ、草津市社会福祉協議会や更生保護団体、赤十字奉仕団など福祉を担う各種活動団体 の支援を行った。また、社会福祉協議会のコーディネータを中心に、地域の活動団体や事業所等の連携を進め、住み 慣れた地域で安心して暮らし続けられるネットワークづくりや仕組みづくりに取り組んだ。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

地域共生社会の実現に向けて、地域福祉活動が活性化し、地域で互いに支え合う仕組みやネットワークが醸成され るよう、引き続き取組を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部の活動が縮小、中止となった。

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
社会福祉関係団体補助事業	健康福祉政策課 人とくらしのサ ポートセンター	0	更生保護団体や赤十字奉仕団等、福 祉活動を行う団体を支援した。
地域福祉計画推進事業	健康福祉政策課	0	草津市社会福祉協議会による地域支え合い運送支援事業等への支援を通じて、地域福祉を支えるネットワークづくりを推進できた。
地域サロン推進事業	長寿いきがい課	0	新型コロナウイルス感染症拡大により、 一部のサロン活動が自粛となり、また 成果指標の目標値(177箇所)を達成す ることはできなかったものの、コロナ禍 においても多くのサロンが感染防止対 策を講じながら活動を継続することがで き、一定の活性化を図ることができた。

事務事業	担当課
福祉バス運行事業	健康福祉政策課
社会を明るくする運動啓発推事業	健康福祉政策課
福祉事務所運営事業	健康福祉政策課
災害時要援護者登録制度推進事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	人とくらしのサポートセンター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	健康•保険
基本方針	市民の健康づくり

施策名

施策番号

生活習慣の改善を始めとした健康づくりに関する取組を様々な主体と連携し、推進することにより、市民の健康づくりを支援します。また、地域の実状に応じた主体的な健康づくりを支援します。

成果指標(単位)	健康寿命(年)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	83.18	83.32	83.47	83.61
実績値	83.39	83.17	83.53	83.61	未定

成果指標実績に対するコメント

平成30年度実績(83.53歳)と比較した結果、令和元年度実績は83.61歳であり、0.08歳長くなっている。85歳以上の介護 認定者の割合の減少(男性)・85歳未満の人の死亡者割合の減少(男性)および、40~74歳の介護認定者割合の減少 (女性)・65歳未満の人の死亡者割合の減少(女性)により、健康寿命が長くなったと考えられる。

施策の達成度評価

「健康くさつ21(第2次)」において「誰もが健康で長生きできるまち草津」、「第3次草津市食育推進計画」において「ココロ豊かにカラダ元気に 食で育む笑顔があふれるまち草津」を基本理念に、関係団体等と連携した生活習慣改善の取組や、介護予防の取組により、市民の健康づくりの支援を行った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

10 - 01 - (1)

市民の健康づくり支援

コロナ禍における新しい生活様式に則した健康づくりの取組を目指し、引き続き「健康くさつ21」の重点施策として掲げられている、子どもの頃からの健全な生活習慣の確立、働く世代の健康づくり、地域で取り組む健康づくり、企業・団体・大学等多種多様な協働による健康づくりの推進に取り組んでいく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
健康づくり推進協議会運営事業	健康増進課	0	健康くさつ21(第2次)中間評価に基づき 設定した5つの重点施策ごとに、取組の 成果、課題について協議するとともに、 草津市糖尿病対策ガイドライン(第4期) を策定することができた。
自殺対策緊急強化事業	健康増進課	0	第2次草津市自殺対策行動計画に基づき、かけがえのないいのちで大切にする社会の実現を目指して、総合的な自殺対策を推進できた。
食育推進事業	健康増進課	0	第3次草津市食育推進計画に基づき、 大型商業施設や市内飲食店と連携した 食育推進事業を推進することができた。
健康啓発推進事業	健康増進課	Δ	くさつ健幸ポイント制度を実施することで、健康づくりの意識付けと習慣化につなげることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、身体測定や栄養相談等を実施する「食と運動のからだまるごとはかるデー」の啓発イベントは中止した。
健康教育事業	健康増進課	0	健康教育を実施し、健康について考え るきっかけづくりができた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 達成度評価理由	
健康相談事業	健康増進課 地域保健課	0	心身の健康に関する相談に応じ、必要 な助言を行うことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

■施束に含まれるその他の事業一覧	
事務事業	担当課
保健師活動事業	健康増進課
精神保健福祉対策事業	健康増進課
献血推進事業	健康増進課
湖南広域行政組合負担金事務	健康増進課
救急医療情報システム運営負担金事務	健康増進課
健康管理システム事業	健康増進課
健康推進員活動事業	健康増進課
医療関係団体への保健事業委託事務	健康増進課
かかりつけ医等普及促進事業	健康増進課
さわやか保健センター施設管理事業	健康増進課
市民の健康づくり推進事務	健康増進課
市民の健康づくり推進事務	地域保健課
地域保健活動事業	地域保健課
健幸都市づくり推進事業	健康福祉政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	健康・保険
基本方針	市民の健康づくり

施策の概要

施策番号

疾病の予防と早期発見のため、各種健(検)診、予防接種について、情報提供と啓発の強化よる受診率等の向上を図るとともに、早期対応の勧奨に努めます。

成果指標(単位)	草津市子宮頸がん検診受診率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	16.9	22.4	27.9	33.4
実績値	11.4	11.8	12.1	13.4	11.7

成果指標実績に対するコメント

市独自で無料クーポン券の対象者を拡大し、受診率の向上を目指しているが、受診者数は、令和元年度4,157人から 令和2年度2,308人へ減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により、集団検診の中止や個別勧奨・再勧奨通知を 送付しなかったことも要因であると考える。

施策の達成度評価

引き続き、市独自で無料クーポン券の対象者を拡大しており、クーポン対象者の受診率は、令和元年度20.7%、令和2年度17.5%であり、一定の効果は得られている。受診率の向上につながるよう、個別勧奨・再勧奨通知の内容を工夫する必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

10-01-2

疾病予防対策の強化

目標値は達成していないが、令和元年度は、特定健康診査と同時受診できる集団検診で、約6~7割が初回受診者であり、新規受診者の獲得につながっていた。このことより、集団検診を実施することにより、受診率の向上が図れると考えられ、個別検診だけでなく、集団検診の周知を効果的に行っていく必要がある。また、個別勧奨・再勧奨通知の内容を工夫し、これまで個別勧奨通知の効果が得にくい層への受診者数の増加を図っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の流行

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
予防接種事業	健康増進課子育て相談センター	0	子どもの予防接種に関しては、未接種者に対し個別勧奨通知等により、接種率の向上に繋がった。また、すこやか訪問、乳幼児健診時に啓発を行った。
健康診査事業	健康増進課	Δ	医療機関にて、各種がん検診・肝炎ウイルス検診・プレ特定健康診査を実施し、さわやか保健センターにて、胃がん検診(X線検査)を実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健診会場での各種がん検診等の集団けん診とすべてのけん診の個別勧奨通知を中止し、受診者数が全体的に減少した。
歯科保健指導事業	健康増進課	0	節目・妊婦歯科健診の実施で、口腔の健康づくりと、口腔に関心を持ってもらい、定期的な健診受診を促す啓発ができた。

■ 池木に日の作のとのため 手木 完					
事務事業	担当課				
感染症対策事業	健康増進課				

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった△ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康•保険
基本方針	医療保険制度の適正 運用

施策番号	10-02-①
施策名	国民健康保険制度の運用

施策の概要

特定健康診査・特定保健指導の実施等によって医療費の適正化を図るとともに、被保険者への啓発活動等、制度への理解促進の取組を強めます。

成果指標(単位)	医療保険制度が健全に運用されていると感じる市民の割合(%)				
平成28年度 平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
目標値	(※基準値)	31.0	32.0	33.0	34.0
実績値	30.7	24.7	28.2	30.5	25.3

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査における「医療保険制度の適正運用」に「満足」「やや満足」と回答された市民の割合は、コロナの影響等もあり、医療機関への受診控えや実施できなかった保健事業等もあったことから、令和元年度と比べて低下した。令和3年度については引続き資格管理や給付等の事務を適切に行い、国保事業を適正に運営するとともに、特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた事業を継続して行うことで、医療費の適正化を進めていく。

施策の達成度評価

成果指標は目標値に達しなかったものの、制度の健全運営に努めた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

適用の適正化や保健事業の積極的な実施により、引き続き国保財政の健全運営を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
特定健康診査事業	保険年金課	0	個別健診のほか、被用者保険との連携による集団健診を7回実施し、受診機会の拡充を図るとともに、外部委託による受診勧奨および直営で行う文書や電話での受診勧奨の結果、受診率の上昇を図った。
レセプト管理事業	保険年金課	0	医療費適正化のため、レセプトの管理 を適正に行い、過誤返戻や本人請求も 適切に執行した。
特定保健指導事業	健康増進課	0	特定保健指導の実施率向上のため、電話による利用勧奨を夜間、土日にも行い、特定保健指導の土日の実施、コロナ禍でも安心して指導を受けられるようオンライン面談やZOOMを利用した面談を取り入れるなど対象者に対して様々な取組を行い、利用率の向上を図った。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
特定健康診査事業	健康増進課		健康推進アプリ「BIWA-TEKU」を活用した取組を進めることで、市民の健康づくりにインセンティブを付与する取組を推進し、その維持・増進に取り組むことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
国民健康保険給付執行事務	
	保険年金課
医療費適正化特別対策事業	保険年金課
国保連合会負担金拠出事務	保険年金課
国保運営協議会運営事業	保険年金課
一般被保険者療養給付事業	保険年金課
退職被保険者等療養給付事業	保険年金課
一般被保険者等療養事業	保険年金課
退職被保険者等療養事業	保険年金課
審査支払手数料事務	保険年金課
一般被保険者高額療養事業	保険年金課
退職被保険者等高額療養事業	保険年金課
一般被保険者高額介護合算医療事業	保険年金課
退職被保険者高額介護合算医療事業	保険年金課
出産育児一時金事務	保険年金課
出産育児一時金支払手数料事務	保険年金課
葬祭給付事業	保険年金課
国保事業費納付金事業(一般被保険者医療給付費分)	保険年金課
国保事業費納付金事業(退職被保険者等医療給付費分)	保険年金課
国保事業費納付金事業(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	保険年金課
国保事業費納付金事業(退職被保険者等後期高齢者支援金等分)	保険年金課
国保事業費納付金事業(介護納付金分)	保険年金課
その他共同事業事務費拠出金事業	保険年金課
人間ドック等助成事業	保険年金課
特定健康診査費・保健指導等推進事業	保険年金課
国民健康保険税賦課事務	税務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった△ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事 業についてのみ記載しています。

	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
	分野	健康•保険
連用	基本方針	医療保険制度の適正 運用

施策の概要

施策番号

施策名

被保険者への制度周知や健康診査等の保健事業を実施するとともに保険料の確実な徴収を図り、後期高齢者医療 制度を適正に運用します。

成果指標(単位)	後期高齢者医療保険料収納率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	99.49	99.51	99.53	99.55
実績値	99.46	99.63	99.63	99.69	99.75

成果指標実績に対するコメント

後期高齢者医療(現年分)の収納率は、令和元年度に引き続き、高い値であった。

10-02-2

後期高齢者医療制度の運用

施策の達成度評価

電話や臨戸訪問、催告書の送付等による働きかけや納付相談等を積極的に実施することにより、高い収納率を維持 することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

収納率のさらなる向上を図るため、引き続き、従来の取組を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
後期高齢者医療保険料徴収事務	保険年金課	0	電話や臨戸訪問、催告書の送付等による働きかけや納付相談等の実施により、高い収納率を維持することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広域連合事務負担金事務	保険年金課
広域連合医療費負担金事務	保険年金課
広域連合審査手数料負担金事務	保険年金課
後期高齢者医療事務	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康・保険
基本方針	医療保険制度の適正 運用

10-02-3 施策名 福祉医療費の助成

施策の概要

施策番号

重度心身障害者、重度心身障害老人、ひとり親家庭等を対象に医療保険適用医療費の自己負担額の一部もしくは全 部を助成します。

成果指標(単位)	対象者(心身障害者(児)、重度心身障害老人)1人あたりの年間助成額(千円)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	130	130	130	130
実績値	130	121	124	131	122

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が減少したことから、1人当たりの医療費については、令和元年度 を下回った。

施策の達成度評価

事業内容に特段の変化はなく、基準年である平成28年度よりも低下し、助成対象者の経済的負担の軽減に寄与して いると考える。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

引き続き制度の周知も含め、適切に助成事業を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
心身障害者福祉医療助成事業	保険年金課	0	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
重度心身障害者老人等福祉医療助成事業	保険年金課	0	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
老人福祉医療助成事業	保険年金課
老人福祉医療事務	保険年金課
心身障害者福祉医療事務	保険年金課
精神障害者精神科通院医療助成事業	保険年金課
精神障害老人精神科通院医療助成事業	保険年金課
精神障害者精神科通院医療事務	保険年金課
父子家庭福祉医療助成事業	保険年金課
ひとり暮らし寡婦福祉医療助成事業	保険年金課
ひとり暮らし高齢寡婦福祉医療助成事業	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	生活安心
基本方針	生活安定への支援

施策の概要

施策番号

市民の、最低限度の生活を維持できない状況に対し、福祉施策や年金、生活困窮者自立支援事業等による支援、生活保護制度の適用、また、働く意欲と能力のある人への就労支援および就労指導、住まいに困窮される人への市営住宅等の供給を行います。

成果指標(単位)	自立を理由として生活保護を廃止したケースの比率(%)				
	平成28年度	平成29年度 平成30年度		令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	3.7	3.8	3.9	4.0
実績値	2.5	3.7	2.8	3.1	1.8

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症の影響による働き口の減少等から、被保護者世帯のうち就労により生活保護が廃止となったケースの割合が、令和元年度の3.1%(25件/812世帯)から、令和2年度は1.8%(15件/830世帯)と減少した。

施策の達成度評価

関係機関と連携し、市民の最低限度の生活を維持するとともに、引き続き、成果指標の達成に向け、ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)、関係各課、ハローワークといった関係機関と連携支援、就労相談、就労意欲の喚起等の支援強化を行っていく必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

11 - 01 - (1)

セーフティネットの充実

ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)がハローワークと連携し、稼働能力者に対して、積極的に就労意欲の喚起を行う。また、生活困窮者には生活困窮者自立支援事業、生活保護受給者にはハローワークとの連携事業である 生活保護受給者等就労自立促進事業、自立促進を図る就労自立給付金等を活用しながら目標達成に向けて取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症による働き口の減少(令和3年3月時点 滋賀県下の有効求人倍率0.9倍)

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
生活保護費支給事務	生活支援課	0	生活保護を申請された方に対して、訪問・資産調査等を実施し、適正に生活保護を適用した。 また、被保護者の収入状況を的確に把握し、適正に生活保護費の支給を行った。
生活困窮者自立支援事業	人とくらしのサ ポートセンター	0	生活困窮者に対し相談支援を行うととも に、必要に応じ各自立支援事業の利用 につなげた。
就労支援相談員配置事業	商工観光労政課	0	就労支援相談員を1名を配置し、18名に対し延べ192回の就労相談を行い、うち7名の就労に結びついた。
国民年金手続事務	保険年金課	0	年金事務所と連携し、各種届出、免除 制度等、年金制度に関わる支援を行う ことができた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
市営住宅運営事業	住宅課	Δ	住まいに困窮される方に市営住宅の供給を行うため、新規入居者の募集を行っているが、老朽化等により募集可能な住居が減少しているため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
生活保護法施行事務	生活支援課
生活保護費返還金債権管理回収事務	生活支援課
災害被災者見舞金交付事業	人とくらしのサポートセンター
行旅病人・行旅死亡人に対する扶助事業	人とくらしのサポートセンター
プレミアム付商品券発行事業	健康福祉政策課
プレミアム付商品券事業	健康福祉政策課
就労支援対策事業	商工観光労政課
在日外国人老齢福祉金支給事務	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事

まちづくりの基準	本方針 「安心」が得られるまちへ
分野	生活安心
基本方針	暮らしの安心の確保

施策名

施策番号

相談員の技量向上を図り、相談を受けた市民の生活上の不安や問題の早期解決を図ります。

11-02-1

市民相談業務の充実

成果指標(単位)	市民から暮らしの困りごとに関して相談のあった数(件)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		令和2年度		
目標値	(※基準値)	500	500	500	500
実績値	517	608	655	644	706

成果指標実績に対するコメント

令和2年度は、市民からの様々な暮らしの中の不安や困りごとについて706件の相談があり、前年度比109%となった。 相談種別では家族関係が相談件数の約4割を占めており、昨年度同様に相続・遺言、離婚等の男女間紛争に関する 相談が多く寄せられた。

施策の達成度評価

相談内容は多岐に渡り、困りごとの背景も複雑化している。そういった相談に適切に対応するために、法律の専門家、関係行政機関や庁内組織と連携し、ネットワークを生かして市民からの相談に対し丁寧な対応を行うことができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

相談員の資質向上や相談体制の充実に努め、相談を受けた市民の生活上の不安や問題の早期解決を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

超高齢社会における相続関係、個人の権利意識の高まりなど、様々な現代社会の課題が輻輳し問題解決が容易でないことが原因となり相談件数に表れていると推測される。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
市民相談室運営事業	生活安心課	0	相談内容を的確に把握し、必要な助言 や指導を行った。高度な法的解釈を必 要とする案件は、弁護士相談の活用や 司法書士会などの関係専門機関等紹 介など多様な相談に適切に対応でき た。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
	分野	生活安心
	基本方針	暮らしの安心の確保
+ 1	本 世	

施策名	消費者の自立支

₹援・消費者教育の推進と消費者団体の育成

11 - 02 - (2)

施策の概要

施策番号

消費生活に関する相談や出前講座など消費者トラブルに陥らないための啓発・教育に努めるとともに、消費者団体の 育成・支援を行います。

成果指標(単位)	市民から消費生活に関して相談(苦情)のあった件数(件)				
	平成28年度 平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	1,100	1,100	1,100	1,100
実績値	968	1,009	1,202	1,147	1,081

成果指標実績に対するコメント

令和2年度は、消費生活に関する相談(苦情)は、1,081件あり、前年度比94%となった。相談総額は、3億898万円で、 前年度より約4,000万円減少した。相談総額のうち6,317万円、約20%を消費生活センターが支援し消費者が取り戻すこ とができた。

施策の達成度評価

平成23年4月に消費生活センターを設置、活動方針として「個人救済(被害回復)から教育・啓発活動」をテーマに据 え、消費者リーダー会とも連携を図りながら積極的な啓発活動を実施している。令和2年度は、コロナ禍の中、街頭・ 対面での活動が制限されるなど例年より縮小された形とはなったが、メール配信や、隔月で広報くさつに啓発記事を 掲載、センターニュースを年2回発行したほか、小・中学校への啓発教室訪問など可能な範囲での消費者被害防止の 啓発等を実施した。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

消費生活に関する相談や出前講座を行い、消費者がトラブルに巻き込まれないように啓発や教育に努めるとともに、 消費者団体の育成や支援を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

IT関連や携帯・通信機器の普及に伴うトラブルの低年齢化など消費者問題を取り巻く環境や相談内容は複雑かつ多 様化している。また、高齢者を狙った特殊詐欺、架空請求等による被害も後を絶たない。このため、常に迅速かつ的 確な情報の収集と、関連する法律改正に適切に対応できる知識の習得、関係機関等との連携が求められる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
消費者教育推進事業	生活安心課	0	消費生活に関する相談に的確に対応するとともに、出前講座など消費者トラブルに陥らないための啓発活動、消費者団体の育成・支援を行った。
消費生活相談啓発事業	生活安心課	0	消費者被害を防止するための教育・啓 発活動を充実・強化するため、相談支 援体制の充実を図った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
食の安全推進事業	生活安心課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事 業についてのみ記載しています。

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	生活安心
基本方針	暮らしの安心の確保

施策番号	11-02-3
施策名	生活衛生の向上

施策の概要

畜犬登録・狂犬病予防注射の実施、公道上等の小動物死骸処理をはじめ、火葬施設や市営墓地の適正管理等、生活衛生の向上に努めます。

成果指標(単位)	狂犬病予防注射接種率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	80	80	81	81
実績値	81.08	79.41	78.96	79.11	80.19

成果指標実績に対するコメント

犬の飼い主に対して狂犬病予防注射の周知や未接種の飼い主への督促通知を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で、例年行っている集合注射の実施を一部中止したが、高い接種率を保つことができた。

施策の達成度評価

狂犬病予防注射の接種率向上のため、飼い主への通知や啓発を行った。あわせて、未登録の犬が生じないよう、ペットショップでの登録に関する周知依頼や転入者への手続案内を行った。

公衆衛生の向上ならびに市民生活への安心につなげるため、公道上の犬猫等の死骸回収および焼却処理、ならびに 市営墓地の適正な維持管理に努めた。特に市営火葬場については令和元年度に導入した指定管理者制度により、 安定した管理運営を行うことができた。

老朽化が進む市営火葬場の対応として、草津市と栗東市が共同して新火葬場を整備する方向性を確認し、「草津市と 栗東市との新火葬場の整備に関する基本協定書」を締結することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

引き続き、狂犬病予防注射の接種率向上のため、飼い主に向けての周知・啓発や登録漏れを防ぐため、ペットショッ プへの案内依頼等を行う。

公道上の犬猫等の死骸回収および焼却処理、ならびに市営火葬場・市営墓地の適切な維持管理を引き続き行い、公 衆衛生の向上を図っていく。

栗東市と共同で取り組む新火葬場整備に向けて、令和2年度に締結した協定書に基づき、両市で一部事務組合を設立して整備事業を実施していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

草津市、栗東市で調査・検討を行ってきた火葬場設置について、栗東市においても広域連携を基本として検討する方 針が示されたことから、両市による共同整備に向けた協定の締結に至った。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
畜犬対策事業	生活安心課	0	畜犬登録への啓発および狂犬病予防 注射の接種推進に努めた。
火葬場管理運営事業	生活安心課	0	指定管理者制度による管理を行うとともに、必要な保全修繕を実施し、火葬場の適正な維持管理を行うことができた。また、新火葬場の共同整備に関して栗東市と協定を締結した。
市営墓地管理事業	生活安心課	0	清掃作業等、市営墓地の適正な管理に 努めた。また、管理料についても完納を 達成した。
小動物死骸処理事業	環境政策課	0	公道上の犬猫等の死骸回収および焼 却処理を行い、生活環境・公衆衛生の 保全に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
公衆浴場衛生確保対策費補助事業	生活安心課
衛生害虫駆除事業	生活安心課
路上喫煙対策事業	生活安心課
公衆衛生確保対策事業	生活安心課
駅前公衆便所維持管理事業	資源循環推進課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	防犯•防災
基本方針	犯罪のないまちづくり

施策名

施策番号

街頭啓発の実施や防犯ボランティア団体等への活動支援等を通じて市民の防犯意識の高揚につなげ、警察や県と連携を図りながら、犯罪抑止に努めます。

成果指標(単位)	人口1万人当たりの犯罪認知件数(件)				
	平成28年度	度 平成29年度 平成30年度 令和元年度			令和2年度
目標値	(※基準値)	97	92	89	88
実績値	107.7	94.7	83.5	69.1	53.1

成果指標実績に対するコメント

犯罪率は前年度より減少し、目標を達成することができた。犯罪認知総件数は対令和元年度比218件減(約23%減)となった。各種防犯啓発活動などのソフト事業とあわせ、防犯カメラ整備による犯罪の抑止効果や防犯灯整備による夜間時の安全な通行環境が構築されたことも減少の一因と考える。

施策の達成度評価

自転車盗難対策については、ワーストランキングの公表や駐輪場の巡回啓発により、駐輪場事業の意識改革につながり、一定の成果があった。今後も警察と連携して定期的な指導を行い、事業者の自発的な取組の継続を促すとともに、市民の意識改革に努めていく。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

12 - 01 - (1)

自主防犯活動の展開

ワーストランキングの周知や各駐輪場事業者の意識改革の取組により、自転車盗難対策の効果が発揮され、県内の 犯罪率ではワースト2位に下がった。しかし、依然として、犯罪率は、県内上位であるため、引き続き、街頭での啓発活 動を実施するとともに、犯罪認知件数が減少していない罪種に対しても、対策を取り組むことでさらなる市民の意識改 革に努めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

令和元年5月に川崎市で発生した通り魔大量殺傷事件など凶悪犯罪により、地域の防犯意識が高まったことや、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、外出自粛要請による人出の減少によるものと考えられる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
防犯対策事業	危機管理課		事業者・市民の意識改革を促し、犯罪 率の減少につながった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
	_

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	防犯·防災
基本方針	犯罪のないまちづくり

施策番号	12-01-2
施策名	防犯設備の維持・整備

施策の概要

長寿命を考慮したLED防犯灯の設置、また、防犯設備の設置促進等により、犯罪を未然に防ぐまちづくりを進めます。

成果指標(単位)	人口1万人当たりの犯罪認知件数(件)				
	平成28年度	度 平成29年度 平成30年度 令和元年度			令和2年度
目標値	(※基準値)	97	92	89	88
実績値	107.7	94.7	83.5	69.1	53.1

成果指標実績に対するコメント

犯罪率は前年度より減少し、目標を達成することができた。犯罪認知総件数は対令和元年比218件減(約23%減)となった。各種防犯啓発活動などのソフト事業とあわせ、防犯灯整備による夜間時の安全な通行環境が構築されたことも減少の一因と考える。

施策の達成度評価

集落と集落をつなぎ、不特定多数の者が通行する市管理道路における歩行者、自転車等の夜間の通行の安全を確保するため、学区要望に基づき防犯灯の整備を進めた結果、夜間時の安全な通行環境の構築につながった。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

本市における犯罪については、年々減少傾向であるが、犯罪率が県内でワースト2位の状況が続いており、まだまだ 犯罪の減少に取り組んでいかなければならない状況にある。今後も継続して防犯灯の設置促進等の防犯対策を進 め、犯罪の仰止に取り組む必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出の自粛により、犯罪が減少したものと考えられる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
防犯灯維持管理事業	危機管理課		新設した防犯灯および既設の防犯灯を 適正に維持管理した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	防犯·防災
基本方針	自助・共助による防災 対策の充実

施策の概要

施策番号

自主防災組織の育成等を進め、防災訓練や地域協働での防災教育、災害時要援護者への個別支援体制づくり、また、住宅耐震化の支援等を進めます。

成果指標(単位)	自主防災組織数(団体)						
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度					
目標値	(※基準値)	200	201	202	203		
実績値	200	201	202	203	203		

成果指標実績に対するコメント

令和2年度内に1町内会と自主防災組織結成についての事前協議を行い、令和3年4月1日付で結成届の提出(笠縫学 区・ユートピアタウン下笠町内会)となった。実績値としては令和2年度の目標値を達成している。

施策の達成度評価

自主防災組織の組織数は、着実に増えてきている。防災講座や地域の防災訓練から、日頃から備えることによって被害を減らすという防災組織の高まりを感じられた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

12 - 02 - (1)

自主防災体制の確立と市民意識の高揚

今後も引き続き、自主防災組織未設置町内会に設置を呼び掛けるとともに、自助・共助の取組を推進し防災意識の高 揚に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

令和2年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で防災講座、防災訓練の中止や規模縮小が見られた。そのような 状況の中でも引き続き防災訓練、防災研修、防災講座の指導を行っていく必要がある。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
自主防災組織育成事業	危機管理課	0	自主防災組織の組織数は順調に増え ており、おおむね期待通りの成果を得る ことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
自主防災組織出初式開催事業	危機管理課
民間建築物耐震化助成事務	建築課
震災避難経路整備促進事業	建築課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	防犯·防災
基本方針	災害に強いまちづくり

施策名

施策番号

消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、消防団装備品の整備を進める等、迅速・確実な消防活動の確保に努めます。

成果指標(単位)	実消防団員数/定数(%)					
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	90.0	91.0	92.0	93.0	
実績値	88.3	91.0	88.6	86.9	83.94	

成果指標実績に対するコメント

地元における積極的な団員募集活動により、令和2年については、新たに7名が入団した。実消防団員の新規確保は、消防・防災体制の強化となる。

施策の達成度評価

入団者は確保できているものの、団員の平均年齢の上昇、なり手の減少により退団者数が上回っているため引き続き団員確保に向けた取組が必要である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

12-03-1

消防体制・基盤の充実

団員の確保と併せて、強化・充実を図るために教育・訓練や活動での装備の整備を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成30年7月豪雨や房総半島台風、東日本台風など

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
湖南広域行政組合負担金事務	危機管理課	0	消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、消防活動に必要な設備の整備や維持を行い迅速・確実な活動の確保ができた。
消防団活動事業	危機管理課	0	消防団の装備の計画的な整備ができ た。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
消防水利維持管理事業	危機管理課
消防車両整備事業	危機管理課
コミュニティ防災センター運営事業	危機管理課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	防犯•防災
基本方針	災害に強いまちづくり

施策番号	12-03-2
施策名	地域防災体制・基盤の強化

施策の概要

災害時に即応できる防災体制と情報伝達体制等を強化させるほか、計画的な備蓄確保や地域ごとの防災拠点の整備等に努めます。

成果指標(単位)	災害に強いまちであると感じる市民の割合(%)					
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	23.0	24.0	25.0	26.0	
実績値	21.5	20.7	24.1	21.9	23.9	

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、災害に強いまちであると感じている市民の割合は、目標値より2.1ポイント低くなり、目標を達成することができなかった。市の取組が市民に安心感を与えることにつなげることができなかった。

施策の達成度評価

令和2年度は、広域避難所である中学校に防災備蓄倉庫を2基設置し、資機材を整備するなど防災機能を高めることができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

令和4年度は、マンホールトイレの整備を進め、防災拠点の充実を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成30年7月豪雨や房総半島台風、東日本台風など

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
防災対策事業	危機管理課	0	防災資機材の整備を行い、防災基盤を 強化することができた。
水防訓練事業	河川課	0	水防訓練の実施により、水防活動の強 化を図ることができた。
大雨警報警戒体制事業	河川課	0	気象情報をリアルタイムに取得し、迅速 な水防体制づくりを図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ち へ
分野	防犯·防災
基本方針	治水対策の推進

施策番号	12-04-1
施策名	河川・排水路の整備

施策の概要

河川・排水路の適切な整備により、まちの雨水排水能力の向上と浸水の防除を図るとともに、一級河川の早期整備に向けた要望活動に取り組みます。

成果指標(単位)	要望件数に対する実施率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	64	70	100	78	93

成果指標実績に対するコメント

複数年度にかけて実施する要望案件があり、目標値に対して実績値が下がる結果となった。

施策の達成度評価

各町内会の要望に対する水路整備を実施し、雨水排水能力の向上を行っているが、既存水路の改修等の要望も多く、整備が遅れている。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

近年、全国的にゲリラ豪雨による浸水被害が増えており、市民の注目も高まっているため、町内会の要望事項を中心とし、適切な水路の整備の早期実施に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
河川改修事業	河川課	0	予定通りの雨水排水路の整備を行うことができた。
河川維持補修事業	河川課	0	適時補修を行い、適切な維持管理をすることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
町内会河川清掃浚渫土運搬事業	河川課
草刈等河川愛護推進事業	河川課
調整池維持管理事業	河川課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるま ちへ
分野	防犯·防災
基本方針	治水対策の推進

施策名

施策番号

大雨による家屋等の浸水被害の軽減・未然防止を図るため、雨水排水路を整備します。

12-04-2

公共下水道雨水幹線の整備

成果指標(単位)	平成27年度末時点の雨水排水路整備面積に対する進捗増加率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	0.7	1.1	1.7	2.1
実績値	0.2	0.34	1.03	2.01	3.28

成果指標実績に対するコメント

雨水排水路の整備を実施し、目標を達成することができた。

施策の達成度評価

令和2年度は新草津川左岸第4排水区、新浜第2排水区、伊佐々川第10排水区、北川第6排水区、矢橋第2排水区、 狼川第6排水区の雨水幹線整備を行い、浸水防止対策が図れた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

近年、全国的にゲリラ豪雨による浸水被害が増えており、市民の注目も高まっているため、今後も浸水被害の軽減・防止を目的として雨水排水路の整備を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
雨水管渠整備事業	河川課	0	予定通りの雨水排水路の整備を行うことができた。
雨水管渠等維持管理事業	河川課	0	適時補修を行い、適切な維持管理を行うことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

基本 月缸	まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
■ 泰本 月缸 ■ …	分野	うるおい・景観
備	基本方針	草津川跡地の空間整 備

施策名	
施策の概要	

施策番号

にぎわいが創出され、人と自然が触れ合い、うるおいがもたらされる空間づくりに取り組んでいくために、草津川跡地 を、市民の憩いの場や、多様な市民活動の場、また、多くの人が関わる魅力的な空間、災害時の防災空間となるよう 整備を進めます。

成果指標(単位)	整備進捗率(整備面積/計画面積)(%)					
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	40.0	40.0	40.0	45.0	
実績値	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	

成果指標実績に対するコメント

区間4JR上部基本設計業務、区間6JR東海道新幹線交差部予備設計業務を実施した。また、公園周辺の交通状況改善のため、草津川跡地(区間2)周辺の下笠25号線の拡幅整備を実施した。

施策の達成度評価

未整備区間の整備を進めるため、区間4JR上部基本設計業務、区間6JR東海道新幹線交差部予備設計業務を実施 した。また、既に供用開始している草津川跡地(区間2)の周辺の交通状況改善のため、下笠25号線の拡幅整備を実 施した。

引き続き関係機関との調整を行いながら、未整備区間の整備を進めていく。

13 - 01 - (1)

草津川跡地の整備

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

草津川跡地公園(H29.4供用開始)がさらなるにぎわいとうるおいの空間となるよう管理運営を行うとともに、引き続き 未整備区間の整備に向けた取組として、区間6の用地取得を行い、詳細設計に着手する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
草津川跡地整備事業	草津川跡地整備課	0	未整備区間の整備のための、各種設計 業務等を実施したため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	うるおい・景観
基本方針	ガーデンシティの推進

施策番号	13-02-①
施策名	公園・緑地の整備

施策の概要

緑の基本計画に基づき、緑化重点地区内の都市公園の整備を進めるとともに、子どもの居場所の適切な整備を行います。

成果指標(単位)	公園·緑地面積(ha)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年				
目標値	(※基準値)	86.8	89.5	92.3	95.0
実績値	88.6	88.9	90.9	91.3	91.4

成果指標実績に対するコメント

開発事業に伴う公園の帰属により、公園・緑地の面積が増加した。公園等の増加件数は6件であった。

施策の達成度評価

開発事業に基づく公園の帰属を受けることはできたが、野路公園整備事業については、用地取得に遅れが生じた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

開発事業に伴う公園の帰属により、子どもの居場所を確保し、野路公園整備事業については、地元要望や用地地権 者との交渉など課題解決のうえ、用地取得に向けた取組を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

野路公園整備事業にかかる用地交渉において、事業用地周辺の土地問題が生じている。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課 成果達成度 (主要事業のみ)		達成度評価理由	
野路公園整備事業	公園緑地課	Δ	用地交渉を進めたが、用地取得に至らなかった。	

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
	_

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

ā	まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
	分野	うるおい・景観
	基本方針	ガーデンシティの推進

施策番号	13-02-②
施策名	公園・緑地の活用

施策の概要

公園に対するニーズの多様化に対応できるよう、市民参加による公園の再整備や公園施設の計画的な改修、更新を 行います。

成果指標(単位)	公園再整備箇所数(箇所/年)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年				
目標値	(※基準値)	3	3	3	3
実績値	3	3	11	7	11

成果指標実績に対するコメント

老朽化が進む市内の都市公園施設等について、安全性確保と機能保全を図りつつ、維持管理コストの縮減と予算の 平準化を図りながら、計画的な再整備に取り組むことができた。

施策の達成度評価

都市公園等の遊具やフェンスの改修、表土の入れ替え等を行い、安心して施設を利用できるよう環境を整えることができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

公園施設の再整備工事の他、令和2年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に公園施設等の改修 を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

再整備にかかる町内会からの要望も多く、年次計画を作成しながら対応を行っている。 令和4年度からの長寿命化対策事業については、国の補助金の取り込みを踏まえ、必要に応じて年次計画の見直し が必要となる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
ロクハ公園運営事業	公園緑地課	0	ロクハ公園において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市民参加型イベント等を実施することができた。
児童公園等維持管理事業	公園緑地課	0	公園施設の遊具改修等を行い、安心して利用できる環境整備を進めることができた。
弾正公園運営事業	公園緑地課	0	グリーンスタジアムスコアボードの改修 工事に加え、指定管理者による適正な 管理運営を行うことができた。
野村公園運営事業	公園緑地課	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模事業が中止となる中、感染症対策を実施のうえ、プロバスケットボールの試合や、各種イベント等を開催することができた。
みずの森管理運営事業	公園緑地課	0	市民協働によるイベント実施や、関係 団体との連携による公園運営を行うことができた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
草津川跡地公園運営事業	草津川跡地整備課		市民活動団体等との協働による、ガー デン空間の創出や、市民参加による公 園運営を行うことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
公園関係団体負担金事務	公園緑地課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事 業についてのみ記載しています。

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	うるおい・景観
基本方針	ガーデンシティの推進

施策番号	13-02-3
施策名	まちなみ緑化の推進

施策の概要

住宅等の緑化や市民参加の公共空間緑化の促進により、ガーデンシティとしての風情を構築していくとともに、緑化フェア等を通じたまちなみ緑化の普及啓発を行います。

成果指標(単位)	植樹計画達成率(%)				
	平成28年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度			
目標値	(※基準値)	94.8	96.5	98.3	100
実績値	93.1	100.0	111.4	126	134

成果指標実績に対するコメント

平成29年度の時点で「みどりの基本計画」で設定している令和2年度までの目標値である5万本を達成することができた。令和2年度末の累計は66,998本である。

施策の達成度評価

「第2次草津市みどりの基本計画」等に基づき、ガーデンシティくさつの推進を図るとともに、樹木の配布等を通じて、 市内において緑化の推進を図ることができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

緑化啓発や市民団体等との協働による緑化推進に取り組むとともに、令和3年度に策定予定である「第3次草津市みどりの基本計画」に基づき、「ガーデンシティくさつ」を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

ガーデニングサークルの活動によって、市民参加の公共空間の緑化を進めることができ、活動の輪を広げられた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
ガーデニング推進事業	公園緑地課	0	ガーデニングサークルの活動支援を行いながら、市民との協働によるガーデニングの推進を図ることができた。
緑化推進事業	公園緑地課	0	「第3次草津市みどりの基本計画」の策定に向けて、委員会の開催やパブリックコメントの準備等を進めることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

	まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
	分野	うるおい・景観
13-03-①	基本方針	良好な景観の保全と 創出
自然的・歴史的景観の保全と活用、都市景観の形成		

施策の概要

施策番号

施策名

ふるさと草津の心を育むよう、琵琶湖岸の自然景観や旧街道のまちなみの保全・活用、また心地よさを感じる都市景 観の創出を図るため、景観形成重点地区の活用等を推進します。

成果指標(単位)	市内および居住地周辺の景観に好感が持てると感じる市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度			
目標値	(※基準値)	34.0	34.0 35.0		37.0
実績値	33.7	32.5	36.0	36.9	37.7

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、まちの景観に好感が持てると感じる市民の割合は、前年度より0.8ポイント増加した。 景観計画や屋外広告物条例に基づく指導に加え、東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区の指定や、ファサード補 助制度の推進などで歴史的まちなみ景観への誘導支援を図ってきたこと、また大津市との連携施策として視点場の 整備や東海道統一案内看板設置など、琵琶湖の眺望景観や東海道の歴史景観の保全・活用に向けた取組に対する 評価が表れたものと考える。

施策の達成度評価

東海道の景観形成重点地区における基準に基づき、建物や工作物の新築・改修の際により質の高い整備を求めるこ とから、それに係る経費に対する補助制度を設け、歴史街道の景観形成に継続して取り組んでいる。 今後は、大津市草津市で策定したびわこ東海道基本計画に基づき、琵琶湖の湖岸や東海道沿道などでの景観啓発、 屋外広告物規制に関する施策を進めていく必要がある。

|評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

景観計画に基づく指導、ファサード補助制度の活用による景観づくりが進んだことで、市民意識調査の結果は目標値 を達成できている。今後は本陣周辺における無電柱化の設計施工を進めていく必要がある。また、大津市ともに策定 したびわこ東海道景観基本計画に関し、今後は両市の景観計画の中に落とし込む具体的な内容を検討していく作業 を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
景観を生かしたまちづくり推進事業	都市計画課	0	景観計画に基づく建築物や工作物の届出について指導を行った。 大津市と連携でびわこ東海道景観基本計画の策定を行った。
屋外広告物管理事務	都市計画課	0	草津市基準の完全施工に伴い、過去に 是正計画を提出済みの物件に対し、基 準を満たすよう申請指導を行った結果、 基準外の広告物が減少した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野環境基本方針良好な環境の保全と 創出	5	まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
		分野	環境
		基本方針	

施策番号	14-01-①
施策名	自然環境の保全

施策の概要

良好な環境を次世代に引き継ぐため、身近な自然に興味や関心を持っていただくための「いきもの調査」や良好な自然を維持している地域を保全する取組等を市民・団体・事業所等とともに進めます。

成果指標(単位)	自然環境保全地区(地区数)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	17	17	18	18
実績値	16	16	16	17	17

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の目標値は18地区であるが、実績値は17地区となり目標値を下回った。 新たな指定に向けて、指定要件を満たす候補地の掘り起こしに取り組んだが、指定までに至らなかった。

施策の達成度評価

自然環境保全地区や保護樹木について、市ホームページやパンフレットによる周知等を通じて、自然環境を残してい く大切さを知っていただく機会を提供した。

既存の自然環境保全地区や保護樹木を次世代へ引き継ぐことが課題と考えていることから、良好な自然環境として現 状を維持し、保全していく必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

自然環境保全地区や保護樹木の周知を行い、市民の身近な自然への興味関心を醸成するとともに、令和3年度に実施する自然環境保全地区危険木調査の結果をもとに行う危険木除去に要する経費への補助をはじめ、自然環境保全地区への助成、保護樹木の健康診断や補助金交付を行い、市域の良好な自然環境の保全に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課 成果達成度 (主要事業のみ)		達成度評価理由	
自然環境保全啓発推進事業	環境政策課	0	自然環境保全地区の啓発・保全に寄与した。	

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
環境審議会運営業務	環境政策課
基本計画策定事業	環境政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	環境
基本方針	良好な環境の保全と 創出

施策番号	14-01-2
施策名	環境学習の拡充

施策の概要

環境学習等に関わる様々な情報の提供や発信、環境学習に取り組む人・団体等の活動支援を図りながら、市民・事業者・行政等の連携を拡充し、市全体のエコミュージアムの取組を推進します。

成果指標(単位)	こども環境会議の参加団体数(団体)				
	平成28年度 平成29年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	57	60	63	65
実績値	53	57	55	64	0

成果指標実績に対するコメント

令和2年度に開催を予定していた第20回草津市こども環境会議は新型コロナウィルス感染症の影響により開催せず、 延期することとした。

施策の達成度評価

環境基本計画に基づき、環境学習社会づくりとして、環境学習教材の貸出や環境学習への講師派遣を実施したが、こどもと大人が環境について議論する場、活動を発表する場であるこども環境会議は新型コロナウィルス感染症の影響により開催せず、来年度に延期した。このことから、こども環境会議に参加する予定であった団体等が取り組んだ内容を記事にした壁新聞をエコスタイルプラザに展示し、来館者に対し、啓発を行った。今後はオンラインによる開催等、コロナ禍の中にあっても実施できるような手法の検討が必要である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

市民が環境に関心を持ち、様々な環境学習が行えるよう、市ホームページやイベント等で環境学習情報を発信するとともに、講師派遣や貸出教材のさらなる充実を図る。また、こども環境会議では、交流やつながりが深まるよう実行委員会において内容の充実を図るとともに、事業所や団体等に参加の呼びかけを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウィルス感染症の影響により、啓発活動が十分に出来ない状況であった。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
環境学習推進事業	くさつエコスタイル プラザ	^	教材貸出事業や講師派遣事業を推進 したものの、新型コロナウイルス感染症 の影響により啓発活動が十分にできな かった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

3	まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
	分野	環境
	基本方針	良好な環境の保全と 創出

施策の概要

施策番号

施策名

河川の水質等に係る環境調査を継続的に実施するとともに、環境負荷の低減のため事業所等の適切な指導に努め ます。

成果指標(単位)	環境管理基準(BOD)の達成状況(達成回数/測定回数)(回)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	24/24	24/24	24/24	24/24
実績値	22/24	23/24	19/24	17/24	18/24

成果指標実績に対するコメント

令和2年度は、昨年度に引き続き狼川のみで、年間12回の測定のうち6回が未達成となったものの、伊佐々川で12回すべてが基準値内となり、全体の達成回数は増加した。なお、狼川流域の工場排水調査を重点的に実施し原因特定を目指したが、原因特定には至らなかった。

施策の達成度評価

調査の結果、狼川で12回の測定のうち6回が環境管理基準を超過したため、今後も河川監視の強化、規制対象の事業所の排水調査に努めるとともに、規制対象外の事業所に対しても啓発等を行っていく必要がある。また、特異な状況が確認された際には、随時原因を調査し、流域の事業所指導を継続していく必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

14-01-3

環境汚染、環境負荷対策の促進

河川監視の強化、規制対象の事業所の排水調査に努めるとともに、規制対象外の事業所に対しても啓発等を行っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
環境調査事業	環境政策課	0	環境管理基準(BOD)を概ね高い水準で維持できている。
事業所等指導事業	環境政策課	0	定期的な事業所立入り、環境負荷が大きいと懸念される事業所への定期的なパトロールを実施し、積極的な指導啓発を実施できた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
流域下水道維持管理負担金事務	河川課
市街地排水浄化施設維持管理事業	河川課
浄化槽法指導事業	上下水道施設課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	環境
基本方針	低炭素社会への転換

施策名

施策番号

様々な主体が参画するプラットフォーム(基盤組織)である「草津市地球冷やしたい推進協議会」の会員数の増加によるネットワークの拡充を図り、低炭素社会への転換に向けた取組を推進します。

成果指標(単位)		草津市地球〉	令やしたい推進協議	会の会員数(者)	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	74	76	78	80
実績値	71	72	72	73	75

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者や団体等への啓発機会が少ない中で、新たに「愛する地球のために約束する協定」の締結に基づき協議会の会員(協定会員)が2者増えた。さらなる会員数増加のため、多くの事業者に対し参加を求めていく必要がある。

施策の達成度評価

市内事業者等への呼びかけによる「愛する地球のために約束する協定」の周知活動の結果、新たに協議会員を得ることができた。しかしながら、草津市地球冷やしたいプロジェクトの推進や各イベントでの啓発活動等については、新型コロナウィルス感染症の影響により実施ができなかった。今後は、コロナ禍の中にあっても啓発活動等が実施できるような手法の検討が必要である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

14 - 02 - (1)

様々な主体が参画するプラットフォームの拡充

「愛する地球のために約束する協定」の締結をはじめ、様々な主体が自主的に脱炭素社会への転換に取り組むための制度・仕組みづくりを行うとともに、その活動を促すよう情報提供やネットワークの拡充を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウィルス感染症の影響により、草津市地球冷やしたい推進協議会における各種啓発や研修などの活動は 中止となった。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
地域協議会運営事業	くさつエコスタイル プラザ	0	新型コロナウィルス感染症の影響により、草津市地球冷やしたい推進協議会の啓発・広報活動等の機会は減少したものの、会員各自での取組を継続的に実施したことにより、会員数が増加した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	環境
基本方針	低炭素社会への転換

施策番号	14-02-(2)	
施策名	省エネルギー・新エネルギ	一利用等の推進

施策の概要

イベントや助成制度等を通じ、省エネ・省CO2の推進、新エネルギー利用等の普及啓発を図り、環境に配慮したまちづくり(スマートエコシティ)に寄与していきます。

成果指標(単位)		イベントにおけ	る省エネ・新エネに	係る啓発者数(人)	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	1,860	1,920	1,980	2,040
実績値	1,780	2,300	4,383	5,839	568

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウィルス感染症の影響により、イベント等が中止または、規模の縮小となり、市内各所でのイベント参加者やくさつエコスタイルプラザへの来場者に対する啓発機会が減少したものの、開催されたイベントには可能な限り参加し、省エネルギーおよび再生可能エネルギーに関する啓発を行った。

施策の達成度評価

例年であれば、宿場まつりのほか、様々なイベントに参加し啓発できていたものが、新型コロナウィルス感染症の影響により、イベント等の延期、中止や参加人数の縮小となり、啓発する場が減少したが、地球冷やしたい推進フェアや環境学習セミナー等において、可能な限り省エネルギーおよび再生可能エネルギーに関する啓発を行った。今後はオンラインによる開催等、コロナ禍の中にあっても実施できるような手法の検討が必要である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

国が宣言した2050年カーボンニュートラルをきっかけとして、地球温暖化対策の必要性を広く訴えるとともに、温室効果ガスの削減のための省エネルギー機器の導入や更新の必要性など、カーボンニュートラルに向けた様々な施策や情報提供を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウィルス感染症の影響により、イベント等の延期、中止や参加人数の縮小となり、啓発活動が十分に出来ない状況であった。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
エネルギー対策事業	くさつエコスタイル プラザ	0	新型コロナウイルス感染症の影響は あったが、省エネルギーや再生可能エ ネルギーに関して、可能な限り、啓発や 周知活動を行った。
広報啓発活動事業	くさつエコスタイル プラザ	0	新型コロナウイルス感染症の影響は あったが、可能な限りイベント等を開催 し、環境保全に関する活動を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

公野 環境	まち	づくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
八 5		分野	環境
基本方針 資源循環型社会の構 築		基本方針	資源循環型社会の構 築

施策番号	14-03-(1)		
+	皮を振り みよがむ まは		

施策名 廃棄物の発生抑制・再使用・資源化の推進

施策の概要

廃棄物の発生抑制と再使用による廃棄物発生量削減の取組と、資源化による処分量削減の取組を推進します。

成果指標(単位)	ごみの資源化率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	21.8	22.3	22.8	23.4
実績値	20.2	19.3	19.2	19.1	18.7

成果指標実績に対するコメント

資源ごみ量のうち、古紙類が近年減少傾向にあり、令和2年度の集団回収量は2,586tで、前年度の3,197tに比べ611tの減少となった。一方で、全体のごみ量も令和2年度は42,510tで、前年度の43,637tに比べ1,127t減少したが、令和2年度における「ごみの資源化率」は、目標値の23.4%に対して、実績は18.7%となり、目標に達しなかった。

施策の達成度評価

『草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画』に定める1人1日あたりのごみの排出量の目標について、家庭系ごみの目標値430g/人・日に対して463g/人・日、事業系ごみの目標値265g/人・日に対して245g/人・日となっており、事業系ごみは目標値を下回っているものの、家庭系ごみが、クリーンセンターへの直接持ち込みの増加に伴い近年増加傾向にある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

『草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画』に基づき目標達成に向け取り組んでいく。家庭系ごみについては、焼却ごみ類に多く含まれる古紙類の分別の徹底、食品ロス問題の啓発による生ごみの削減を中心に取り組み、事業系ごみについては、引き続き事業所に対するごみの分別徹底や食品ロスの削減に加え、古紙類のリサイクルルートへの誘導など資源化に向けた取組を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大により、資源回収活動が休止されたこと等により、ごみの資源化率が減少した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
ごみ問題を考える草津市民会議活動補助事業	くさつエコスタイル プラザ	Δ	ごみ問題を考える草津市民会議が主催となり、行政との協働により、3Rの推進に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、複数の事業を中止したことから、啓発活動が十分にできなかった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
ごみ減量化推進事業	環境政策課
ごみ減量化推進事業	くさつエコスタイルプラザ
ごみ減量化推進事業	資源循環推進課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

	まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
	分野	環境
型	基本方針	資源循環型社会の構 築

施策番号	14-03-2
施策名	廃棄物の適正処理

施策の概要

適正な収集体制の堅持と新クリーンセンターの整備によって、引き続きごみを適正に処理します。また、同センターを 資源循環型社会づくりの拠点として、施設見学者の受け入れや市民活動の積極的な展開を図ります。

成果指標(単位)	排ガス中のダイオキシン類測定結果(ng-TEQ/Nm³)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	1.0	0.1	0.1	0.1
実績値	0.026	0.014	0.00018	0.00017	0.0012

成果指標実績に対するコメント

一般廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準を満たすよう施設の運転を行った結果、旧施設の排ガス中のダイオキシン類の測定値は、法令で定められた基準値の1ng-TEQ/N㎡はもちろんのこと、目標値である0.1ng-TEQ/N㎡も満たすことができた。

施策の達成度評価

平成30年3月16日に本格稼働した新クリーンセンターについて、これまでどおり適正なごみ処理に努めた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

排ガス中のダイオキシン類の濃度については法令で定められた新施設の基準値(1ng-TEQ/N㎡)の10分の1である 0.1ng-TEQ/N㎡を自主基準値として定め、この自主基準値を超過することのないよう、引き続きごみを適正に処理して いく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
ごみ収集運搬事業	資源循環推進課	0	各家庭から排出される廃棄物の定期収 集を行うことにより、生活環境の保全に 努めた。
廃棄物処理施設整備事業	資源循環推進課	0	旧クリーンセンターの跡地を有効利用 するための解体工事を実施するため、 検討を進めた。
クリーンセンター管理運営事業	資源循環推進課	0	計画的・定期的な施設の補修やごみ処理施設を適正に運転・維持管理することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
指定ごみ袋購入配布事業	資源循環推進課
広域廃棄物埋立処分場建設費負担金事業	資源循環推進課
草津市処分場管理事業	資源循環推進課
湖南広域行政組合運営負担金事務	資源循環推進課
ごみ分別啓発事業	資源循環推進課
ごみ分別啓発事業	環境政策課
ごみ収集運搬事業	くさつエコスタイルプラザ

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	環境
基本方針	資源循環型社会の構 築

施策番号	14-03-③
施策名	環境美化の推進

施策の概要

ごみの不法投棄防止のため、定期的なパトロール等を実施するほか、市民・事業者・行政等が協力し、環境美化に努めます。

成果指標(単位)	不法投棄ごみ率:不法投棄ごみ量/ごみ発生量(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	0.00	0.00	0.00	0.00
実績値	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

成果指標実績に対するコメント

令和元年度と比べ、不法投棄ごみ量は1,550kg減少したが、全体のごみ量も減少したため、不法投棄ごみ率は同率となった。

施策の達成度評価

パトロール回数を増やしたことや重点地区への監視を強化したことにより、回収した不法投棄ごみ量は減少し、パトロールによる一定の効果がみられる。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

事業効果の高いパトロールを引き続き実施するとともに、監視カメラやダミーカメラを有効に活用し、粘り強く不法投棄の解消を目指す。また、悪質性が高いと判断した場合は、警察への通報も含め、地域と連携し解決を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛等により、不法投棄ごみ量が減少したと考えられる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
不法投棄対策事業	資源循環推進課	0	不法投棄ごみ量が減少しており、パトロール業務の継続や監視カメラ設置が 不法投棄の抑制につながった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
放置自動車廃物判定委員会運営事業	資源循環推進課
生活環境等対策事業	資源循環推進課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	住宅・住生活
基本方針	"まちなか"の魅力向 上

施策番号	15-01-①
施策名	市街地の整備

施策の概要

"うるおい"ある市街地の整備と低未利用地等の活用、公共公益機能、都市福利機能、商業機能等のよりいっそうの 集積を進めて、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。

成果指標(単位)	"まちなか"に魅力があると感じる市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和		令和2年度	
目標値	(※基準値)	31.0	32.0	33.0	34.0
実績値	30.4	34.7	34.3	37.9	35.2

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、"まちなか"に魅力があると感じる市民の割合は、前年度より減少したものの、目標値を1.2ポイント上回った。草津川跡地公園de愛ひろばやYMITアリーナの整備が順調に進み、また、賑わいの創出に繋がる各種ソフト事業の実施による効果が現れている。

施策の達成度評価

草津市中心市街地活性化基本計画に基づき、草津川跡地公園de愛ひろばやniwa⁺(ニワタス)などを活用した賑わい 創出事業を実施するなど公共空間の賑わいを創出するとともに、(仮称)市民総合交流センター整備事業を推進した。 前年度と比較すると中心市街地の歩行者通行量および、営業店舗数が増加したこと、併せて、成果指標実績につい ては目標値を上回っていることから、各種事業の実施が施策の達成において一定の成果があったものと評価する。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

(仮称)草津市立プールなどの拠点整備を進めることと併せて、草津川跡地公園de愛ひろばやniwa*(ニワタス)、まちなかの公共空間地等を活用して、中心市街地内の拠点施設間を繋げる賑わい創出事業を実施し、更なるまちなかの魅力向上を目指す。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
中心市街地活性化推進事業(土木費)	都市再生課	0	官民が連携し様々な活性化事業を実施 することで、中心市街地の賑わいを創 出した。
(仮称)市民総合交流センター整備事業	まちづくり協働課	0	令和3年3月に予定通り建物の引き渡しを受け、管理運営や貸館予約を開始した。また5月の供用開始に向けて入居団体等と必要な事項の検討を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

■心水に百みれる(ひ心の手木 見	
事務事業	担当課
市街地街づくり推進事業	都市再生課
都市計画推進事業	都市再生課
都市計画審議会運営事務	都市計画課
都市計画推進事務	都市計画課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	住宅·住生活
基本方針	住まいと住生活の魅 力向上

施策番号	15-02-①
施策名	良質な住宅資産の形成

施策の概要

秩序ある住宅開発の誘導や諸制度を活用した快適な住生活づくり等、市民・民間事業者と連携のもとで市域の住宅 資産の質の向上を図ります。

成果指標(単位)	住まいと住生活に満足している市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年			令和2年度
目標値	(※基準値)	18.0	19.0	20.0	21.0
実績値	16.4	14.9	14.5	14.5	16.3

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、住まいと住生活に満足している市民の割合は、前年度より1.8ポイント増加し、不満と感じている市民の割合は、前年度より1.7ポイント減少する結果となっている。今後、全体の半数を占める「普通」および約2割を占める「わからない」と感じている市民の満足度向上が課題であり、良質な住宅への改修等を促進するなど、今後も「質」を高める施策を推進する必要がある。

施策の達成度評価

新たな住宅ストックの形成が進んでいるものの、長期優良住宅など質の高い住宅の確保は未だ十分とはいえず、今後とも市民等への普及啓発が必要である。また、老朽化した住宅や耐震基準を満たさない住宅、空き家等について、 解体や補強、有効活用を進める必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

住宅・住環境の「量」から「質」への転換に向け、耐久・耐震・省エネ性などに優れた長期優良住宅等の普及を促進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

度重なる地震被害や、多発する豪雨水害被害、近年大型化する台風による被害等、住まい・住生活に対して不安を 感じるような災害が頻発している。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
建築物等確認事務	建築課	0	建築確認申請に適正に対応するなど、 特定行政庁としての事務を遂行した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
公営住宅建設事業	住宅課
改良住宅譲渡推進事業	住宅課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野住宅・住生活基本方針住まいと住生活の魅力向上	まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
	分野	住宅·住生活
	基本方針	

施策の概要

施策番号

空き家の適切な管理によって市民の生命・身体・財産を保護し、また、防災・衛生・景観等の市民の生活環境を保全するとともに、空き家等をまちづくりの資源と捉えて、その有効活用を図ります。

成果指標(単位)		草津市空	き家情報バンクの	登録件数(件)	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	3	3	3	3
実績値	1	2	2	2	2

成果指標実績に対するコメント

草津市空き家情報バンクの登録件数は、前年度と同数で推移し、目標値には到達しなかった。広報や適正管理指導時の登録案内等により、登録相談は増加傾向にあるものの、登録にまで至らないことは、本市における空き家物件が不動産市場において活発に流通していることによるものと考えられる。

施策の達成度評価

草津市空き家等対策計画に基づき、戸建空家等の発生抑制・適正管理促進についての啓発活動に、積極的に取り組んだ。また、空き家所有者・管理者の意識づけへつなげる取組として、引続き住宅の相続セミナーを開催した。バンク登録については、市場流通にのらない物件の掘り起こしが課題と考えていることから、より一層の啓発に取り組む。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

15-02-2

空き家等の対策の推進

草津市空き家等対策計画に基づき、引続き戸建空家等の発生の抑制および適正管理促進を進めるため、広報や市各種行事での啓発活動、所有者・管理者向けセミナー開催の取組を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

市内においては、売買・賃貸共に市場における需要が高いため、空き家物件が市場流通として流通しやすい環境下にある。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
空き家対策事業	建築課	0	空き家情報バンクの登録物件が、成約 に結びつき、有効活用につながった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	住宅·住生活
基本方針	住まいと住生活の魅 力向上

施策名

施策番号

都市機能の再構築と密集市街地の改善など市街地の整備を進めるとともに、土地の高度利用を含め、適切な土地利 用の誘導を図ります。

成果指標(単位)		住まいと住生活の	の魅力が向上したと	思う市民の割合(%	,)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	18	19	20	21
実績値	16.4	14.9	14.5	14.5	16.3

成果指標実績に対するコメント

届出等の手続きを適正に進めた結果、前年度と比較して1.8ポイント増加したが、市民意識調査の結果、「住まいと住生活の魅力が向上したと思う市民の割合」は、4.7ポイント目標値に満たなかった。

施策の達成度評価

法令に基づき一定規模以上の土地の売買について、届出・申出に関する受付・経由事務を行うことにより、土地利用の適切な誘導を図るとともに、草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、規則などに則った開発審査業務により、良好な環境の確保と調和のとれた土地利用がなされるよう努めることができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

15-02-3

土地利用の適切な誘導

引き続き、届出等の受付に関する手続きを通じて、土地利用の適切な誘導や良好な環境の確保と調和のとれた土地利用に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
土地取引届出勧告事務	都市計画課	0	国土法の届出制度は、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定規模以上の土地取引について、取引段階での審査を行うものであり、令和2年度は15件の届出について、内容審査および県への経由事務を適正に行うことができた。
開発審査事務	開発調整課	0	開発行為許可申請に対して、草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、規則等に則しているかを審査した。それらを経て、令和2年度においては68件の開発行為を許可し、良好な環境の確保と調和のとれた土地利用がなされるよう努めることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
土地区画整理事業	都市再生課
特定旅館建築規制事務	建築課
地籍調査事業	土木管理課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野 住宅・住生活	まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
	分野	住宅・住生活
基本方針 住まいと住生活の魅 力向上	基本方針	住まいと住生活の魅 力向上

施策の概要

施策番号

郊外部における地域の産業・資源を活かして、新たな交流の創出や生活機能の確保等、さらなる活性化を図ります。

成果指標(単位)			D魅力向上に満足し を上西・山田・笠縫・	.ている人の割合(% 笠縫東・常盤学区))
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	16.0	17.0	18.0	19.0
実績値	13.9	16.1	11.6	16.0	14.9

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、住まいと住生活の魅力向上に満足している人の割合(志津・老上・老上西・山田・笠縫・笠縫東・常盤学区)は、前年度より1.1ポイント減少したものの、基準値となる平成28年度からは上昇傾向にある。平成30年10月より推進している草津市版地域再生計画に対する市民の評価が表れたものと考える。

施策の達成度評価

草津市版地域再生計画に基づき、対象地域にて地域再生に関する検討会議や専門家を交えたワークショップを行った。また、地域再生推進協議会を開催することで、各学区間の情報共有を図るとともに、地域再生に対する機運を高めるべく取り組んだ。なお、笠縫学区、志津学区においては、本計画の実行計画であるまちづくりプランの作成・公表を行った。

各地域の地域再生に対する機運向上・継続については、課題と考えていることから、今年度も引き続き、支援する必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

15-02-4

地域特性を活かした郊外部の整備

市民意識調査の結果は、14.9%となり、基準値となる平成28年度からは上昇傾向にあるものの、令和2年度の目標値 は達成しなかった。また、市民意識調査の結果を分析すると、学区により、12.6%~21.6%と差が出ており、対象学区全 体の推進とともに、満足度の低い学区の取組に重点を置き推進を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
都市計画推進事業	都市計画課		令和元年度にまちづくりプランを作成した2学区については、具体的な施策を進め、また、新たに2学区のまちづくりプランを作成することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
特定構想検討事業	企画調整課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	上下水道
基本方針	水の安定供給

施策の概要

施策番号

施策名

配水管や浄水場等、上水道施設の計画的な整備更新と耐震化を進めるとともに、適切な維持管理を行います。

成果指標(単位)	1日を超える継続した断水件数(件)					
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度					
目標値	(※基準値)	0	0	0	0	
実績値	0	0	0	0	0	

成果指標実績に対するコメント

成果指標である1日を超える継続した断水件数は0件で、上水道施設の計画的な整備更新と耐震化を進めるとともに 適切な維持管理の実施により、水の安定供給を図ることができた。

施策の達成度評価

平成27年度に中間見直しをおこなった水道ビジョンおよび水道事業経営計画に基づき更新事業を行った。 また、水の安定した供給を図るため、浄水場・管路の適切な維持管理、不具合箇所の修繕を行った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

16 - 01 - (1)

上水道施設の整備更新・耐震化と維持管理

令和4年度以降の第2次水道ビジョンおよび水道事業経営計画に基づき、浄水場および基幹管路の更新および耐震 化を進めるとともに、適正な維持管理と計画的な修繕を行い、安心・安全でおいしい水の安定した供給を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
給配水管修繕事業	上下水道施設課	0	適時修繕を行い、適切に上水を供給することができた。
配水管更新事業	上下水道施設課	0	水道ビジョンに基づく更新計画どおり実 施することができた。
浄水場維持管理事業	浄水場(北山田・ロクハ)	0	安全でおいしい水を安定して供給する ために適正な維持管理に努めた。
浄水場施設整備事業	浄水場(北山田・ロクハ)	0	老朽化した施設や設備を計画的に整備 更新することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
給水管整備更新事業	上下水道施設課
給配水管維持管理事業	上下水道施設課
量水器取替事業	上下水道施設課
水道台帳管理事業	上下水道施設課
配水給水事務	上下水道施設課
配水管移設事業	上下水道施設課
配水管整備事業	上下水道施設課
路面復旧事業	上下水道施設課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
給配水管維持管理事業	給排水課
配水給水事務	給排水課
浄水場運転管理事業	浄水場(北山田・ロクハ)
浄水場施設管理事業	浄水場(北山田・ロクハ)
水質検査事業	浄水場(北山田・ロクハ)
上水供給事務	浄水場(北山田・ロクハ)
県水受水事業	ロクハ浄水場

■施策評価シート		まちづくりの基本方	「針「心地よさ」が感じられるまちへ
		分野	上下水道
施策番号	16-01-2	基本方針	水の安定供給
施策名	上水道事業の健全経営	-	

施策の概要

経営の効率化を図るとともに、適正な料金設定とし、健全な事業経営を行います。

成果指標(単位)	水の安定供給に対して不満を感じていない市民の割合(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令				令和2年度
目標値	(※基準値)	89.0	89.0	89.0	89.0
実績値	88.7	86.8	83.6	84.3	85.4

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、水の安定供給に対して不満を感じていない市民の割合は、前年度より1.1%増加した。しかし、 目標値には届いておらず、引き続き、効率的な経営に努めるとともに、水道水の安全性やおいしさについて積極的に PRを行うなど、利用促進を図るとともに、重要なライフラインのひとつであることの発信を行う必要がある。

施策の達成度評価

平成27年度に中間見直しを行った水道ビジョンおよび水道事業経営計画に基づき事業経営を行った。 水道料金の10%還元を継続する中、人口増加に伴う給水収益の増や経営効率化により利益を計上することができ、健 全な事業運営を行うことができた。また、水道事業の経営状況について、上下水道事業運営委員会においても安定し ている旨の評価をいただくことができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

令和4年度以降の第2次水道ビジョンおよび水道事業経営計画に基づき、水道事業の安定的かつ持続的な経営の実 現に向けて、上下水道事業運営委員会にも諮りながら、長期的な視点で公営企業としての健全経営を行うとともに、水 の安全性や重要性についての啓発を行っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

重大な事故等は発生せず、市民が安心して水道を利用できる環境を、1年を通して提供することができた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
水道企画経理事務	上下水道総務課		健全な事業経営に努めるため、水道事業全般における適正執行の審査に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
水道総務事務	上下水道総務課
水道料金徴収事務	上下水道総務課
水道啓発事務	上下水道総務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	上下水道
基本方針	下水道の安定基盤づ くり

施策番号	16-02-(1)	
施策名	下水道施設の整備更新・耐	対震化と維持管理

施策の概要

下水道施設の計画的な整備更新と耐震化を進めるとともに、適切な維持管理を行います。また、効率的な維持管理のため農業集落排水施設の公共下水道への接続に向けた整備を進めます。

成果指標(単位)	汚水の適正処理に対して不満を感じていない市民の割合(%)				
平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元				令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	86.0	86.0	86.0	86.0
実績値	85.3	83.6	78.9	81.9	82.7

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、汚水の適正処理に対して不満を感じていない市民の割合は、前年度より0.8%増加した。 しかし、目標値には届いておらず、引き続き、計画的な整備更新と耐震化を進めるとともに、適切な維持管理を行い、 汚水の適正処理に努める必要がある。

施策の達成度評価

下水道事業第8期経営計画に基づき、マンホールポンプ施設の計画的な更新を実施し、下水道施設の適正な維持管理に努めた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

令和4年度以降の下水道事業第9期経営計画に基づき、老朽化した施設の更新ならびに耐震化に取り組むとともに、 適正な維持管理に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

公共下水道へ未接続の世帯に対して接続促進の啓発・支援を推進した結果、55件の接続が完了した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由	
汚水管渠整備事業	上下水道施設課	0	計画的な下水道施設の整備更新に努めた。	
汚水管渠等維持管理事業	上下水道施設課 給排水課		計画的な修繕、清掃、また適時必要な改修を実施し、適切な維持管理に努めた。	

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
流域下水道建設負担金事務	上下水道施設課
流域下水道維持管理負担金事務	上下水道総務課
行政区域外流出負担金事務	上下水道総務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

■施策評価シート		まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ	
			分野	上下水道
施策番号	16-02-2		基本方針	下水道の安定基盤づくり
施策名	下水道事業の健全経営			

施策の概要

経営の効率化を図るとともに、適正な料金設定とし、健全な事業経営を行います。

成果指標(単位)	汚水の適正処理に対して不満を感じていない市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	86.0	86.0	86.0	86.0
実績値	85.3	83.6	78.9	81.9	82.7

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、汚水の適正処理に対して不満を感じていない市民の割合は、前年度より0.8%増加した。しか し、目標値には届いておらず、引き続き、効率的な経営に努めるとともに、下水道事業について知っていただくよう積 極的にPRを行うなど、利用促進を図るとともに、重要なライフラインのひとつであることの発信を行う必要がある。

施策の達成度評価

下水道事業第8期経営計画に基づき事業経営を行った。人口増加に伴う下水道使用料収入の増や起債等の財源確 保に努めることにより利益を計上することができ、健全な事業運営を行うことができた。また、下水道事業の経営状況 について、上下水道事業運営委員会においても安定している旨の評価をいただくことができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

令和4年度以降の下水道事業第9期経営計画に基づき、下水道事業の安定的かつ持続的な経営の実現に向けて、上 下水道事業運営委員会にも諮りながら、長期的な視点で公営企業としての健全経営を行うとともに、下水道事業への 理解と関心を持っていただけるよう情報提供を行っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

重大な事故等は発生せず、市民が安心して下水道を利用できる環境を、1年を通して提供することができた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
下水道経営事務	上下水道総務課	0	健全な事業経営に努めるため、下水道 事業全般における適正執行の審査に 努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課			
受益者負担金等賦課徴収事務	上下水道総務課			
下水道使用料賦課徴収事務	上下水道総務課			
農業集落排水施設事務	上下水道総務課			
水洗便所改造資金貸付事業	上下水道施設課			

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本	*方針 「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	道路•交通
基本方針	安全・安心な道路の整備

施策の概要

施策番号 施策名

県の「道路整備アクションプログラム」に位置付けられた路線や都市計画道路平野南笠線整備の早期着手を要望していきます。

成果指標(単位)	安全で安心な道路づくりができていると感じている市民の割合(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2				令和2年度
目標値	(※基準値)	25.0	26.0	27.0	28.0
実績値	24.9	21.4	24.9	24.4	24.8

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、安全で安心な道路の整備ができていると満足している市民の割合は、前年度より0.4ポイント増加しているものの、目標値に3.2ポイント届いていない。実績値の結果を分析すると、山手幹線等の主要幹線道路工事が進行しているものの、目に見えた新たな道路の開通に至っていないことが、目標値に至らない要因として考えられる。

施策の達成度評価

これまで山手幹線の整備については、明確な整備時期が定まっていなかったが、過去の要望活動の成果が実り、国 民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が当初開催される予定であった令和6年までに整備を行うと滋賀県が表明 された。また、平成28年度予算から新たに創設された補助制度に山手幹線が採択されたことから、より継続的・集中 的な予算措置による計画的な事業展開をいただいており、令和2年度においては、馬場山寺高架橋下部工工事、馬 場高架橋下部工工事等を推進された。

また、平野南笠線については、まちづくりの骨格路線と位置づけている都市計画決定路線であり、大津湖南の幹線道路として重要な路線であることから、滋賀県に対する早期事業化の要望を継続して行っていく。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

17 - 01 - (1)

広域主要幹線道路等の整備促進

各路線の整備促進につながるよう引き続き国・県要望以外でも機会あるごとに強く働きかけていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
国・県道路整備対策事業	土木管理課	0	国・県の道路整備に関しては、「国・県 要望」として、要望活動を実施している。 春、秋の要望活動に加えて、滋賀県南 部土木事務所との意見交換会等を実 施。また、広域幹線道路整備について は、大津湖南地域幹線道路整備促進 協議会等での要望活動も実施する等、 機会あるごとに行ってきたことで、山手 幹線等の事業が進行しているため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	道路•交通
基本方針	安全・安心な道路の 整備

施策の概要

施策番号

南北の幹線道路である都市計画道路大江霊仙寺線の整備に努めます。

17-01-2

幹線道路の整備

成果指標(単位)	大江霊仙寺線(南笠工区)の整備進捗率(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				令和2年度
目標値	(※基準値)	10.7	26.9	61.4	89.1
実績値	3.0	3.0	13.2	33.4	40.3

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の計画内容について見直しを行った。

施策の達成度評価

令和2年度は、大江霊仙寺線南笠工区のうち、南草津プリムタウン土地区画整理事業区域内(その1区間)の整備において、協定に基づき、土地区画整理組合施工により事業を実施した。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

南草津プリムタウン土地区画整理事業の進捗と調整を図りながら整備を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

交付率の減少に加え、土地区画整理組合の施工に合わせて進捗を図っているため。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
大江霊仙寺線整備事業	道路課	Δ	計画の見直しにより進捗に遅れが生じた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	道路•交通
基本方針	安全・安心な道路の 整備

施策番号	17-01-3
施策名	生活道路の整備

施策の概要

市民生活に身近な、地域間および地域内の市道等の整備に努めます。

成果指標(単位)	市道の新設·改良延長(m)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	700	700	700	700
実績値	780	575	365	1,025	1,008

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の計画内容について見直しを行った。

施策の達成度評価

市民に身近な道路整備を行い、安全性や利便性の向上を図った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

必要性等を勘案しながら、順次、道路整備を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
道路新設改良事業	道路課	0	プリムタウン周辺道路や他5路線の整備を行い、安全性や利便性の向上を図った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

_ %BX(1 - 11 0 \ 1 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野 道路・交通 基本方針 安全・安心な道路の	まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
	分野	道路•交通
至	基本方針	安全・安心な道路の 整備

施策番号	17-01-4
施策名	歩道・自転車道等の整備

施策の概要

歩行者や自転車利用者が安全かつ快適に移動できるよう、歩道や自転車道等の整備に努めます。

成果指標(単位)	歩道・自転車道等の整備延長(m)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度				令和2年度
目標値	(※基準値)	3,500	3,500	3,500	3,500
実績値	3,741	2,870	790	820	860

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の計画内容について見直しを行った。

施策の達成度評価

歩道の整備を行い、歩行者の安全性の向上を図った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

必要性等を勘案しながら、順次、道路整備を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

交付金を充当し実施する事業であることから交付率の減少により、整備予定箇所の実施が困難となったため。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
步道整備事業	道路課	Δ	計画の見直しにより進捗に遅れが生じた。
交通安全施設整備事業	道路課	0	計画どおり事業進捗を図れた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
草津栗東地区交通対策協議会事業	交通政策課
草津栗東交通安全協会補助金事務	交通政策課
交通安全事務	交通政策課
交通安全啓発事業	交通政策課
放置自転車対策事業	交通政策課
自転車安全安心利用推進事業	交通政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野道路・交通基本方針安全・安心な道路の整備	まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
	分野	道路∙交通
	基本方針	

施策の概要

施策番号

日常的な維持補修や道路パトロールによって道路を維持管理するとともに、橋梁等の道路施設については、修繕計画に基づいた点検・修繕を行います。

成果指標(単位)		修繕計画に基づく橋梁修繕工事の実施数(橋)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2					
目標値	(※基準値)	5	8	17	23	
実績値	3	2	0	1	7	

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の計画内容について見直しを行った。

施策の達成度評価

道路パトロールや道路の維持補修を行い、良好な道路環境を維持することができた。また、橋梁等の道路施設につい ては、点検を実施することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

今後も引き続き、道路パトロールや道路の維持補修を行い、良好な道路環境を維持するとともに、橋梁等の道路施設 の点検、修繕を実施する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

交付率の減少に加え、入札不調により事業進捗に遅れが生じたため。

17-01-5

道路施設の長寿命化と維持管理

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
道路維持補修事業	道路課	Δ	必要に応じ、道路補修を行うことで、適切な道路環境を維持することができたが、要望通りの交付金が得られなかったことから、橋梁修繕工事の計画の見直しを行った。
道路パトロール事業	道路課	0	道路・パトロールを行うことで、陥没等の早期発見・早期補修を行うことができ、適切な道路維持管理ができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

■池泉に日よれるとの他の事業・見	
事務事業	担当課
道路関係団体負担金事務	道路課
土木設計積算システム運用料支出事務	道路課
交通安全施設維持管理事業	道路課
草津駅前広場等維持管理事業	道路課
南草津駅前広場等維持管理事業	道路課
道路等管理事務	道路課
未登記路線測量登記事務	土木管理課
道路台帳整備事業	土木管理課
官民境界確定事務	土木管理課
道路等管理事務	土木管理課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野道路・交通基本方針公共交通ネットワーク の構築	まちづ	くりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
		分野	道路∙交通
1 111215	į	基本方針	

施策の概要

施策番号

異なる交通機関・手段の円滑な連絡や公共交通の利用環境の整備を行い、市民(地域)・事業者・行政の協働と連携 強化によって、地域の特性に応じた公共交通ネットワークの充実を図ります。

成果指標(単位)	まめバスの年間利用者数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	115,503	116,003	116,503	117,003
実績値	115,003	127,437	138,511	147,584	123,563

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症の影響により、まめバスの年間利用者数は、昨年度より24,021人減少したが、目標値を上 回る実績となった。

施策の達成度評価

本格運行後、路線ダイヤの定着化が進み、利用者もバスの運行時間帯に合わせた行動になりつつあることや、バス利用環境改善のために、まめバス新規車両を導入したことによって、目標値を上回る結果に結び付いているものの、バス交通空白地・不便地の存在がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

17 - 02 - (1)

公共交通ネットワークの充実

草津市地域公共交通網形成計画に基づき、バス交通空白地・不便地を解消するため、まめバス「草津駅下笠線」の実 証運行、まめバス路線の再編の検討、まめタクの運行等を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

高齢者数の増加や運転免許証自主返納者数の増加等により、公共交通機関を利用するきっかけが増えたことが考えられるが、バス交通については、利用者の減少による便数の削減や路線の廃止等により現状の水準を維持することが困難な状況となっている。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
公共交通対策事業	交通政策課	0	まめバスの年間利用者数が目標値を 上回っているため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
草津駅西口周辺自転車駐車場運営事業	交通政策課
草津駅東自転車駐車場運営事業	交通政策課
南草津駅駐輪·駐車場運営事業	交通政策課
草津駅前地下駐車場運営事業	交通政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられ るまちへ
分野	道路•交通
基本方針	バリアのないまちづく り

施策名

施策番号

JR草津駅、南草津駅を中心とする重点整備地区内でのバリアフリー化を促進し、市内の公共公益的施設等へ安全に 安心して移動できる環境を整備します。

成果指標(単位)	重点整備地区内での歩道のバリアフリー化実施延長(m)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	1,200	1,200	1,200	1,200
実績値	0	440	30	160	350

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の計画内容について、見直し行った。

17-03-①

まちのバリアフリー化の促進

施策の達成度評価

重点整備地区内のバリアフリー化整備を行い、歩行者および交通弱者の移動環境の向上を図った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

必要性等を勘案しながら、順次、整備を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

交付金を充当し実施する事業であることから交付率の減少により、整備予定箇所の実施が困難となったため。

■施策に含まれる主要事業一覧

ĺ	- MAXI-10010 0	Imm	成果達成度	\
	主要事業	担当課	(主要事業のみ)	達成度評価理由
	駅周辺バリアフリー化事業	道路課	Δ	計画見直しにより進捗に遅れが生じた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

分野農林水産基本方針農業の振興	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
基本方針 農業の振興	分野	農林水産
	基本方針	農業の振興

施策名
施策の概要

施策番号

新しい技術や生産方式の導入を進めつつ、生産・流通の改善を図り、安定した農業経営の確立を図ります。また、草津ブランドの促進や6次産業化等、農業の持続的な発展を図ります。

成果指標(単位)	認定農業者数(件)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				令和2年度
目標値	(※基準値)	72	72	72	72
実績値	74	65	64	62	61

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の認定農業者数の目標値は72件であり、新規で認定農業者となった経営体が1件あったが、一方で高齢化や規模縮小等を理由として更新を行わない経営体が2件あり、前年に比べ1件減少となったことから、目標値に比べ11件減少となった。

施策の達成度評価

目標は認定農業者数の維持であるが、高齢化や規模縮小等に伴う減少が進んでいる。

18-01-1

持続的・安定的な農業経営の確立

認定農業者の確保については課題と考えていることから、新規の認定農業者の呼び込みについてのさらなる検討を 行う必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

今後も高齢化等に伴う認定農業者数の減少が想定されることから、新規の認定農業者を増やすため、認定のメリット となる施策や支援措置の周知を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
草津ブランドカ強化事業	農林水産課	0	草津あおばな会において、草津あおばなの企画展や担い手セミナーを開催し、あおばなのPRを行った。
水田営農推進事業	農林水産課	0	各集落を通じて、制度の周知を図るとと もに、需給調整の促進を図った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
担い手育成支援事業	農林水産課
畜産振興対策事業	農林水産課
農業者年金運営事業	農業委員会事務局

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野農林水産基本方針農業の振興	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
基本方針 農業の振興	分野	農林水産
	基本方針	農業の振興

施策名 施策の概要

施策番号

未整備地域の整備や農地の保全による優良農地の確保と併せ、担い手への農地集積など農業的土地利用の増進を 図ります。また、営農環境の整備のため草津用水二期事業等を促進します。

成果指標(単位)	担い手への農地集積率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	52.0	53.4	54.8	56.2
実績値	50.6	58.5	63.2	63.5	65.5

成果指標実績に対するコメント

担い手への農地集積率の実績値は65.5%であり、目標値に比べ9.3ポイント増加した。各制度の周知やJA草津市を通じた利用権の設定など、農地の利用集積を図ったことが実績値の向上に繋がったものと考えられる。

施策の達成度評価

目標値に対する実績値の達成ができた。さらなる担い手への農地の利用集積が図られるよう、農業委員、農地利用最適化推進委員、JAレーク滋賀などと連携する必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

18-01-2

農地の保全と農業的土地利用の増進

土地改良事業に対する支援により、計画に基づいた優良農地を確保するとともに、関係機関との連携によって、担い手への農地の集積・集約化を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
農業振興地域整備計画策定事業	農林水産課	0	GISシステムによるデータ管理により、農 用地区域の適正な管理を行った。
有害鳥獣捕獲事業	農林水産課	0	捕獲の実施や、集落に設置された侵入 防止柵の環境点検により、有害鳥獣に よる農作物被害の減少に努めた。
土地改良区事業費補助金事務 (草津用水·北山田畑地)	農林水産課	0	土地改良区が実施する土地改良事業に対する支援により、農業用施設の機能維持、および更新に努めた。
土地改良事業費補助金事務	農林水産課	0	地元主体で取り組む土地改良事業に対する支援により、施設の機能維持および 更新に努めた。
農業委員会運営事業	農業委員会事務局	0	法令に基づく許認可事務の適正な執行、農業委員会の適正な運営に努めた。また、農業委員や農地利用最適化推進委員、関係機関等と連携し、『農地等の利用の最適化の推進に関する指針』に定めた「遊休農地の解消」、「担い手への農地利用集積」、「新規参入の促進」に向けた取組を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
人•農地問題解決加速化支援事業	農林水産課
農地中間管理事業	農林水産課
ほ場整備地元負担軽減補助金事務	農林水産課
土地改良事業推進対策事務	農林水産課
土地改良施設維持管理事業	農林水産課
土地改良事業関係団体負担金事務	農林水産課
県土地改良事業費負担金事務	農林水産課
馬場山寺基盤整備推進事業	農林水産課
農地基本台帳整備事業	農業委員会事務局

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった△ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方	針「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	農業の振興

施策番号	1	8-01		-(3)	
			-	_	=

施策名 市民ニーズに応える地産地消の推進

施策の概要

食育と連携した地産地消の流通システムを構築し、農業の多面的機能への市民理解や地元農産物への信頼向上 等、生産者と消費者の結びつきを強めます。

成果指標(単位)	地元の農産物を購入するよう心掛けている市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	67.0	68.0	69.0	70.0
実績値	51.5	49.5	46.8	42.8	51.9

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の地元の農産物を購入するように心掛けている市民の割合の実績値は51.9ポイントであり、目標値に比べて18.1ポイント減少した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、例年、関係機関と連携して開催しているマルシェが中止となったことで、啓発の機会を逃したことも一因であると考えられる。しかしながら、活動に制約が生じた中であっても、無人販売による「草津ブランド市」や「次世代マルシェ」の開催、ベジクサや草津ブランドのマスメディア、市HPやSNSなどによる情報発信、市内小学校の児童を対象とした草津市産農産物の普及・啓発に努めたこともあり、前年度に比べると9.1ポイント増加し、一定の成果はあったものと考えられる。

施策の達成度評価

イベント開催の自粛等、例年の活動に制約が生じたが、市の参画する草津ブランド推進協議会において、SNSやHP、ラジオで情報発信を行ったほか、市内小学校の児童を対象に草津市産農産物の普及・啓発を行った。また、例年開催している「草津ブランド市」や湖南農業高校と連携した「次世代マルシェ」は、無人販売で実施するなど、活動に制約がある中で普及・啓発に努めたが、目標値には届かなかった。今後の課題としては、今なお新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立っていない状況から、ウィズコロナおよびアフターコロナを見据えた施策の検討を行う必要があると考える。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

地産地消の理解が浸透し、購入に繋げるには、継続的な普及・啓発が必要と考えられる。引き続き、関係機関との連携によるPRを行うとともに、市内飲食店舗での草津市産農産物の利用拡大等を通じて、地産地消の取組を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
「道の駅草津」管理運営事業	農林水産課	0	農業振興の拠点施設として、日常的な 管理運営と都市住民との交流を図っ た。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

施策番号

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	農林水産
基本方針	農業の振興

施策名	「農」のあるまちづくり
施策の概要	

18 - 01 - 4

環境に配慮した市民生活にうるおいをもたらす農業・農村環境の保全を図るとともに、市民が「農」とふれあう機会の 場を創出します。

成果指標(単位)	農業体験に参加した人の数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	1,850	1,900	1,950	2,000
実績値	1,770	1,885	1,681	1,686	1,747

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の農業体験に参加した人の数の実績値は1,747人であり、目標値に比べて253人の減少となっているが、たんぼのこ体験事業は全小学校で実施でき、市が参画する草津市農業振興協議会が実施する市民農園についても、貸出している全区画の利用があったことから一定の成果があったものと考える。

施策の達成度評価

成果指標の目標値は達成できなかったものの、子ども達が農業体験を通じて、食の大切さや自然環境について学ぶことができた。また、草津市手作り市民農園の運営によって、市民が広く自然とふれあい、農業に親しむ機会を創出できた。今後は、農にふれあう手法について、新たに検討していく必要があるものと考える。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

たんぼのこ体験事業については、引き続き全小学校の実施に加え、より多くの児童が参加できるように田植えの他に プランター栽培の活用も含めて、必要な支援を行っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
農業多面的機能発揮促進事業	農林水産課	0	地元の団体において活動が実施されて おり、農地や水路等の農業生産基盤の 機能維持を図れた。
農業振興対策事務(たんぼのこ体験事業)	農林水産課	0	全小学校が事業を実施し、食の大切さ や自然環境について学ぶ機会の創出を 図れた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
環境保全型農業支援事業	農林水産課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野農林水産基本方針水産業の振興	ਰੋ	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
基本方針 水産業の振興		分野	農林水産
		基本方針	水産業の振興

施策名

施策番号

高付加価値の加工製品の拡大等により、水産業の経営の多角化・安定化を促進するとともに、地元水産物の消費拡 大を図ります。

成果指標(単位)	地元の水産物を購入するよう心掛けている市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	26.0	27.0	28.0	29.0
実績値	25.3	26.4	23.9	21.7	28.4

成果指標実績に対するコメント

令和2年度の地元の水産物を購入するよう心掛けている市民の割合の実績値は28.4%であり、目標値に比べて0.6%の減少となっている。新型コロナウイルス感染拡大により、草津水産まつりの開催ができなかったことで啓発の機会を逃したことも一因であると考えられる。しかしながら、代替事業として草津水産フェアの実施や水産の直売情報を市HPに掲載したことも一因となり、市民意識調査の結果、地元の水産物を購入するよう心掛けている市民の割合は前年度に比べ、6.7ポイント増加したことから一定の成果はあったものと考えられる。

施策の達成度評価

新型コロナウイルス感染拡大により、草津水産まつりの開催ができなかったものの、代替事業として実施した草津水産フェアの中で、地元の水産物の販売を促進することを通じて、水産業の振興を図ることができた。今後の課題としては、今なお新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立っていない状況から、ウィズコロナおよびアフターコロナを見据えた施策の検討を行う必要があると考える。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

18 - 02 - (1)

水産業の経営の安定化

今後のさらなる水産振興のため、コロナ禍の状況下における取組方策の検討をはじめとした漁業協同組合等各関係 機関との連携を図っていく必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
水産振興協議会活動補助事業	農林水産課	0	草津市水産振興協議会への支援を通 して地元産水産物のPRに努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	農林水産
基本方針	水産業の振興

施策名
施第の概要

施策番号

天然の産卵繁殖場など漁場環境の保全に努めるとともに、漁業資源の安定を確保するため"獲る漁業"から"つくり育てる漁業"への転換を進めます。

成果指標(単位)	漁獲量(kg)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	26,500	26,500	26,500	26,500
実績値	27,067	25,095	21,064	17,997	20,645

成果指標実績に対するコメント

漁場環境の悪化による水産資源の減少により令和2年度の漁獲量実績は20,645kgとなり、目標値に比べ5,855kgの減少となった。

一方で、水草の刈り取り等漁場環境の保全活動を引き続き行ったこともあり、漁獲量の実績は昨年度に比べ2,648kgの増加となった。

施策の達成度評価

琵琶湖の日に環境美化活動として、水面の浮遊物回収や除去、湖岸のごみ回収等を行ったほか、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、水草の除去、稚魚の放流、湖底耕耘、浮遊堆積物の除去等を行うことにより、在来魚が育成しやすい環境づくりを行ったが、漁獲量の大幅な改善はみられないため、引き続き漁場環境の整備を図っていく必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

18 - 02 - (2)

漁場環境の保全と漁業資源の確保

今後もごみの回収、水産多面的機能発揮対策事業の活用等を通じて琵琶湖の漁場環境の改善および保全に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項	ţ	拖策実績	に影響を	与えため	ト的要因そ	の他特言	2事項
------------------------	---	------	------	------	-------	------	-----

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
漁港管理事業	農林水産課		指定管理者による適切な漁港管理を行 うことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	商工観光
基本方針	中心市街地の活性化

施策の概要

施策番号

施策名

中心市街地の高い利便性と魅力ある資源を生かしながら、活性化事業を推進するとともに、経済活力の向上を図り、にぎわいの創出に取り組みます。

成果指標(単位)	中心市街地に魅力があると感じる市民の割合(%)					
	平成28年度	28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	32.0	34.0	36.0	38.0	
実績値	31.3	34.8	33.8	36.4	33.7	

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催を予定していたイベントが多数中止になるなど、中心市街地の活性化の取組について多大な影響があり、市民意識調査の結果は昨年度よりも2.7ポイント減少した。

施策の達成度評価

草津市中心市街地活性化協議会やまちづくり会社と連携して、「みんなdeつなご 草津まちイルミ」などの事業実施により、賑わいを創出するとともに、魅力店舗誘致事業により、エリア内の空き店舗活用を図った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

19 - 01 - (1)

中心市街地のにぎわいの創出

草津まちづくり株式会社や関係者と連携し、中心市街地の賑わい創出につながる新たな事業の検討や、草津まちイルミの見直しも進めながら、さらなるエリアの活性化に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
中心市街地活性化推進事業(商工費)	都市再生課		草津まちイルミの開催支援や、魅力店 舗誘致事業により、中心市街地の賑わ いを創出した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	商工観光
基本方針	商業の振興

施策番号	19-02-①
施策名	地域商業の活性化

施策の概要

事業者の活動基盤である事業体との連携を強固なものとし、地域活性化に寄与する様々な事業の実施に協働で取り 組みます。

成果指標(単位)	買物をする環境が整っていると思う市民の割合(%)				
	平成28年度	或28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度			
目標値	(※基準値)	73.0	74.0	75.0	76.0
実績値	72.5	71.1	74.5	73.7	73.7

成果指標実績に対するコメント

買物をする環境について、前年調査時と比較して大きな変化がなかったため、同程度で推移したものと考える。

施策の達成度評価

国や県との適切な役割分担のもと、緊急事態宣言等の影響を受けている市内事業者を対象に緊急経済対策を実施 するとともに、商業の振興に寄与する事業等の活動支援や草津ブランド認証品の啓発等により地域商業の活性化を 図った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経済対策を必要に応じて実施するとともに、商工会議所や商店街連盟等の関係団体と連携しながら、草津街あかり華あかり夢あかりの開催支援などを通じて商店街活性化を図る。また、草津ブランドのさらなる啓発や販路開拓、SNSやHPでの情報発信を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
商工団体等活動費補助事業	商工観光労政課	0	商工関係団体等への支援を行い、市内 商工業の振興に寄与した。
商店街活性化推進事業	商工観光労政課	0	草津市まちなか交流施設「くさつ夢本陣」の運営を行い、市民の交流促進および中心市街地の活性化に寄与した。
草津ブランドカ強化事業	商工観光労政課	0	草津ブランド商品の啓発や情報発信、 販路開拓等を行い、地域産業の活性化 を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
小規模企業者小口簡易資金貸付事業	商工観光労政課
観光物産協会物産振興活動費補助事業	商工観光労政課
商工業振興対策事務	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	商工観光
基本方針	工業の振興

施策の概要

施策番号

施策名

人材交流の基盤、研究開発人材の定着しやすい環境、経営者や若手現場技術者の育つ環境づくりを進めるとともに、ものづくり教育の推進を図ります。

成果指標(単位)	コーディネータによるマッチング数(件)					
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度					
目標値	(※基準値)	13	14	15	16	
実績値	12	23	19	15	8	

成果指標実績に対するコメント

産業支援コーディネータの企業訪問によるマッチングに関する対応の結果、支援機関2件、産学間2件、企業間4件の計8件となり、目標値を下回ることなった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業の事業活動に多大な影響が生じたことが要因と考える。

施策の達成度評価

市内企業や大学、ベンチャー企業等の間における日常的な交流、連携機会の創出により、ものづくりや研究開発に適 した環境づくりの推進に寄与することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

19 - 03 - (1)

研究開発人材の連携と協働の基盤づくり

引き続き、企業訪問等により産学官金の連携、各種支援制度の活用、関係支援機関の活用について促進を図っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業側の訪問拒否など本事業の実施に影響が生じた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
産業支援コーディネータ配置事業	商工観光労政課	Δ	新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業訪問件数が減少し、目標値を 達成することはできなかった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	ちへ
分野	商工観光
基本方針	工業の振興

施策の概要

施策番号

施策名

草津市工業振興計画に位置付けた「マザーファクトリー」の立地促進を図り、付加価値の高い商品を製造する企業の誘致と集積を図ります。

成果指標(単位)	誘致企業数(企業)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	1	1	1	1
実績値	0	0	0	0	0

成果指標実績に対するコメント

前年と同様、問い合わせはあるものの、市内にまとまった工業用地がなく、魅力的な新規企業の誘致を行うことができなかった。

施策の達成度評価

草津市工業振興計画に基づく施策を展開し、新規企業の誘致はなかったものの、付加価値の高い商品を製造する市内企業の拡張等を支援することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

19-03-2

企業の誘致と集積促進

市内にまとまった工業用地がないことから、県や金融機関と連携を図りながら、新たな工業適地、工業用地の確保に向けた取組について検討を行う。また、現在策定中の草津市産業振興計画において、今後の企業立地の施策の方向性等についての検討を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

■ルスに日か100工ダチネ 兄			
主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
工業振興事業	商工観光労政課		首都圏における大規模展示会への出展支援は、新型コロナウイルスの影響を踏まえて中止したものの、工場等設置助成金については新たに2社に対して助成を行うことで、市内企業の事業拡張等を促進することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった
- ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	商工観光
基本方針	工業の振興

施策の概要

施策番号

ビジネス・インキュベーション施設や技術力の高い中小企業等の集積を生かし、支援機関等と連携しながら、新たな産 業と雇用の創出を促進します。

成果指標(単位)	大学連携型起業家育成施設入居企業補助件数(件)				
	平成28年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度			
目標値	(※基準値)	12	13	14	15
実績値	11	12	11	7	9

成果指標実績に対するコメント

立命館大学BKCインキュベータ(全30室)に入居し、起業または新規事業展開等を図ろうとする方に対し、新規入居者 を含めて9件(6事業者)の補助を行ったが、目標値を達成することができなかった。

施策の達成度評価

県や立命館大学等と連携しながら、補助要綱に基づき補助を行い、経済基盤の弱いベンチャーの負担軽減を図り、新たな産業の創出促進に寄与することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

19-03-3

新産業の創出

引き続き、技術力の高い企業の集積と定着を図るため起業家支援を行い、入居者への補助件数の増加を目指す。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
起業家育成施設入居企業賃料軽減事業	商工観光労政課	0	目標値を達成することはできなかったものの、新規入居者3者に対して支援することができ、一定の成果があった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野商工観光基本方針工業の振興	まち	づくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
基本方針 工業の振興		分野	商工観光
		基本方針	工業の振興

施策の概要

施策番号

優れた技術等を有する企業の対外発信強化と販路開拓・拡大の支援を行うとともに、首都圏等で開催される展示会出展の支援や、企業訪問活動等を通じてビジネスマッチングを図ります。

成果指標(単位)	首都圏における産業展出展企業数(企業)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	2	2	2	2
実績値	2	2	2	1	1

成果指標実績に対するコメント

平成30年度末をもって大津・草津地域産業活性化協議会が解散したことから、市の単独事業として市内企業2者に対する展示会等への出展支援を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、申請数が目標値に至らなかった。

施策の達成度評価

目標値の達成できなかったものの、販路開拓・拡大に取り組む市内企業に対する支援を行うことができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

19 - 03 - 4

中小企業の技術向上と経営革新の支援

令和元年度および令和2年度の実施状況を踏まえながら、今後の販路開拓・拡大支援の手法を検討する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
工業振興事業(販路開拓支援分)	商工観光労政課	Δ	展示会出展の希望者を募集したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により出展希望者がほとんどなく、1者のみの出展となり、目標値を達成することができなかった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野商工観光
基本方針 観光の振興

施策の概要

施策番号

施策名

広域連携型事業や地場産業と連携した体験型観光事業等の展開と合わせて、草津のブランドカの強化を図ります。

成果指標(単位)	まちに誇れるもの(ブランド)があると思う市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	22.0	23.0	24.0	25.0
実績値	21.3	20.4	21.9	19.6	21.9

成果指標実績に対するコメント

各種の取組を通じてブランドカの強化に努め、市民意識調査の結果は前年度より2.3ポイント上昇したものの、目標値には届かなかった。

施策の達成度評価

草津市観光物産協会の法人化に向けた準備を進めるとともに、「宿場町くさつ」「びわ湖くさつ」を核とした観光パンフレットの作成、フォトコンテストの開催への支援等を通じてブランドカの強化に努めた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

19-04-1

観光資源の活用と草津のブランドカの強化

着地型観光事業等を通して新たな観光資源の発掘や磨き上げ、SNSやHPでの情報発信を積極的に行い、引き続き草津のブランド力強化に努めるとともに、草津市観光物産協会の機能・組織体制の強化のため独立・法人化を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
観光物産協会観光振興活動費補助事業	商工観光労政課	Δ	観光物産協会の法人化の準備やフォトコンテストを開催するなど、アフターコロナを見据えた環境整備を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、志那三郷の藤まつりや草津ヨシ松明まつり、くさつハロウィン、日本遺産等周遊バス等の各種イベントが中止となった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広域観光事業	商工観光労政課
烏丸半島維持管理事業	公園緑地課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野商工観光基本方針観光の振興	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
基本方針 観光の振興	分野	商工観光
	基本方針	観光の振興

施策の概要

施策番号

草津の見どころを案内する観光ボランティアガイドや、地域の観光資源・イベント等を活用し、出会いとふれあいに満ちた本市の魅力を発信します。

成果指標(単位)	観光の振興に満足している市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	28.0	29.0	30.0	31.0
実績値	27.2	26.5	33.0	28.5	12.9

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベント等を開催できなかったため、市民意識調査の結果は前年度から 大きく下がった。

施策の達成度評価

イベント等は開催できなかったが、JR草津駅構内の観光案内所が認定外国人観光案内所の認定を受けるなど、アフ ターコロナを見据えた環境整備を行った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

19-04-2

出会いとふれあいの魅力の発信

イベント等については、ウィズコロナ・アフターコロナの時代に合った、市民の健康や安全に考慮した開催方法を検討していく必要がある。

また、草津市観光物産協会や草津市観光ボランティアガイド協会と連携しながら、コロナ禍でも安全・安心に観光していただける環境を整備していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由	
宿場まつり開催費補助事業	商工観光労政課	Δ	第52回草津宿場まつりは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止となった。	
観光宣伝事業	商工観光労政課	Δ	認定外国人観光案内所の認定を受けるなど、アフターコロナを見据えた環境整備を行いましたが、新型コロナウイルス感染症により観光案内所における観光案内の機会が減少した。	

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
観光振興事務	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

ā	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
	分野	商工観光
	基本方針	勤労者福祉の増進

施策番号	19-05-①		
施策名	勤労者への支援		

施策の概要

「草津市勤労者福祉基本方針」に基づいて、勤労者の福祉の増進に向けた支援を図ります。

成果指標(単位)	各種事業利用者数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	6,950	7,000	7,050	7,100
実績値	6,900	6,266	6,752	6,283	3,915

成果指標実績に対するコメント

補助金を交付している各勤労者福祉団体が実施する各事業の利用数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業が中止となったため、前年より減少し3,915人であった。

施策の達成度評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業利用者は目標値を大きく下回ったものの、草津市勤労者福祉 サービスセンターおよび草津・栗東地区労働者福祉協議会が実施する勤労者福祉事業に対する支援を行うことがで きた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

引き続き、各勤労者福祉団体へ補助金を交付し、勤労者福祉に資する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業の中止および参加人数が減少した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
勤労者福祉団体育成事業	商工観光労政課	Δ	勤労者福祉団体が実施する事業に対する支援を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各団体の事業の一部が中止となり利用者数も減少し目標を達成することができなかった。
勤労者福祉施設運営審議会事業	商工観光労政課	0	勤労者福祉施設運営審議会を開催し、 市民交流プラザの運営状況を説明して 了承をいただいた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民交流プラザ運営事業	商工観光労政課
市民交流プラザ施設維持管理事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野コミュニティ・市民自治基本方針市民自治の確立	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
基本方針市民自治の確立	分野	コミュニティ・市民自治
	基本方針	市民自治の確立

施策番号	20-01-①
佐笙夕	古民自治の確立のため

|市民自治の確立のための環境整備

施策の概要

施笨悉是

地域まちづくり拠点の充実を進めて、まちづくり協議会の組織運営や地域人材育成への支援、また、まちづくりの多様 な主体間の連携・協働を促進します。

成果指標(単位)	市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合(%)					
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	18.0	19.0	20.0	21.0	
実績値	16.2	15.8	18.2	21.4	17.3	

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、市民主体のまちづくりが進んでいると思う市民の割合が前年度と比較し、4.1ポイント減少し た。

施策の達成度評価

まちづくり拠点の充実やまちづくり協議会の組織運営への助言、財政的な支援に取り組んだ。市民主体のまちづくりを 促進するため、拠点施設の活用を図りながら、市民や団体間の多様な繋がりや市民主体の学びを促進することが今 後の課題である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

地域らしい取組や多様な市民活動が主体的に実施されるよう、財政的支援を継続しながら、主体的な取組事例の情 報発信や共有を図り、市民主体の意識醸成に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

地域のまちづくり拠点である地域まちづくりセンターは、まちづくり協議会を指定管理者として管理運営している。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
まちづくり協議会推進事業	まちづくり協働課	0	地域まちづくり一括交付金、地域課題解決応援交付金など、地域の主体性が促進できるよう新たな制度の運用を始めた。
まちづくりセンター管理運営事業	まちづくり協働課	0	草津市コミュニティ事業団との連携により、センター利用者の増加を図るとともに、市民活動を推進した。
地域まちづくりセンター管理運営事業	まちづくり協働課	0	指定管理者である各まちづくり協議会と連携し、センターの管理・運営が円滑に 進み、地域のまちづくり拠点として活用 された。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
協働のまちづくり条例推進事業	まちづくり協働課
地域まちづくりセンター整備事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	コミュニティ・市民自治
基本方針	基礎的コミュニティの 活性化

施策の概要

施策番号

良好な地域社会の形成、住民福祉の増進、住民主体のまちづくりのさらなる推進を図るため、町内会や自治会など住 民自治組織の活動を支援します。

成果指標(単位)	町内会の活動に参加している市民の割合(%)					
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	52.0	53.0	54.0	55.0	
実績値	48.9	48.6	45.8	48.7	45.9	

成果指標実績に対するコメント

町内会の加入率は90.1%(令和3年3月末時点)と高い水準にあるものの、市民意識調査の結果、「町内会の活動に参加している市民の割合」が、前年度より2.8ポイント減少した。

施策の達成度評価

円滑な町内会運営支援とあわせて、市から町内会への依頼事項(行政事務等)の軽減について、全庁的に見直しを 実施した。地域におけるコミュニティ意識の高揚と地域活動への参加促進が課題である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

20-02-(1)

基礎的コミュニティ活動の支援

住民のニーズや実態の把握に努め、町内会への支援制度を継続しつつ、市から町内会への依頼事項や配布物の削減など町内会の負担軽減を図っていく。また、地域の伝統や慣習を尊重しながら組織や運営、活動の見直しについて 地域とともに考えていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

市内で宅地開発が進み、転入超過傾向にあるものの、町内会活動への未関心層が増えつつある。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
コミュニティハウス整備補助事業	まちづくり協働課	0	当初予定していた補助事業をすべて実施し、次年度以降の補助事業の相談も 数件受けたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

一.地水门口000000000000000000000000000000000000	
事務事業	担当課
行政事務委託事業	まちづくり協働課
草津市自治連合会活動補助事業	まちづくり協働課
揭示板設置補助事業	まちづくり協働課
コミュニティ活動初期備品整備補助事業	まちづくり協働課
自治会活動保険加入補助事業	まちづくり協働課
コミュニティ振興事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	コミュニティ・市民自治
基本方針	市民公益活動の促進

施策の概要

施策番号

中間支援組織である(公財)草津市コミュニティ事業団と連携を図りながら、各種団体の活動を支援する補助金制度の活用や、まちづくり講座、交流イベントの積極展開等に努めます。

成果指標(単位)	市内のNPO法人数(団体)						
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度					
目標値	(※基準値) 51 53 55 57						
実績値	49	50	48	49	49		

成果指標実績に対するコメント

市内のNPO法人数が前年度と比較し、横ばいの結果となり、目標値に達しなかった。コミュニティ事業団により、市民活動団体の立ち上げ支援は継続的に行っているが、NPO法人設立に当たっては、手続き条件の厳しさや運営の煩雑さがあることから、設立に至る団体は限られている。

施策の達成度評価

市民公益活動団体を支援する市の事業をとりまとめた市民活動資料集の発行を行った。 また、(公財)草津市コミュニティ事業団が実施する市民公益活動の立ち上げを助成する事業や市民公益活動を促進 する事業への支援を行った。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

20 - 03 - (1)

市民公益活動の支援

市民総合交流センターの強みを生かし、(公財)草津市コミュニティ事業団と連携・協力しながら、各種団体の活動促進 や組織力の向上に向けた支援を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

市民公益活動団体を支援する(公財)草津市コミュニティ事業団等の中間支援組織の活動。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助事業	まちづくり協働課	0	市と(公財)草津市コミュニティ事業団 とが連携し、各種講座や団体情報の 発行等を計画通り実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民活動推進事業	まちづくり協働課
市民活動保険加入補助金事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	情報•交流
基本方針	まちづくり情報の提供 の充実

施策の概要

施策番号

市内の地域づくりの取組に係る情報受発信の基盤を充実させ、協働のまちづくりの活発な展開に資するよう、地域のまちづくり情報の積極的な提供に努めます。

成果指標(単位)	地域のまちづくり情報が簡単に手に入ると思う市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	25.0	26.0	27.0	28.0
実績値	24.1	20.7	22.8	20.6	22.1

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、地域のまちづくり情報が簡単に手に入ると思う市民の割合は、前年度より1.5%増加したが、目標値未達であった。効率よく情報を届ける手法として紙媒体からICTを活用した様々な媒体への切り替えも進めているが、ICTを利用できる人・できない人の格差も生じている。

施策の達成度評価

まちづくり情報の提供については、第2次草津市協働のまちづくり推進計画においても市の具体的施策に位置づけられており、市の広報や情報誌に加えて、HPやSNSなどICTを活用した情報発信も踏まえたうえで、今後も市の積極的な支援・協力が必要である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

市民総合交流センター(キラリエ草津)の登録団体であるキラリエサポータをはじめとした市民公益活動団体等の活動情報を積極的に発信してもらえるよう、(公財)草津市コミュニティ事業団やまちづくり協議会と協力し、可能な範囲で市も情報発信に取り組んでいく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

(公財)草津市コミュニティ事業団やまちづくり協議会の情報発信力

21 - 01 - (1)

地域のまちづくり情報の提供

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
地域まちづくり情報事業	まちづくり協働課	0	(公財)草津市コミュニティ事業団やまちづくり協議会のHP、情報誌等で積極的に地域の情報の発信に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野 情報・交流	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
	分野	情報∙交流
基本方針 まちづくり情報の提供 の充実	基本方針	まちづくり情報の提供 の充実

施策番号	21-01-2
施策名	行政情報の提供

施策の概要

行政情報の提供を進めることにより、市民との情報の交流と共有化を促進し、市民による活発なまちづくり活動が展開されるよう図ります。

成果指標(単位)	ホームページアクセス数(万件)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	460	465	470	475
実績値	430	462	508	523	797

成果指標実績に対するコメント

市ホームページのアクセス数は、前年度より52%増加した。アクセス数の上位10位中、新型コロナウイルス関連の記事が4項目入っていることから、新型コロナウイルスに対する市民の関心の高さがアクセス数の増加に影響していると考えられる。また、市民が分かりやすく情報を入手できるよう、新型コロナウイルスに関する記事をまとめた総合サイトを新たに作成したことで、よりアクセス数の増加につながったと考えられる。

施策の達成度評価

市政や市民に密接に関連する情報を正確かつ迅速に伝達するため、広報紙の表紙や特集記事などにQRコードを設定し、市ホームページと連動した情報発信を行った。また、令和2年12月に新たに導入したLINEをはじめ、Facebookの投稿にも市ホームページのリンクを貼るなど、アクセス数の増加につながるよう積極的に取り組んだ。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

市ホームページの記事の充実とともに、広報紙やLINE、Facebook、Youtubeなど、様々な媒体と連携させて情報発信を行い、市民が必要な情報を入手できるように取り組んでいく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
広報くさつ発行事業	広報課	0	市民が求める情報と市民に伝えるべき 情報を精査し、身近で親しみやすく、読 んで役に立つ広報紙となるよう取り組め たため。
インターネット広報事業	広報課	0	アクセスランキングの定期的な更新や、 重要なお知らせに関心の高い記事を掲載するなど、市民が必要な情報を入手 しやすくすることで、アクセス数の増加 に繋がったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広報映画制作事業	広報課
人にやさしい広報作成事業	広報課
放送委託事業	広報課
パブリシティー推進事業	広報課
市長広聴事業	広報課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

分野情報・交流基本方針多様な交流活動の展開	まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
基本方針 一种	分野	情報・交流
1713	基本方針	2 10.00200000000000000000000000000000000

施策の概要

施策番号

施策名

大学等と行政による共同研究や産学公民との協働により、複合化した課題に対して取り組み、様々な市民活動とともに新たな活動の創出を図りながら、まちづくりを展開します。

成果指標(単位)	立命館大学等との共同研究(件)					
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度					
目標値	(※基準値)	1	1	1	1	
実績値	1	1	1	1	0	

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、社会全体が行動制限や接触制限を受けていたこ とで、他機関とも十分な調整ができなかったことから実施には至らなかった。

施策の達成度評価

産学公民の様々な立場の者が話し合えるプラットフォームとして、アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)を 運営し、事業プロジェクトや各種セミナー等を通じて、新たな交流機会の創出やまちづくりの発想等に繋がっている。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

21 - 02 - (1)

産学公民との協働によるまちづくりの展開

プラットフォームとなるUDCBKにおいて、引き続き様々なプログラムを展開しながら、産学公民の多様な知見を持ち寄り未来のまちづくりを推進していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大に伴う3密回避や行動制限、接触制限等の影響

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
アーバンデザインセンター運営事業	草津未来研究所	0	産学公民のそれぞれの立場からの 様々な事業プログラムの展開を図るこ とができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
共同研究推進事業	草津未来研究所
草津未来研究所運営事業	草津未来研究所

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	情報・交流
基本方針	多様な交流活動の展 開

施策の概要

施策番号

行政区域を越えた共通の課題や、本市単独での対策が困難な課題に、関係する自治体間で交流し、協力して取り組むことができるよう、自治体間の連携を強めます。

成果指標(単位)	多様な交流活動の展開に満足している人の割合(%)				
	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度				
目標値	(※基準値)	17.0	18.0	19.0	20.0
実績値	15.8	10.9	13.2	13.8	12.1

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、多様な交流活動の展開に満足している市民の割合は令和元年度より1.7ポイント減少し、目標値を達成することができなかったが、関係する自治体との連携を通じた共通課題の情報共有といった取組を進めることができた。

引き続き、行政区域を越えた広域的な課題などについて、取組を進めるため、関係する自治体との相互連携を図っていく。

施策の達成度評価

昨年度に引き続き、関係する自治体との連携を通じた共通課題の情報共有や、JR西日本への要望活動等について、協力しながら取組を進めることができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

21 - 02 - (2)

近隣自治体との連携の強化

関係する自治体と継続した連携、事業展開を行い、引き続き、行政区域を越えた取組を推進する。 また、新たな課題の出現、状況の変化等により、必要に応じて連携体制の見直しや確立・充実に向けて検討を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
広域行政推進事業	企画調整課		近隣自治体と連携し、本市単独での対策が困難な課題等に対して、取り組むことができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
湖南広域行政組合負担金事務(議会総務費)	企画調整課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるま ちへ
分野	情報・交流
基本方針	多様な交流活動の展 開

施策番号	21-02-3
施策名	多文化交流の促進

施策の概要

姉妹都市との交流や、国際理解講座、国際交流イベントの開催等、市民に国際交流の機会を提供し、多文化共生に対する意識の向上を図ります。

成果指標(単位)	国際交流事業延べ参加者数(人)						
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度					
目標値	(※基準値)	2,300	2,350	2,400	2,450		
実績値	2,262	2,630	2,500	2,175	1,820		

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症による事業中止の影響により、草津市国際交流協会が実施した国際交流事業の延べ参加 人数の実績が減少し、目標値を達成することができなかった。

施策の達成度評価

草津市国際交流協会が開催した外国人住民との交流イベントや国際理解講座等を支援した。 コロナ禍においても、国際理解講座は、オンラインを利用しながら開催し、多文化交流や多文化共生に努めた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

引き続き草津市国際交流協会を支援し、草津市多文化共生推進プランに基づき多文化共生に対する意識向上に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベント事業を縮小・中止した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
国際交流推進費	まちづくり協働課		新型コロナウイルス感染症の影響で、 対面での日本語教室や交流事業は縮小・中止となったが、ICTを活用してオンラインで各種事業を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
姉妹都市等交流事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	健全な市政運営

施策番号	22-01-①
施策名	健全な財政運営の維持

施策の概要

財政規律の確保を図り、将来にわたって健全で持続可能な財政運営に努めます。

成果指標(単位)	将来負担比率(%)				
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度			
目標値	(※基準値)	33.8%以内	33.8%以内	33.8%以内	33.8%以内
実績値	_	_	_	_	_

成果指標実績に対するコメント

交付税措置のある市債の活用による実質的な長期債務の抑制や、基金の計画的な積立と効果的な活用等に努めた 結果、令和2年度(令和元年度決算)の将来負担比率は算定されず、引き続き良好な値を維持している。

施策の達成度評価

「財政規律ガイドライン」に定める一部の指標(「経常収支比率」、「人口1人当たり人件費・物件費等の合計」、「ラスパイレス指数」および「市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合」)において目標値を超過したものの、その他の指標については目標値を達成しており、総じて健全な財政運営が維持できていると考えている。なお、社会保障関係経費や大規模事業の実施による公債費等の義務的経費の増加により、財政の硬直化が進んでいることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の減少や緊急的な財政支出の増加等、厳しい財政状況が見込まれていることから、引き続き、「財政規律ガイドライン」に定める各種財政指標の目標遵守を目指すとともに、達成に向けた取組を推進することにより、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」や「財政規律ガイドライン」に基づき、各種財政指標について、目標値に対する達成状況を公表するとともに、目標達成に向けた取組を通じて財政規律の確保を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。なお、「財政規律ガイドライン」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面の間、令和2年度までとしていた計画期間を延伸しているが、次期計画については、感染症が及ぼす本市財政への影響を分析し、社会経済情勢や類似団体をはじめとする他の自治体の状況を踏まえ、策定時期を見定めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
財政管理運営事務	財政課		成果指標である将来負担比率の目標 値33.8%以内を達成することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
債権適正管理事務	総務課
固定資産税台帳等整備事務	税務課
市民税賦課事務	税務課
資産税賦課事務	税務課
軽自動車税賦課事務	税務課
税務証明等事務	税務課
税徴収事務	納税課
国保税徴収事務	納税課
収納率向上特別対策事務	納税課
出納事務	会計課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	健全な市政運営

施策名	市有財産の適止な

市有財産の適正な維持管理・更新

22 - 01 - (2)

施策の概要

施策番号

公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の配置の最適化、財政負担の軽減・平準化のための長寿命化や維持保 全費の縮減および各種点検の実施と適正化に向けた取組を進めます。

成果指標(単位)	建築基準法第12条に基づく法定点検の実施率(%)				
	平成28年度	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度			
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100	100

成果指標実績に対するコメント

法定対象施設の点検を確実に実施した。

施策の達成度評価

各種点検により施設の状況を把握し、維持管理の適正化を推進した。また、保全計画に基づく長寿命化工事を実施す るとともに、保全計画の見直しのための劣化度調査を点検と合わせて実施した。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

建築物本体は3年毎、設備は1年毎の法定期間に基づいて定期的に点検を実施し、施設管理の適正化を推進する。 また、劣化度調査の結果に基づいて保全計画を改定し、施設の長寿命化に努めるとともに、維持保全費の縮減の取 組を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
ファシリティマネジメント推進事業	総務課		法定点検を実施し、維持管理の適正化に活用した。また、施設の長寿命化のため、修繕計画の年次更新を実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
庁舎維持管理事業	総務課
庁舎管理事業	総務課
旧法務局管理事業	総務課
公有財産台帳整備事務	総務課
市有財産管理事務	総務課
公有財産審議会運営事業	総務課
マイクロバス運行事業	総務課
安全運転管理委員会運営事業	総務課
公用自動車管理事業	総務課
サンサンホール運営事業	総務課
固定資産審査委員会事務	総務課
財産区管理運営事業	総務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	健全な市政運営

施策名 事務事業の効果

効率の向上

22 - 01 - (3)

施策の概要

施策番号

行政システム改革を推進し、公民連携の推進や各部局の主体的なマネジメントによる事業の最適化等に取り組み、行 政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

成果指標(単位)	各年次のアクション・プランにおける成果を得られたと評価する項目の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度			
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値		100	100	94.1	94.1

成果指標実績に対するコメント

第3次草津市行政システム改革推進計画(平成29年度から令和2年度)のアクション・プラン18項目について、各年次 の工程表を作成し、進捗管理を行った結果、2項目については目標以上の成果が得られた。また、残りの16項目のう ち、1項目については、当初から実施しない項目であったが、残りの15項目のうち14項目については成果が得られたも のの、1項目については思うほどの成果を得られなかったことから、目標値には届かなかった。一方で、AI・RPA等の 先進技術について本格導入を行っただけでなく、手続きガイドやビジネスチャットの実証実験を行い、令和3年度への 本格導入へ繋げることができた。

施策の達成度評価

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定し、令和3年度以降の事業の見直しに向けた課題整理を行った結 果、令和3年度当初予算ベースで約23,000千円の削減を行った。また、複数部局から分野横断的に職員が参加した RPA等利活用検討チームを設置し、RPA等の活用による業務改善と人材育成を推進し、20種類以上のRPAシナリオ の作成とRPA操作マニュアルを作成することができた。

|評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

令和2年度は、第3次草津市行政システム改革推進計画の計画最終年度であったことから、総括評価を行った上で、 次期計画である草津市行政経営改革プラン(令和3年度から令和6年度)を策定した。今後は、当該プランに基づき取 組を進め、附属機関である草津市行政経営改革推進委員会で進捗管理を行っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成29年度に総務省の業務改革モデルプロジェクト(住民の利便性向上につながる窓口業務改革と庶務業務等の内 部管理業務改革の取組)の採択を受けたことにより、BPR手法による業務分析を実現することができた。

平成30年度と令和元年度に、AIやRPA等の先進技術活用に関して民間事業者と共同研究を実施することができた。 令和元年7月に発足した「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画することで、広域連携により先進技術の調査・研 究等を進めることができた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
行政システム改革推進事業	経営戦略課	0	当初の目標値には届かなかったものの、当初予定していなかったAI・RPAの本格導入を行っただけではなく、「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画することにより、ビジネスチャットや手続きガイド等に関して、令和3年度の導入へ繋げることができた。

■協等に今まれるその他の事業一覧

■心水に占よれる(の心の事未 見	
事務事業	担当課
総合計画推進事務	企画調整課
総合企画調整事務	企画調整課
情報化推進事業	経営戦略課
コンピュータ管理事業	経営戦略課
広域ネットワーク管理事業	経営戦略課
事務機器管理事務	総務課

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
自衛官募集事務	市民課
中長期在留者住居地届出等事務	市民課
戸籍住民票等受付証明書交付事務	市民課
個人番号カード交付事務	市民課
エコオフィス推進事業	環境政策課
設計監理事務(内部事務)	建築課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった○ 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	職員力の向上

施策名施策の概要

施策番号

多様化する行政ニーズに的確に対処するため、行政職員の人材育成等を進め、政策形成能力・業務遂行能力の強化やCS(市民満足)の向上を図ります。

成果指標(単位)	職員の対応に満足を感じている市民の割合(%)				
	平成28年度	度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令			
目標値	(※基準値)	35.0	38.0	41.0	45.0
実績値	32.3	33.9	35.3	35.5	36.1

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、職員の対応に満足を感じている市民の割合は前年度より0.6ポイント増加したものの、目標値の達成には至らなかった。数値を大きく伸ばすことができていないのは、市民ニーズが多様化・複雑化していることに加え、職員の年齢構成が若年化してきたことも影響していると考えられる。目標値の達成に向けて、さらなる取組が必要である。

施策の達成度評価

感染症対策を講じながら、当初の研修計画を一部変更し、研修を行った結果、適切な職員の資質向上を図ることができた。市民ニーズの多様化・複雑化や、職員年齢構成の若年化等の状況を踏まえ、さらなる取組が必要である。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

22 - 02 - (1)

職員の資質向上

新たに策定した人材育成基本方針に基づき、職員が能力を発揮できるよう、自律的・自発的な能力開発に向けて取り 組み、職員の資質向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
職員研修事業	職員課	0	適時研修を行い、適切な職員の資質向 上を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
会計年度任用職員等管理事務	職員課
給与等管理事務	職員課
職員採用事務	職員課
人事服務管理事務	職員課
職員派遣事業	職員課
労働安全衛生事業	職員課
職員福利厚生事業	職員課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	市民との情報共有の 推進と公正の確保

施策番号	22-03-①
施策名	情報提供・情報公開の推進

施策の概要

個人情報等の確実な保護のもと、適切な情報管理と積極的な情報公開に取り組むとともに、公平・公正で透明性の確 保された市政運営を行います。

成果指標(単位)	市政情報等が手に入りやすいと思う市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2			
目標値	(※基準値)	28.0	29.0	30.0	31.0
実績値	27.0	27.4	27.2	25.0	23.0

成果指標実績に対するコメント

個人情報等の非公開情報を除き、条例に基づき適正に公開等の決定を行った。今後も、引き続き情報提供、情報公 開を推進する必要がある。

施策の達成度評価

情報公開請求に対して適切に対応することができた。

評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方

今後も情報公開条例に基づき適正に情報公開を行うとともに、積極的な市政情報の提供に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
情報公開事務	総務課		情報公開事務について適正に対応することができた。
契約審査等事務	契約検査課		契約審査等事務について適正に対応 することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

二地水に1000000000000000000000000000000000000	
事務事業	担当課
調査員確保対策事務	企画調整課
統計調査諸事業	企画調整課
基幹統計調査事務	企画調整課
市政功労者表彰事業	秘書課
秘書渉外事業	秘書課
市長交際費事務	秘書課
報酬審議会運営事務	職員課
顧問弁護士委託事業	総務課
法規事務	総務課
文書管理事務	総務課
公平委員会事務	総務課
選挙管理委員会運営事業	総務課
選挙常時啓発事業	総務課
基幹統計調査事務(人口動態調査)	市民課
毎月人口推計調査事務	市民課
学校基本調査事務	学校教育課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 〇 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった